

令和3年度

尾道市公営企業会計  
決算審査意見書

尾道市監査委員



尾 監 査 第 2 0 号  
令和 4 年 8 月 1 0 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	二 宮 仁

令和 3 年度尾道市公営企業会計  
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

### 水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	7
(4) 企業債 (予算第5条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第6条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第7条)	9
(7) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

### 下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	37
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	39
(4) 企業債 (予算第5条)	40
(5) 一時借入金 (予算第6条)	40
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第7条)	40

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)・	41
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	41
<b>3 経営成績 (損益計算書)</b>	<b>42</b>
(1) 経営成績の概要	42
(2) 収益	45
(3) 費用	46
<b>4 財政状態 (貸借対照表)</b>	<b>48</b>
(1) 財政状態の概要	48
(2) 資産	49
(3) 負債及び資本	50
<b>5 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>51</b>
<b>6 むすび</b>	<b>53</b>
<b>付 表</b>	<b>56</b>

## 病院事業会計

### 尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	65
2 経営状況	66
3 財政状態	69
4 職員数及び給与費の状況	71
5 他会計からの繰入金の状況	71
6 企業債の状況	72

## 市立市民病院

1 概況	73
2 予算の執行状況	74
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	74
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	75
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	77
(4) 企業債 (予算第 5 条)	77
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	78
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	78
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)・	78
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	79
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 10 条)	79
(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第 11 条)	79
<b>3 経営成績 (損益計算書)</b>	<b>80</b>
(1) 経営成績の概要	80

(2) 収益	82
(3) 費用	83
<b>4 財政状態（貸借対照表）</b>	<b>86</b>
(1) 財政状態の概要	86
(2) 資産	87
(3) 負債及び資本	88
<b>5 附属瀬戸田診療所の状況</b>	<b>90</b>
<b>6 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>91</b>
<b>7 むすび</b>	<b>93</b>
<b>付 表</b>	<b>96</b>

## 公立みつぎ総合病院

<b>1 概況</b>	<b>105</b>
<b>2 予算の執行状況</b>	<b>106</b>
(1) 業務の予定量（予算第2条）	106
(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）	107
(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）	109
(4) 企業債（予算第5条）	109
(5) 一時借入金（予算第6条）	110
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	110
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	110
(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）	111
(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）	111
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	111
<b>3 経営成績（損益計算書）</b>	<b>112</b>
(1) 経営成績の概要	112
(2) 収益	114
(3) 費用	115
<b>4 財政状態（貸借対照表）</b>	<b>118</b>
(1) 財政状態の概要	118
(2) 資産	119
(3) 負債及び資本	121
<b>5 各施設の状況</b>	<b>123</b>
<b>6 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>125</b>
<b>7 むすび</b>	<b>127</b>
<b>付 表</b>	<b>130</b>

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。  
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。



尾 監 査 第 2 0 号  
令和 4 年 8 月 1 0 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	二 宮 仁

令和 3 年度尾道市公営企業会計  
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

### 水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	7
(4) 企業債 (予算第5条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第6条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第7条)	9
(7) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

### 下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	37
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	39
(4) 企業債 (予算第5条)	40
(5) 一時借入金 (予算第6条)	40
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第7条)	40

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	41
(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）	41
<b>3 経営成績（損益計算書）</b>	<b>42</b>
(1) 経営成績の概要	42
(2) 収益	45
(3) 費用	46
<b>4 財政状態（貸借対照表）</b>	<b>48</b>
(1) 財政状態の概要	48
(2) 資産	49
(3) 負債及び資本	50
<b>5 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>51</b>
<b>6 むすび</b>	<b>53</b>
<b>付 表</b>	<b>56</b>

## 病院事業会計

### 尾道市病院事業2病院の決算の概要

1 業務の概要	65
2 経営状況	66
3 財政状態	69
4 職員数及び給与費の状況	71
5 他会計からの繰入金の状況	71
6 企業債の状況	72

## 市立市民病院

1 概況	73
2 予算の執行状況	74
(1) 業務の予定量（予算第2条）	74
(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）	75
(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）	77
(4) 企業債（予算第5条）	77
(5) 一時借入金（予算第6条）	78
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	78
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	78
(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）	79
(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）	79
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	79
<b>3 経営成績（損益計算書）</b>	<b>80</b>
(1) 経営成績の概要	80

(2) 収益	82
(3) 費用	83
<b>4 財政状態（貸借対照表）</b>	<b>86</b>
(1) 財政状態の概要	86
(2) 資産	87
(3) 負債及び資本	88
<b>5 附属瀬戸田診療所の状況</b>	<b>90</b>
<b>6 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>91</b>
<b>7 むすび</b>	<b>93</b>
<b>付 表</b>	<b>96</b>

## 公立みつぎ総合病院

<b>1 概況</b>	<b>105</b>
<b>2 予算の執行状況</b>	<b>106</b>
(1) 業務の予定量（予算第2条）	106
(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）	107
(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）	109
(4) 企業債（予算第5条）	109
(5) 一時借入金（予算第6条）	110
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）	110
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）	110
(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）	111
(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）	111
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）	111
<b>3 経営成績（損益計算書）</b>	<b>112</b>
(1) 経営成績の概要	112
(2) 収益	114
(3) 費用	115
<b>4 財政状態（貸借対照表）</b>	<b>118</b>
(1) 財政状態の概要	118
(2) 資産	119
(3) 負債及び資本	121
<b>5 各施設の状況</b>	<b>123</b>
<b>6 キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>125</b>
<b>7 むすび</b>	<b>127</b>
<b>付 表</b>	<b>130</b>

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。  
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

# 決 算 審 査 意 見

## 審査の対象

令和3年度尾道市水道事業会計決算  
同 下水道事業会計決算  
同 病院事業会計決算

## 審査の期間

令和4年6月3日から同年7月7日まで

## 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

## 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。





# 水道事業会計



## 1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、長者原配水池～阿草配水池間配水管布設替工事や老朽化した中庄ポンプ場電気設備更新工事等、配水池施設及び配水管施設の整備を計画通り積極的に行った。一方、水需要は、給水収益が大幅に減少した結果、営業利益がマイナスとなった。

当年度の業務実績は、職員数 51 人（前年度比 1 人減）、給水人口は 12 万 2,309 人で前年度に比べ 2,426 人（1.9%）減少、給水戸数は 5 万 9,591 戸で前年度に比べ 682 戸（1.1%）減少、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,370 万 7,615 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 51 万 2,449 m<sup>3</sup>（3.6%）減量しており、この内、自己水源分は 82 万 8,654 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 2.9%増量し、配水量全体に占める割合は 6.0%（前年度 5.7%）となった。年間有収水量は 1,295 万 271 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 3.6%減量し、有収率は 94.5%（前年度 94.4%）となっている。

経営成績は、事業収益が 36 億 6,278 万 5 千円で、コロナ禍における巣ごもり需要の反動や大口使用者の再生水利用等に伴い給水収益が大幅に減少したこと等により、当年度は前年度に比べ 1 億 7,561 万 5 千円（4.6%）の減収となった。

一方、事業費用は 34 億 5,661 万 7 千円で、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として前年度に実施した水道基本料金 2 か月分の免除に伴うその他特別損失 1 億 2,952 万 8 千円が皆減したこと等により、前年度に比べ 1 億 6,352 万 3 千円（4.5%）の費用減となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、2 億 616 万 8 千円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 4 億 9,734 万 8 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 7 億円を加え、当年度未処分利益剰余金は 14 億 351 万 6 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 283 億 4,427 万 7 千円で前年度に比べ 2 億 3,176 万円（0.8%）の増加、負債が 104 億 7,858 万 5 千円で前年度に比べ 2,029 万 2 千円（0.2%）の増加、資本が 178 億 6,569 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 1,146 万 8 千円（1.2%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

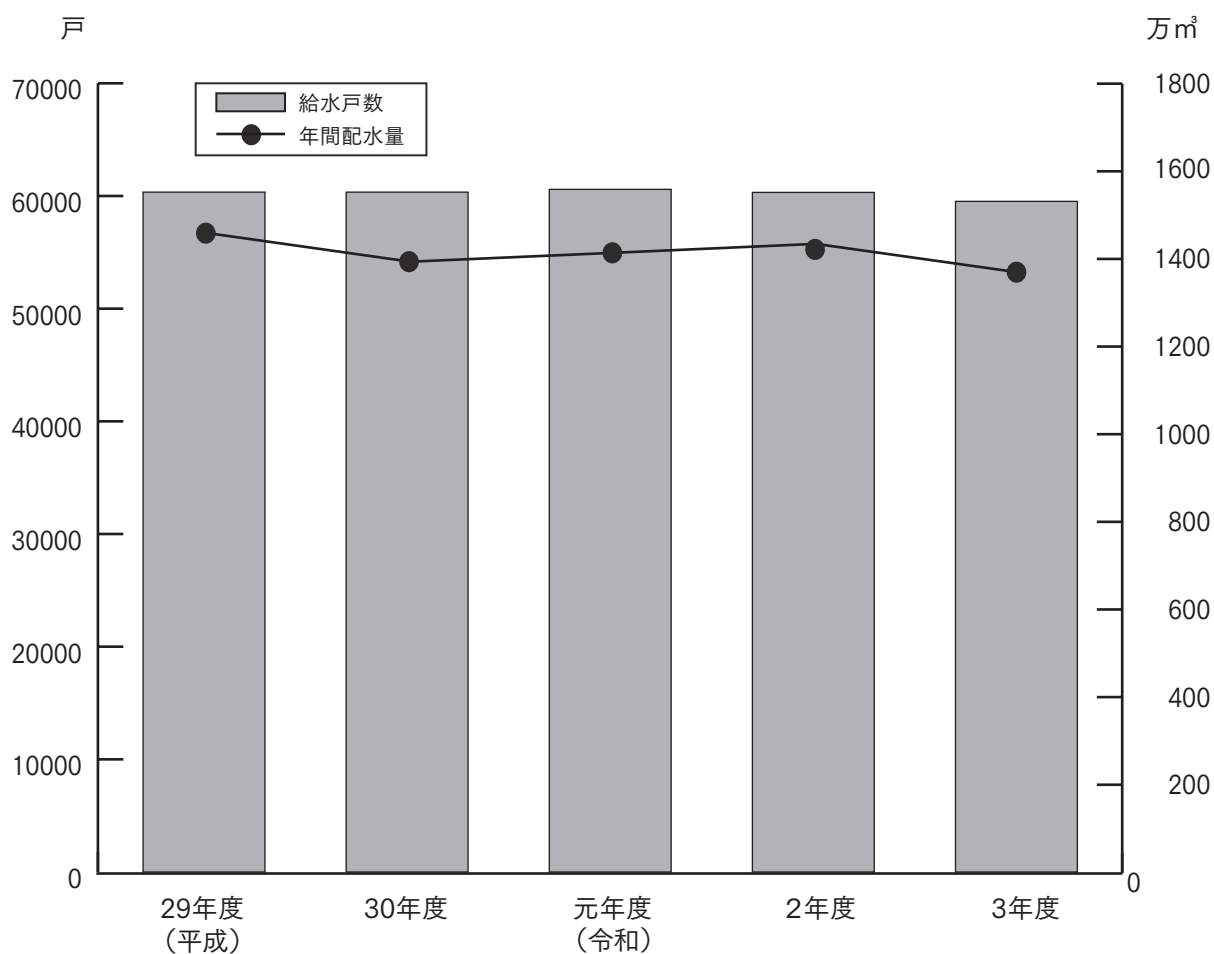
## 2 予算の執行状況

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	60,059	59,591
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,675,820	13,707,615
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	37,468	37,555
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,377,993	1,294,978
配水施設整備事業	593,823	577,440
配水施設改良事業	705,229	661,473
そ の 他 施 設 費	78,941	56,066

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	4,005,043	4,000,763	-	△ 4,280	99.9
営業収益	3,712,304	3,704,398	-	△ 7,906	99.8
営業外収益	292,739	296,365	-	3,626	101.2
水道事業費用	3,877,600	3,691,124	0	186,476	95.2
営業費用	3,734,304	3,584,608	0	149,696	96.0
営業外費用	136,996	106,157	0	30,839	77.5
特別損失	800	358	0	442	44.8
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	127,443	309,639	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 40 億 504 万 3 千円に対し、決算額は 40 億 76 万 3 千円（対予算比 99.9%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 38 億 7,760 万円に対し、決算額は 36 億 9,112 万 4 千円（対予算比 95.2%）である。

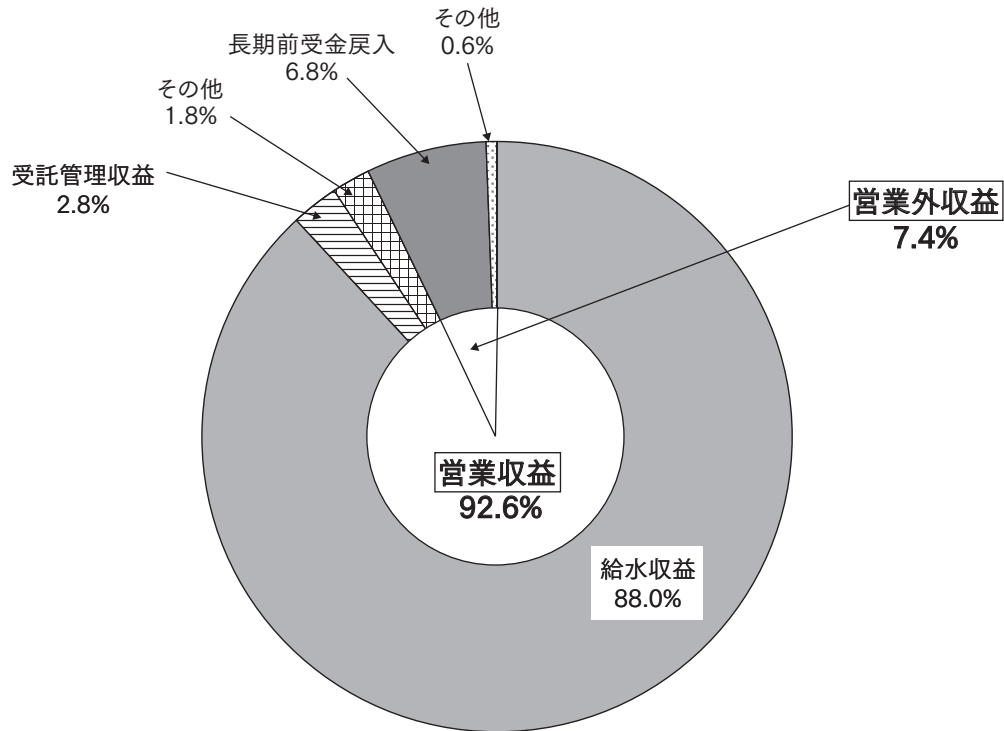
収入の主なものは、給水収益 35 億 1,943 万 9 千円、長期前受金戻入 2 億 7,112 万 5 千円、受託管理収益 1 億 1,251 万 4 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 3,479 万 9 千円、減価償却費 9 億 6,627 万 8 千円、配給水費 3 億 7,078 万 4 千円、総係費 1 億 8,991 万 5 千円、業務費 1 億 8,459 万 2 千円、受託管理費 1 億 725 万 3 千円である。

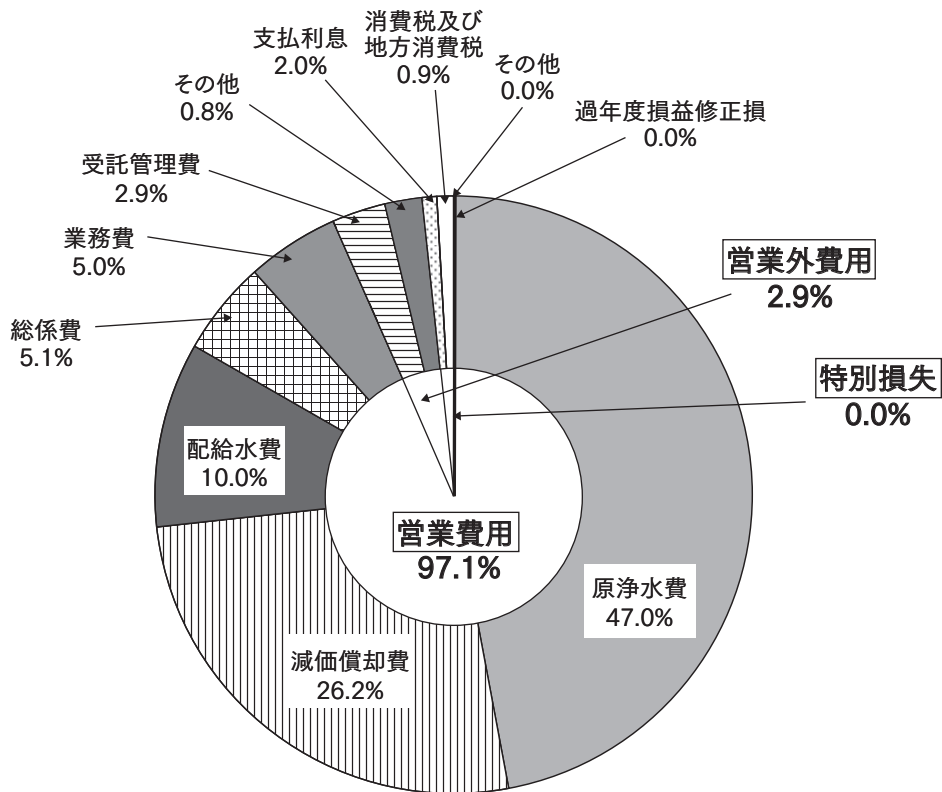
不用額の主なものは、配給水費 4,860 万 8 千円、総係費 4,061 万 1 千円、受託管理費 2,996 万 9 千円、消費税及び地方消費税 2,696 万 5 千円、原浄水費 1,599 万 2 千円である。

## 収益的収入及び支出内訳

収益構成 (40 億 76 万 3 千円)



費用構成 (36 億 9,112 万 4 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	545,932	536,303	-	△ 9,629	98.2
企 業 債	300,000	300,000	-	0	100.0
工 事 負 担 金	144,998	136,676	-	△ 8,322	94.3
補 助 金	87,511	87,511	-	0	100.0
受 託 金	13,423	12,050	-	△ 1,373	89.8
固定資産売却代金	0	66	-	66	-
資 本 的 支 出	1,768,965	1,675,471	0	93,494	94.7
建 設 改 良 費	1,458,393	1,370,400	0	87,993	94.0
企 業 債 償 還 金	305,072	305,071	0	1	100.0
予 備 費	5,500	0	0	5,500	-
収 支 差 引 額	△ 1,223,033	△ 1,139,168	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額5億4,593万2千円に対し、決算額は5億3,630万3千円（対予算比98.2%）である。

資本的支出は、予算現額17億6,896万5千円に対し、決算額は16億7,547万1千円（対予算比94.7%）である。

資本的支出のうち建設改良費は13億7,040万円で、この主なものは、長者原配水池～阿草配水池間配水管布設替工事（第3工区）として8,649万5千円、久山田貯水池～長江浄水場間導配水管布設替工事として2,813万6千円、向島町川尻11号線配水管布設替工事として2,486万8千円、中庄ポンプ場電気設備更新工事として1,994万5千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額11億3,916万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億321万2千円、減債積立金2億円、建設改良積立金5億円、当年度分損益勘定留保資金3億3,595万6千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配 水 施 設 整 備 事 業	300,000	300,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水道事業費用	72	45,828	72	45,828
営業費用	68	27,896	69	27,896
原浄水費用	11	7,801	7	1,083
配給水費用	13	2,236	18	18,567
受託工事費用	6	279	3	173
受託管理費用	12	2,980	12	2,980
業務費用	7	287	9	2,189
総係費用	18	2,746	20	2,904
資産減耗費用	1	11,567	0	0
営業外費用	3	17,888	2	17,888
消費税及び地方消費税	3	17,888	2	17,888
特別損失	1	44	1	44
過年度損益修正損	1	44	1	44
資本的支出	25	135,635	25	135,635
建設改良費用	25	135,635	25	135,635
関連費用	8	1,562	8	1,562
整備建設費用	10	78,767	11	86,514
改良費用	6	53,774	4	45,966
固定資産購入費	1	1,532	2	1,593
合 計	97	181,463	97	181,463



(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	508,347	443,497	64,850	87.2
交 際 費	100	26	74	25.6

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(7) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
3,578	2,850

### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営業収益	3,368,307	3,537,508	3,547,698	94.9	99.7	100.0
営業費用	3,383,113	3,410,952	3,510,245	96.4	97.2	100.0
（営業利益）	△ 14,806	126,556	37,453	-	337.9	100.0
営業外収益	294,478	300,893	315,967	93.2	95.2	100.0
営業外費用	73,214	79,640	86,239	84.9	92.3	100.0
（経常利益）	206,459	347,809	267,181	77.3	130.2	100.0
特別利益	0	0	6	-	-	100.0
特別損失	291	129,549	130	223.6	99,663.5	100.0
（純利益）	206,168	218,260	267,057	77.2	81.7	100.0
総収支比率	106.0	106.0	107.4	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	99.6	103.7	101.1	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、2億616万8千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、平成30年度に発生した豪雨災害に起因する断水により落ち込んでいた水需要が、コロナ禍の巣ごもり需要も影響し過去2年間で回復してきていたものの、当年度は給水収益が落ち込み、営業利益がマイナスとなった。

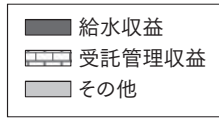
ただし、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として前年度に実施した水道基本料金の2か月分免除に伴う特別損失計上分の費用が皆減したため純利益は前年度並みを確保している。

総収支比率は106.0%で、前年度と同じであるが、令和元年度との比較では1.4ポイント、また類似団体平均（令和2年度107.7%）と比べても1.7ポイント下回っている。

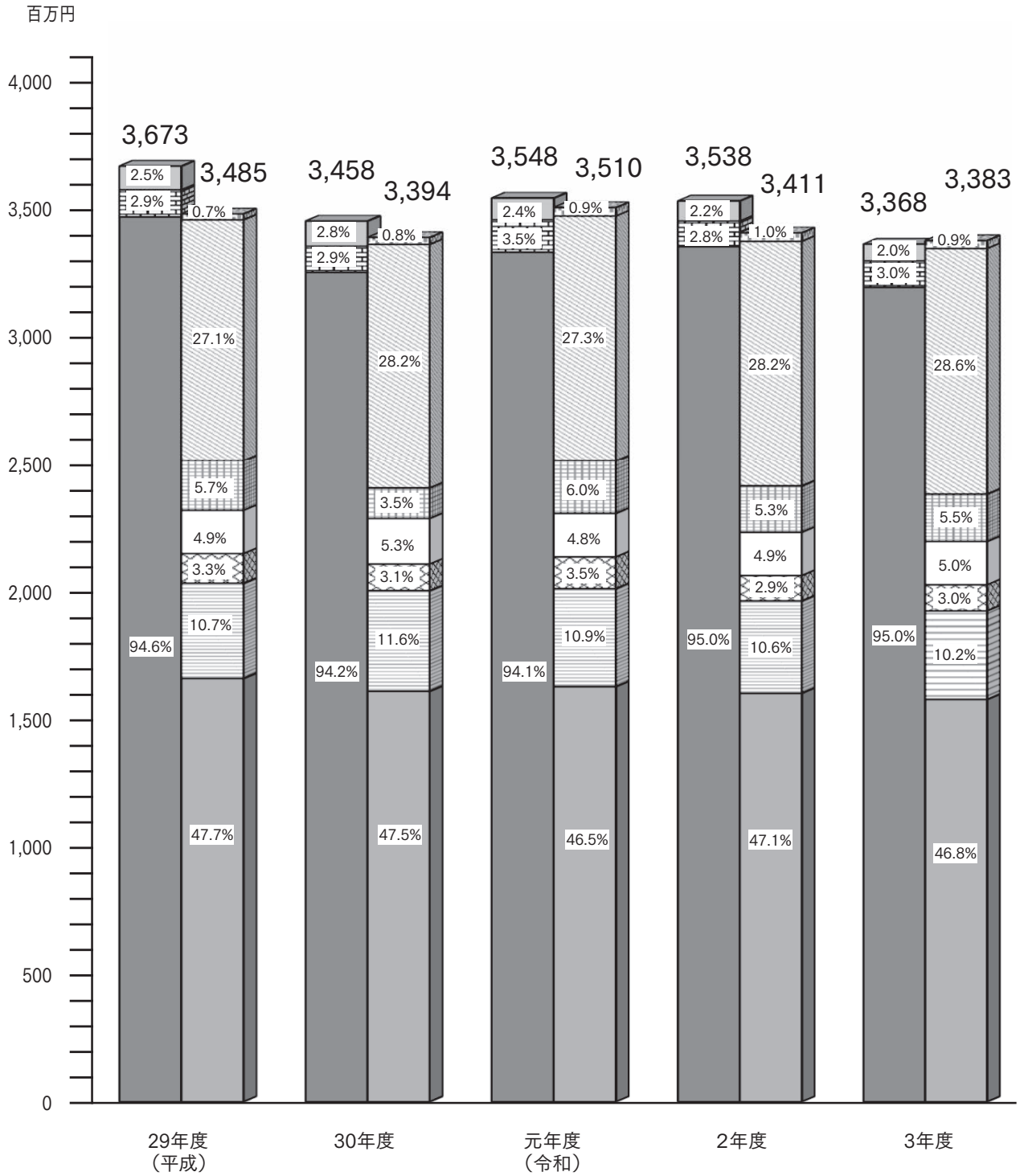
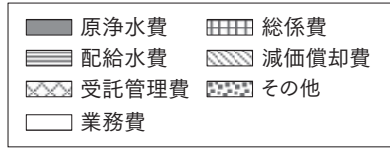
営業収支比率は99.6%で、前年度に比べ4.1ポイント下回った。

# 営業収支推移

## 営業収益



## 営業費用



(2) 収 益

事業収益は36億6,278万5千円で、前年度に比べ1億7,561万5千円(4.6%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,368,307	92.0	3,537,508	92.2	△ 169,201	△ 4.8
給 水 収 益	3,199,603	87.4	3,359,163	87.5	△ 159,560	△ 4.7
受 託 工 事 収 益	2,976	0.1	3,254	0.1	△ 277	△ 8.5
受 託 管 理 収 益	102,285	2.8	99,388	2.6	2,897	2.9
そ の 他 営 業 収 益	63,442	1.7	75,704	2.0	△ 12,261	△ 16.2
営 業 外 収 益	294,478	8.0	300,893	7.8	△ 6,414	△ 2.1
受 取 利 息	1,100	0.0	1,453	0.0	△ 353	△ 24.3
雑 収 益	4,171	0.1	3,990	0.1	181	4.5
負 担 金	1,195	0.0	1,326	0.0	△ 131	△ 9.9
手 数 料	16,887	0.5	16,941	0.4	△ 54	△ 0.3
長 期 前 受 金 戻 入	271,125	7.4	277,183	7.2	△ 6,058	△ 2.2
合 計	3,662,785	100.0	3,838,400	100.0	△ 175,615	△ 4.6

事業収益の大部分を占める営業収益は33億6,830万7千円で、前年度に比べ1億6,920万1千円(4.8%)減少している。この主な要因は、給水収益が1億5,956万円(4.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は2億9,447万8千円で、前年度に比べ641万4千円(2.1%)減少している。これは、長期前受金戻入が605万8千円(2.2%)減少したことが主な要因である。

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

### 用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家事用水道料	1,937,986	60.6	1,981,608	59.0	△ 43,622	△ 2.2
業務用水道料	1,247,551	39.0	1,358,336	40.4	△ 110,785	△ 8.2
湯屋用水道料	5,553	0.2	6,162	0.2	△ 609	△ 9.9
臨時用水道料	7,140	0.2	11,609	0.3	△ 4,469	△ 38.5
船舶用水道料	1,373	0.0	1,448	0.0	△ 75	△ 5.2
合 計	3,199,603	100.0	3,359,163	100.0	△ 159,560	△ 4.7

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、家事用が全体の60.6%、業務用が39.0%を占めている。

当年度は、主に大口使用者の再生水利用に伴い業務用が1億1,078万5千円（8.2%）減少、コロナ禍における巣ごもり需要の反動や、夏季に雨が多く需要が伸びなかったこと等により家事用が4,362万2千円（2.2%）減少し、全体では前年度に比べ、1億5,956万円（4.7%）の減収となった。

### (3) 費用

事業費用は 34 億 5,661 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 6,352 万 3 千円 (4.5%) 減少している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,383,113</b>	<b>97.9</b>	<b>3,410,952</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 27,839</b>	<b>△ 0.8</b>
原 浄 水 費	1,582,175	45.8	1,606,022	44.4	△ 23,847	△ 1.5
配 給 水 費	346,065	10.0	361,458	10.0	△ 15,394	△ 4.3
受 託 工 事 費	5,763	0.2	5,405	0.1	357	6.6
受 託 管 理 費	101,924	2.9	99,014	2.7	2,910	2.9
業 務 費	169,215	4.9	168,717	4.7	498	0.3
総 係 費	186,491	5.4	181,585	5.0	4,906	2.7
減 価 償 却 費	966,278	28.0	961,623	26.6	4,655	0.5
資 産 減 耗 費	25,203	0.7	27,128	0.7	△ 1,925	△ 7.1
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>73,214</b>	<b>2.1</b>	<b>79,640</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 6,427</b>	<b>△ 8.1</b>
支 払 利 息	73,122	2.1	79,418	2.2	△ 6,296	△ 7.9
雑 支 出	92	0.0	222	0.0	△ 130	△ 58.6
<b>特 別 損 失</b>	<b>291</b>	<b>0.0</b>	<b>129,549</b>	<b>3.6</b>	<b>△ 129,258</b>	<b>△ 99.8</b>
過年度損益修正損	247	0.0	16	0.0	232	1,483.2
固定資産売却損	43	0.0	5	0.0	39	852.4
その他特別損失	0	-	129,528	3.6	△ 129,528	皆減
<b>合 計</b>	<b>3,456,617</b>	<b>100.0</b>	<b>3,620,141</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 163,523</b>	<b>△ 4.5</b>

事業費用の大部分を占める営業費用は 33 億 8,311 万 3 千円で、前年度に比べ 2,783 万 9 千円 (0.8%) 減少している。これは、総係費が 490 万 6 千円 (2.7%)、減価償却費が 465 万 5 千円 (0.5%) それぞれ増加したものの、原浄水費が 2,384 万 7 千円 (1.5%)、配給水費が 1,539 万 4 千円 (4.3%) それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は 7,321 万 4 千円で、前年度に比べ 642 万 7 千円 (8.1%) 減少している。これは主に、支払利息が 629 万 6 千円 (7.9%) 減少したことによるものである。

特別損失は 29 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,925 万 8 千円 (99.8%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として前年度に実施した水道基本料金の 2 か月分免除に伴うその他特別損失が皆減したことによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,465,865	42.4	1,495,783	41.3	△ 29,919	△ 2.0
減 価 償 却 費	966,278	28.0	961,623	26.6	4,655	0.5
職 員 給 与 費	373,414	10.8	390,143	10.8	△ 16,729	△ 4.3
委 託 料	342,633	9.9	341,484	9.4	1,149	0.3
支 払 利 息	73,122	2.1	79,418	2.2	△ 6,296	△ 7.9
動 力 費	67,544	2.0	64,005	1.8	3,540	5.5
修 繕 費	41,008	1.2	33,918	0.9	7,090	20.9
支 払 工 事 費	6,019	0.2	6,235	0.2	△ 216	△ 3.5
そ の 他 費 用	120,735	3.5	247,531	6.8	△ 126,796	△ 51.2
合 計	3,456,617	100.0	3,620,141	100.0	△ 163,523	△ 4.5

前年度に比べ増加した主なものは、修繕費が 709 万円 (20.9%)、減価償却費が 465 万 5 千円 (0.5%) となっている。

一方、減少した主なものは、その他特別損失の皆減等によりその他費用が 1 億 2,679 万 6 千円 (△51.2%)、水道使用量減少に伴い受水費が 2,991 万 9 千円 (△ 2.0%)、主に人事異動に伴う職員単価の減少及び会計年度任用職員の減により職員給与費が 1,672 万 9 千円 (△4.3%) となっている。

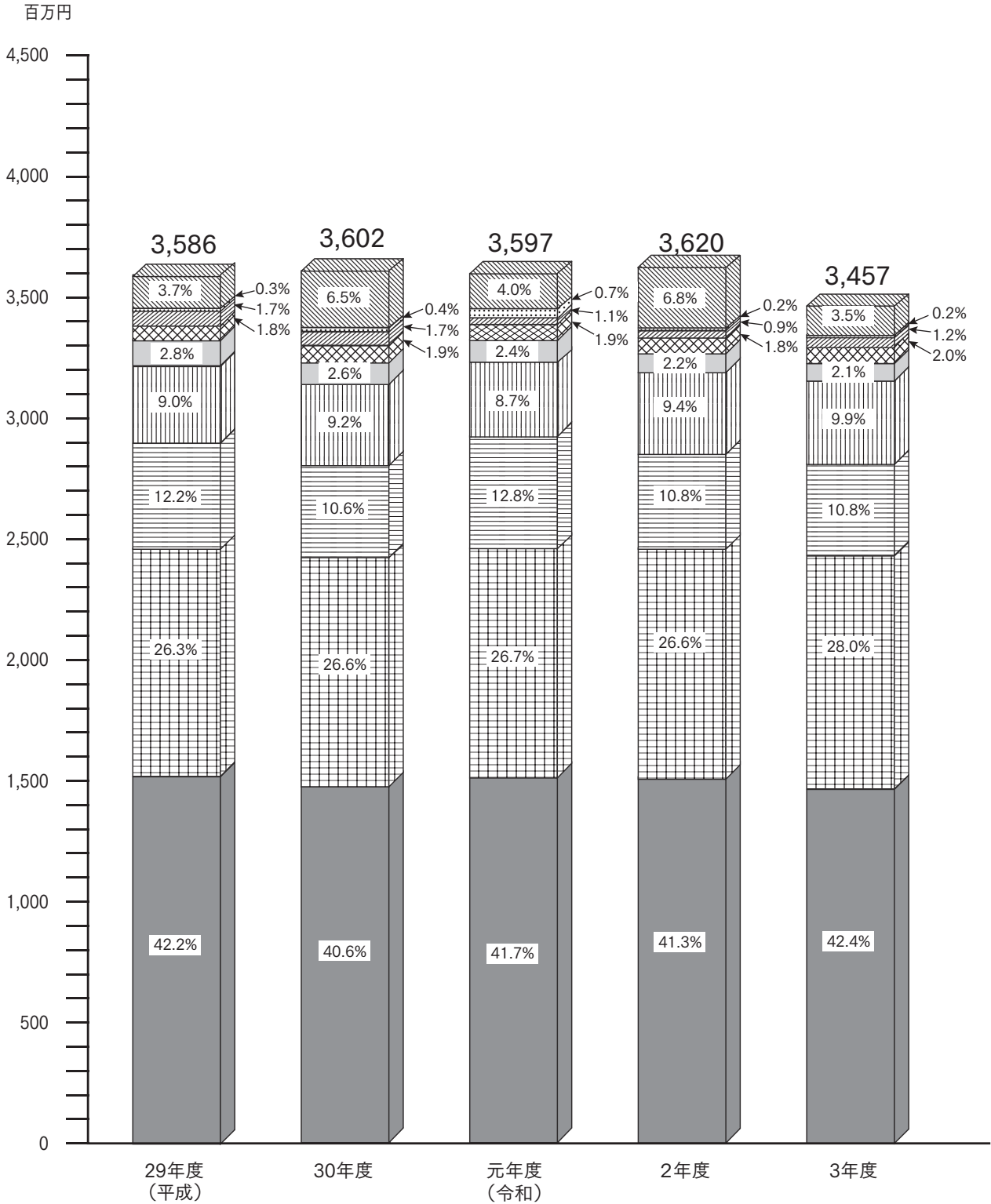
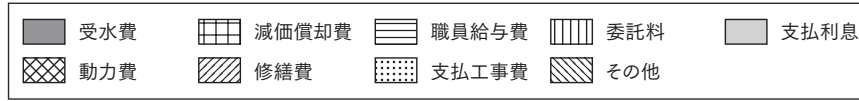
事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
受 水 ( 県 用 水 )				
受 水 量 (m <sup>3</sup> )	12,878,961	13,414,465	△ 535,504	△ 4.0
受 水 費 (千円)	1,465,865	1,495,783	△ 29,919	△ 2.0
単 価 (円/m <sup>3</sup> )	113.8	111.5	2.3	2.1

県からの受水量は、配水量全体の 94.0% (前年度 94.3%) を占める 1,287 万 9 千 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 4.0%減少している。これに伴って、受水費は 14 億 6,586 万 5 千円で、前年度に比べ 2,991 万 9 千円 (2.0%) 減少したが、1 m<sup>3</sup>当たりの単価は 2.3 円 (2.1%) の増加となった。

一方、長江浄水場の配水量は 82 万 8,654 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2.9%増加しており、自己水源を有効活用している。

# 事業費用推移





#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
資 産	28,344,277	28,112,518	28,054,890	101.0	100.2	100.0
固定資産	25,151,997	24,879,852	24,596,949	102.3	101.2	100.0
流動資産	3,192,280	3,232,666	3,457,942	92.3	93.5	100.0
負債・資本	28,344,277	28,112,518	28,054,890	101.0	100.2	100.0
負債	10,478,585	10,458,293	10,618,926	98.7	98.5	100.0
固定負債	4,890,990	4,858,762	4,991,452	98.0	97.3	100.0
流動負債	809,118	777,277	764,384	105.9	101.7	100.0
繰延収益	4,778,477	4,822,253	4,863,090	98.3	99.2	100.0
資本	17,865,692	17,654,225	17,435,965	102.5	101.3	100.0
資本金	12,943,906	12,243,906	11,943,906	108.4	102.5	100.0
剰余金	4,921,786	5,410,319	5,492,059	89.6	98.5	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 213 億 3,022 万 5 千円

当年度末の資産は 283 億 4,427 万 7 千円、負債は 104 億 7,858 万 5 千円、資本は 178 億 6,569 万 2 千円で、令和元年度を 100 とした場合、資産は 1.0 ポイント増加、負債は 1.3 ポイント減少、資本は 2.5 ポイント増加している。

## (2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,151,997</b>	<b>88.7</b>	<b>24,879,852</b>	<b>88.5</b>	<b>272,145</b>	<b>1.1</b>
有形固定資産	25,149,426	88.7	24,877,281	88.5	272,145	1.1
土 地	1,132,307	4.0	1,127,008	4.0	5,300	0.5
立 木	95	0.0	95	0.0	0	-
建 物	371,546	1.3	391,025	1.4	△ 19,479	△ 5.0
構 築 物	22,131,371	78.1	21,781,749	77.5	349,622	1.6
機 械 及 装 置	1,369,787	4.8	1,455,984	5.2	△ 86,197	△ 5.9
車 両 運 搬 具	14,315	0.1	16,351	0.1	△ 2,036	△ 12.5
船 舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	84,806	0.3	71,453	0.3	13,353	18.7
建設仮勘定	45,178	0.2	33,595	0.1	11,582	34.5
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,192,280</b>	<b>11.3</b>	<b>3,232,666</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 40,385</b>	<b>△ 1.2</b>
現金及預金	3,110,489	11.0	3,057,127	10.9	53,363	1.7
未 収 金	74,409	0.3	170,206	0.6	△ 95,797	△ 56.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,634	-	△ 1,781	-	147	-
貯 蔵 品	8,516	0.0	6,615	0.0	1,902	28.7
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,344,277</b>	<b>100.0</b>	<b>28,112,518</b>	<b>100.0</b>	<b>231,760</b>	<b>0.8</b>

固定資産は、年度末現在取得価格は464億8,222万1千円であるが、有形固定資産減価償却累計額213億3,022万5千円を差引くと、固定資産年度末現在高は251億5,199万7千円で、前年度に比べ2億7,214万5千円(1.1%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産251億4,942万6千円で、前年度に比べ2億7,214万5千円(1.1%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億6,627万8千円、資産の除却等により2,517万円、それぞれ減少があったものの、建設仮勘定に1,158万2千円、配水管の布設替工事等により12億5,201万円の増加があったためである。

流動資産は31億9,228万円で、前年度に比べ4,038万5千円(1.2%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が5,336万3千円(1.7%)増加したものの、未収金が9,579万7千円(56.3%)減少したことによるものである。

未収金の減少は主に、前年度は一般会計からの繰入れが遅れたことによる未収金が8,553万8千円あったことによるものである。その他、未収金の主なものは営業収益(水道料金等)であり、このうち過年度分の水道料金未納額は429万5

千円で、前年度に比べ 50.5%増加している。また、不納欠損処分の額は 58 万 1 千円で、前年度に比べ 10.4%増加している。欠損処分の対象は主に本人死亡や転居先不明等によるもので比較的少額ではあるが、料金収入は経営の根幹をなすものであり、未納の料金については一層の徴収努力をされるよう要望する。

### (3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	4,890,990	17.3	4,858,762	17.3	32,228	0.7
企 業 債	4,320,385	15.2	4,322,181	15.4	△ 1,796	△ 0.0
引 当 金	570,605	2.0	536,581	1.9	34,024	6.3
流 動 負 債	809,118	2.9	777,277	2.8	31,840	4.1
企 業 債	301,796	1.1	305,071	1.1	△ 3,275	△ 1.1
引 当 金	39,691	0.1	43,967	0.2	△ 4,276	△ 9.7
未 払 金	391,095	1.4	347,348	1.2	43,747	12.6
前 受 金	56,710	0.2	59,979	0.2	△ 3,269	△ 5.5
預 り 金	14,426	0.1	15,513	0.1	△ 1,087	△ 7.0
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,778,477	16.9	4,822,253	17.2	△ 43,776	△ 0.9
長期前受金	10,052,012	35.5	9,915,025	35.3	136,987	1.4
長期前受金収益化累計額	△ 5,273,535	△ 18.6	△ 5,092,772	△ 18.1	△ 180,764	-
負 債 計	10,478,585	37.0	10,458,293	37.2	20,292	0.2
資 本 金	12,943,906	45.7	12,243,906	43.6	700,000	5.7
自己資本金	12,943,906	45.7	12,243,906	43.6	700,000	5.7
剰 余 金	4,921,786	17.4	5,410,319	19.2	△ 488,532	△ 9.0
資本剰余金	638,270	2.3	632,971	2.3	5,300	0.8
利益剰余金	4,283,516	15.1	4,777,348	17.0	△ 493,832	△ 10.3
資 本 計	17,865,692	63.0	17,654,225	62.8	211,468	1.2
負債・資本合計	28,344,277	100.0	28,112,518	100.0	231,760	0.8

固定負債は 48 億 9,099 万円で、前年度に比べ 3,222 万 8 千円 (0.7%) 増加している。これは、企業債が 179 万 6 千円 (0.0%) 減少したものの、退職給付引当金の増加に伴い、引当金が 3,402 万 4 千円 (6.3%) 増加したことによるものである。

流動負債は 8 億 911 万 8 千円で、前年度に比べ 3,184 万円 (4.1%) 増加している。これは主に、引当金が 427 万 6 千円 (9.7%)、企業債が 327 万 5 千円 (1.1%)、前受金が 326 万 9 千円 (5.5%) それぞれ減少したものの、未払金が 4,374 万 7 千円 (12.6%) 増加したことによるものである。

繰延収益は 47 億 7,847 万 7 千円で、前年度に比べ 4,377 万 6 千円 (0.9%) 減少している。

資本金は 129 億 4,390 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億円 (5.7%) 増加している。

剰余金は 49 億 2,178 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 8,853 万 2 千円 (9.0%) 減少している。このうち資本剰余金は 6 億 3,827 万円で、前年度に比べ 530 万円 (0.8%) 増加しているが、利益剰余金は 42 億 8,351 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 9,383 万 2 千円 (10.3%) 減少している。その内訳は、減債積立金 4 億 6,000 万円、建設改良積立金 24 億 2,000 万円、当年度未処分利益剰余金 14 億 351 万 6 千円となっている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	206,167,922	218,259,928	△ 12,092,006
減価償却費	966,277,933	961,623,367	4,654,566
固定資産除却費	25,066,435	26,860,234	△ 1,793,799
引当金の増減額(△は減少)	29,748,094	△ 26,269,773	56,017,867
長期前受金戻入額	△ 271,124,767	△ 277,183,004	6,058,237
受取利息	△ 1,100,000	△ 1,452,500	352,500
支払利息	73,121,640	79,417,719	△ 6,296,079
固定資産売却損益(△は益)	43,247	4,541	38,706
未収金の増減額(△は増加)	95,649,511	△ 84,937,496	180,587,007
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,901,666	183,390	△ 2,085,056
未払金の増減額(△は減少)	43,747,465	△ 10,658,737	54,406,202
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,269,048	18,677,261	△ 21,946,309
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,087,017	△ 2,264,464	1,177,447
小計	1,161,339,749	902,260,466	259,079,283
利息の受取額	1,100,000	1,452,500	△ 352,500
利息の支払額	△ 73,121,640	△ 79,417,719	6,296,079
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,089,318,109</b>	<b>824,295,247</b>	<b>265,022,862</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,252,110,282	△ 1,259,721,194	7,610,912
有形固定資産の売却による収入	60,000	40,000	20,000
工事負担金による収入	136,648,370	132,042,477	4,605,893
国庫補助金による収入	73,563,265	86,825,235	△ 13,261,970
受託金による収入	10,954,177	5,769,000	5,185,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,030,884,470</b>	<b>△ 1,035,044,482</b>	<b>4,160,012</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,071,031	△ 299,280,782	△ 5,790,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,071,031</b>	<b>△ 99,280,782</b>	<b>94,209,751</b>
<b>資金増加額(△は減少)</b>	<b>53,362,608</b>	<b>△ 310,030,017</b>	<b>363,392,625</b>
資金期首残高	3,057,126,613	3,367,156,630	△ 310,030,017
資金期末残高	3,110,489,221	3,057,126,613	53,362,608

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益2億616万8千円、減価償却費9億6,627万8千円、長期前受金戻入額△2億7,112万5千円に加え、未収金9,565万円、未払金4,374万7千円等、資産及び負債の増減により、10億8,931万8千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が12億5,211万円あったことに対し、工事負担金による収入が1億3,664万8千

円、また国庫補助金による収入が7,356万3千円あったため、10億3,088万4千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配水施設の整備等に伴う企業債の借入れを3億円行う一方、企業債3億507万1千円の償還により、507万1千円のマイナスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、5,336万3千円の資金が増加し、当年度末の資金残高は31億1,048万9千円となった。

## 6 むすび

令和3年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、業務用・家事用ともに使用水量が大幅に減少したことにより、給水収益が前年度に比べ1億5,956万円(4.7%)減少した。年間配水量は1,370万7,615 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ51万2,449 $\text{m}^3$ (3.6%)の減量、また料金収入となる有収水量も1,295万271 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ47万7,186 $\text{m}^3$ (3.6%)の減量となった。一方、有収率は、前年度に比べ0.1ポイント上回る94.5%であり、老朽管の計画的な更新等の効果により、類似団体平均(令和2年度87.2%)と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業収支は、営業収益の大幅な減少により費用が収益を上回った結果、前年度より利益が1億4,136万2千円減少し、1,480万6千円のマイナスとなり、平成3年度以来の赤字を計上した。

営業収益は33億6,830万7千円で、前年度に比べ1億6,920万1千円(4.8%)減少している。この主な要因は、給水収益が前年度に比べ、主に大口使用者の再生水利用に伴い業務用において1億1,078万5千円(8.2%)、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の反動等により家事用において4,362万2千円(2.2%)それぞれ減少したことである。これに対し、営業費用は33億8,311万3千円で、前年度に比べ2,783万9千円(0.8%)の減少となった。この主な要因は、使用水量の減少に伴い受水費が2,991万9千円(2.0%)減少したことである。

一方、営業外収支においては、営業外収益2億9,447万8千円(対前年度比641万4千円(2.1%)減少)と、営業外費用7,321万4千円(対前年度比642万7千円(8.1%)減少)により、2億2,126万5千円(対前年度比1万2千円(0.0%)増加)の利益を計上した。

営業収支と営業外収支を合わせた経常利益は2億645万9千円で、これに特別損失29万1千円を合算した結果、総収支差引きにおいて、対前年度比1,209万2千円(5.5%)減となったものの、2億616万8千円の純利益を確保した。

ただし、前年度決算は、新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援として実施した水道基本料金2か月分免除に伴う特別損失として1億2,952万8千円を計上しており、それを除くと当年度の純利益は対前年度比で1億4,162万円(40.7%)の大幅な減少となるため、楽観視できない数値となっている。

企業債の当年度末現在高は46億2,218万1千円で、前年度に比べ507万1千円(0.1%)減少している。これは、配水施設整備事業のために、当年度3億円の借入を新たに行う一方、3億507万1千円を償還したことによるものである。当年度は前年度の借入額に1億円積み増ししているが、企業債の借入れ増加は将来負担への影響が懸念されるため慎重に行い、適切な起債管理に努められたい。

事業内容については、当年度も引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化等を図るため、配水管の布設替えについて目標である年間14kmを超える管路更新を実施するとともに、老朽化した中庄ポンプ場電気設備更新工事等、配水池施設の整備も行われた。これらの計画的な工事の実施により、本市の有収率は全国的にも高い水準を維持している。

当年度は、業務用・家事用ともに給水収益が大幅に減となった。今後も給水人口の減少に加え、技術革新等による使用水量の減少がさらに予想される。一方で、老朽化した配水施設や管路の更新事業を引き続き実施する必要性があり、収益の減少傾向がさらに加速すれば、毎年度計画的に実施している管路更新工事を継続していくための財源確保が困難となるなど厳しい経営環境が見込まれる。今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況においては、費用の削減がより一層必要となる。特に、受水については、広島県との協定時に年間使用水量等の適切な設定を行うよう努められたい。

こうした中、令和4年3月に、上下水道の計画を一体化し、長期的視点を踏まえた事業及び経営の最上位計画として、尾道市上下水道事業ビジョンが新たに策定された。この中で、人口減少や施設老朽化、災害等、様々な課題への具体的な施策が示されている。これらの取組について着実に実行するとともに、必要に応じて管路及び施設の更新計画等を含む施策の検証や見直しを図りながら、持続可能で強靱な水道事業の構築に努められたい。

今後も引き続き、適正な事業運営により、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。





付表1 収益的收入及び支出  
資本的收入及び支出

令和3年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>3,712,304,000</b>	<b>3,704,398,114</b>
1 給 水 収 益	3,503,755,000	3,519,439,450
2 受 託 工 事 収 益	2,810,000	2,976,350
3 受 託 管 理 収 益	142,755,000	112,513,825
4 そ の 他 営 業 収 益	62,984,000	69,468,489
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>292,739,000</b>	<b>296,364,956</b>
1 受 取 利 息	1,398,000	1,100,000
2 雑 収 益	2,757,000	4,369,169
3 負 担 金 料	1,195,000	1,195,320
4 手 数 料	20,675,000	18,575,700
5 長 期 前 受 金 戻 入	266,714,000	271,124,767
<b>水 道 事 業 収 益</b>	<b>4,005,043,000</b>	<b>4,000,763,070</b>

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,734,304,000</b>	<b>3,584,608,453</b>
1 原 浄 水 費	1,750,791,000	1,734,799,470
2 配 給 水 費	419,392,000	370,783,955
3 受 託 工 事 費	6,005,000	5,785,074
4 受 託 管 理 費	137,222,000	107,252,670
5 業 務 費	189,178,000	184,591,687
6 総 係 費	230,526,000	189,914,655
7 減 価 償 却 費	975,782,000	966,277,933
8 資 産 減 耗 費	25,408,000	25,203,009
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>136,996,000</b>	<b>106,156,940</b>
1 支 払 利 息	75,996,000	73,121,640
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000,000	33,035,300
3 雑 支 出	1,000,000	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>800,000</b>	<b>358,347</b>
1 固 定 資 産 売 却 損	44,000	43,247
2 過 年 度 損 益 修 正 損	756,000	315,100
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0
<b>予 備 費</b>	<b>5,500,000</b>	<b>0</b>
1 予 備 費	5,500,000	0
<b>水 道 事 業 費 用</b>	<b>3,877,600,000</b>	<b>3,691,123,740</b>

# 水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
<b>△ 7,905,886</b>	<b>99.8</b>	<b>336,091,272</b>
15,684,450	100.4	319,836,742
166,350	105.9	0
△ 30,241,175	78.8	10,228,530
6,484,489	110.3	6,026,000
<b>3,625,956</b>	<b>101.2</b>	<b>1,886,674</b>
△ 298,000	78.7	0
1,612,169	158.5	197,974
320	100.0	0
△ 2,099,300	89.8	1,688,700
4,410,767	101.7	0
<b>△ 4,279,930</b>	<b>99.9</b>	<b>337,977,946</b>

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
<b>△ 149,695,547</b>	<b>96.0</b>	<b>0</b>	<b>149,695,547</b>	<b>201,495,570</b>
△ 15,991,530	99.1	0	15,991,530	152,624,899
△ 48,608,045	88.4	0	48,608,045	24,719,012
△ 219,926	96.3	0	219,926	22,386
△ 29,969,330	78.2	0	29,969,330	5,328,515
△ 4,586,313	97.6	0	4,586,313	15,376,728
△ 40,611,345	82.4	0	40,611,345	3,424,030
△ 9,504,067	99.0	0	9,504,067	0
△ 204,991	99.2	0	204,991	0
<b>△ 30,839,060</b>	<b>77.5</b>	<b>0</b>	<b>30,839,060</b>	<b>0</b>
△ 2,874,360	96.2	0	2,874,360	0
△ 26,964,700	55.1	0	26,964,700	0
△ 1,000,000	-	0	1,000,000	0
<b>△ 441,653</b>	<b>44.8</b>	<b>0</b>	<b>441,653</b>	<b>67,650</b>
△ 753	98.3	0	753	0
△ 440,900	41.7	0	440,900	67,650
0	-	0	0	0
<b>△ 5,500,000</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>5,500,000</b>	<b>0</b>
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
<b>△ 186,476,260</b>	<b>95.2</b>	<b>0</b>	<b>186,476,260</b>	<b>201,563,220</b>

## (2)資本的收入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	545,932,000	536,302,785
1 企 業 債	300,000,000	300,000,000
2 工 事 負 担 金	144,998,000	136,676,191
3 補 助 金	87,511,000	87,511,000
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	66,000
5 受 託 金	13,423,000	12,049,594
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,223,033,000	1,139,167,836
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	103,874,000	103,212,335
2 減 債 積 立 金	200,000,000	200,000,000
3 建 設 改 良 積 立 金	500,000,000	500,000,000
4 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	419,159,000	335,955,501
合 計	1,768,965,000	1,675,470,621

## 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,768,965,000	1,675,470,621
1 建 設 改 良 費	1,458,393,000	1,370,399,590
関 連 費	80,400,000	75,421,356
整 備 建 設 費	586,076,000	577,439,500
改 良 費	713,037,000	661,472,900
固 定 資 産 購 入 費	78,880,000	56,065,834
2 企 業 債 償 還 金	305,072,000	305,071,031
3 予 備 費	5,500,000	0
合 計	1,768,965,000	1,675,470,621

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
<b>△ 9,629,215</b>	<b>98.2</b>	<b>1,129,238</b>
0	100.0	0
△ 8,321,809	94.3	27,821
0	100.0	0
66,000	-	6,000
△ 1,373,406	89.8	1,095,417
<b>△ 83,865,164</b>	<b>93.1</b>	-
△ 661,665	99.4	-
0	100.0	-
0	100.0	-
△ 83,203,499	80.1	-
<b>△ 93,494,379</b>	<b>94.7</b>	<b>1,129,238</b>

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
<b>△ 93,494,379</b>	<b>94.7</b>	<b>0</b>	<b>93,494,379</b>	<b>118,289,308</b>
△ 87,993,410	94.0	0	87,993,410	118,289,308
△ 4,978,644	93.8	0	4,978,644	564,014
△ 8,636,500	98.5	0	8,636,500	52,494,500
△ 51,564,100	92.8	0	51,564,100	60,133,900
△ 22,814,166	71.1	0	22,814,166	5,096,894
△ 969	100.0	0	969	0
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
<b>△ 93,494,379</b>	<b>94.7</b>	<b>0</b>	<b>93,494,379</b>	<b>118,289,308</b>

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 29 年 度	4,982,714	200,000
平成 30 年 度	4,904,345	200,000
令和 元 年 度	4,810,143	200,000
令和 2 年 度	4,726,533	200,000
令和 3 年 度	4,627,252	300,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 29 年 度	平成 30 年 度
営 業 収 益 (千円)	3,673,143	3,457,582
給 水 収 益 (千円)	3,475,006	3,258,259
経 常 利 益 (千円)	407,267	284,261
当 年 度 純 利 益 (千円)	407,226	254,000
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	21,873,111	22,091,553
総 資 産 額 (千円)	28,205,208	28,162,754
固 定 資 産 額 (千円)	24,243,335	24,416,185
未 収 金 (千円)	85,774	96,837
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	77.5	78.4
固 定 比 率 (%)	110.8	110.5
未 収 金 回 転 率 (※1) (回)	20.3	36.7
総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	0.9
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	10.9	11.9
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (※1)(※2) (千円)	96,354	90,593
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (※1) (%)	10.8	9.8
職 員 数 (人)	54	53
給 水 人 口 (人)	129,262	127,751
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,590,227	13,941,231
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,796,850	13,253,167
県 用 水 受 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,745,067	13,205,319
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	251.87	245.85
給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	229.80	233.01
受 水 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	110.2	110.8
有 収 率 (%)	94.6	95.1

※1…受託工事及び受託管理関係を除く

※2…算定式:営業収益/損益勘定所属職員

令和2年度より損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
278,369	4,904,345	98,776
294,203	4,810,143	92,542
283,610	4,726,533	86,019
299,281	4,627,252	79,418
305,071	4,622,181	73,122

令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
3,547,698	3,537,508	3,368,307
3,337,250	3,359,163	3,199,603
267,181	347,809	206,459
267,057	218,260	206,168
22,299,054	22,476,478	22,644,169
28,054,890	28,112,518	28,344,277
24,596,949	24,879,852	25,151,997
85,348	170,206	74,409
79.5	80.0	79.9
110.3	110.7	111.1
37.5	26.9	26.7
1.0	0.8	0.7
11.1	11.3	11.8
87,664	79,881	81,576
11.9	10.0	9.8
55	52	51
126,592	124,735	122,309
14,148,602	14,220,064	13,707,615
13,358,258	13,427,457	12,950,271
13,469,654	13,414,465	12,878,961
249.83	250.17	247.07
237.95	231.54	237.64
111.4	111.5	113.8
94.4	94.4	94.5

付表4 経営分析表

項 目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	91.3	91.0	90.1	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	111.1	110.7	110.3	119.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	394.5	415.9	452.4	390.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	393.4	415.0	451.4	381.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	384.4	393.3	440.5	332.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
減 価 償 却 率 (%)	3.9	3.9	3.9	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	0.9	0.8	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	26.7	26.9	37.5	12.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.7	0.8	1.0	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	106.0	106.0	107.4	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	99.6	103.9	101.1	98.7	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.6	1.7	1.8	1.7	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	31.6	31.1	29.6	66.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	81,576	79,881	87,664	85,750	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)(\ast 3)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.8	11.3	11.1	19.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	10.0	10.0	12.2	8.4	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和2年度水道事業経営指標(総務省)により、給水人口10万人以上15万人未満、受水を主とするもの、有収水量密度が全国平均未満のものにより類型区分された全国7団体の平均値(大崎市・鶴岡市・加須市・掛川市・長生郡市広域市町村圏組合・佐賀東部水道企業団・尾道市)

※1…受託工事、受託管理関係を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…損益勘定所属職員は、令和2年度より会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。



説	明
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。	
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。	
企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	
現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。	
総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。	
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	
減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。	
料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。	
料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。	

項 目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	89.7	82.4	87.8	86.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	62.0	64.3	63.8	55.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	69.2	78.1	72.7	64.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率 ( $\text{m}^3/\text{万円}$ )	5.5	5.7	5.8	7.8	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 ( $\text{円}/\text{m}^3$ )	247.07	250.17	249.83	207.58	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 ( $\text{円}/\text{m}^3$ )	237.64	231.54	237.95	210.08	$\frac{\text{総費用-(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	3,058	2,901	3,246	3,605	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	323,757	312,266	342,519	400,409	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	94.5	94.4	94.4	87.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

# 下水道事業会計



## 1 概 況

本市下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、経営状況を的確に把握し、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、令和元年度より地方公営企業法を全部適用し、官庁会計から公営企業会計に移行しており、当年度は3回目の決算となる。

当年度の主な事業内容としては、未普及地区解消のため、新浜地区・天満地区及び土堂地区などを中心に管渠築造工事を行った。

当年度の業務実績は、職員数15人、水洗化人口は1万7,728人、排水戸数は6,551戸、下水道人口普及率は16.6%となっている。また、年間総処理水量は248万5,335 $\text{m}^3$ で前年度に比べ7万8,078 $\text{m}^3$ （3.2%）増量しており、有収水量も240万2,386 $\text{m}^3$ で前年度に比べ5万9,269 $\text{m}^3$ （2.5%）増量した。

経営成績は、事業収益が16億8,509万1千円で、主に長期前受金戻入の減少により、前年度に比べ5,679万円（3.3%）の減収となった。

一方、事業費用は16億3,624万3千円で、主に減価償却費の減少により、前年度に比べ8,674万4千円（5.0%）の費用減となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、4,884万8千円の純利益となった。この純利益は前年度の未処理欠損金に充当され、当年度未処分利益剰余金は△1億3,457万7千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が276億7,256万3千円で、前年度に比べ3億2,295万8千円（1.2%）の減少、負債が244億7,911万8千円で、前年度に比べ6億5,949万1千円（2.6%）の減少、資本が31億9,344万6千円で、前年度に比べ3億3,653万3千円（11.8%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

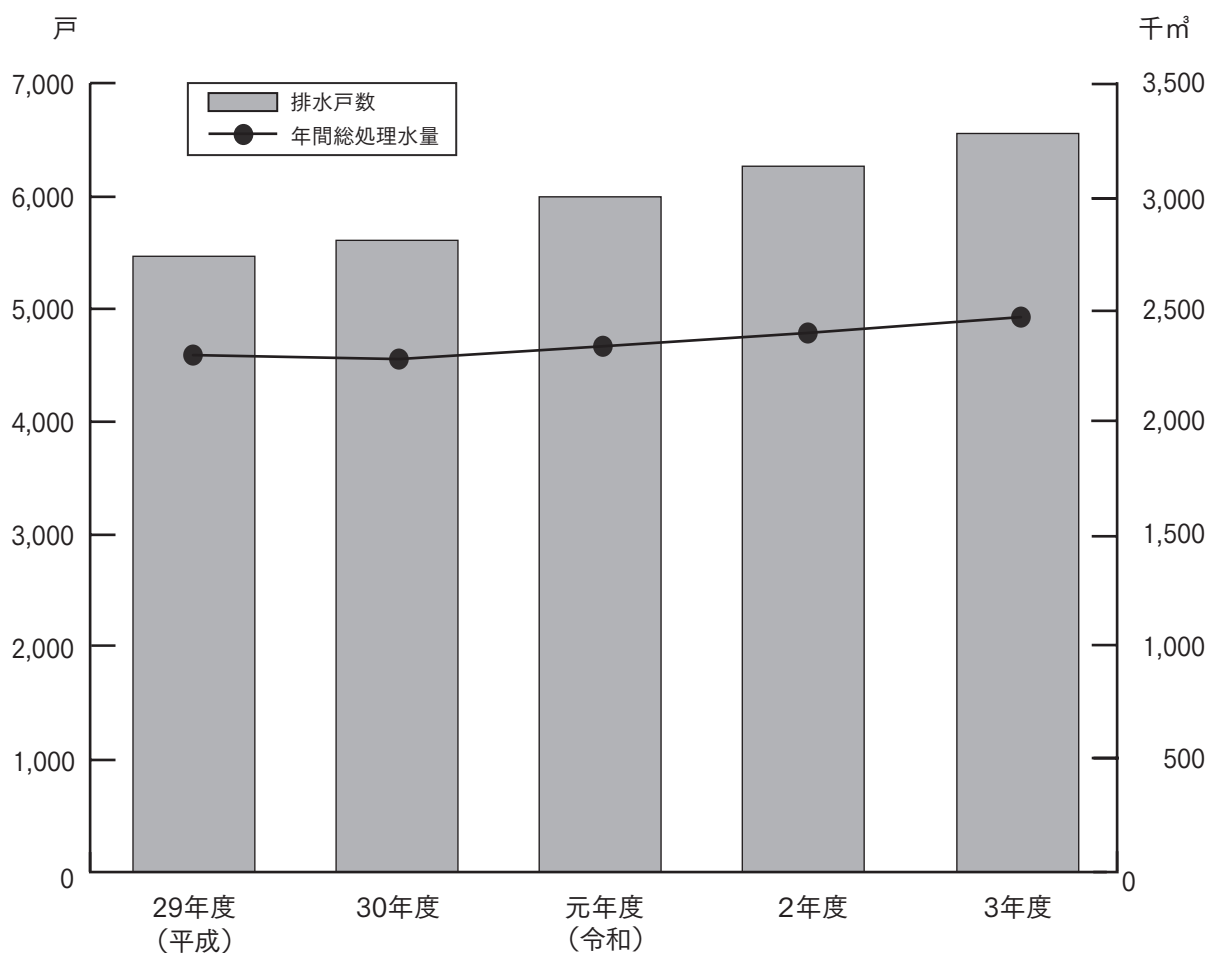
## 2 予算の執行状況

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
排 水 戸 数 (戸)	8,069	6,551
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,474,700	2,485,335
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,780	6,809
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	470,665	644,005
管 渠 整 備 事 業	310,185	528,419
ポ ン プ 場 整 備 事 業	106,280	82,176
処 理 場 整 備 事 業	54,200	33,410

排水戸数及び年間総処理水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,816,281</b>	<b>1,743,443</b>	-	<b>△ 72,838</b>	<b>96.0</b>
営業収益	909,394	896,153	-	△ 13,241	98.5
営業外収益	906,887	847,290	-	△ 59,597	93.4
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,747,508</b>	<b>1,661,606</b>	<b>0</b>	<b>85,902</b>	<b>95.1</b>
営業費用	1,620,273	1,541,238	0	79,035	95.1
営業外費用	125,915	120,362	0	5,553	95.6
特別損失	220	6	0	214	2.7
予備費	1,100	0	0	1,100	-
<b>収支差引額</b>	<b>68,773</b>	<b>81,837</b>	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 18 億 1,628 万 1 千円に対し、決算額は 17 億 4,344 万 3 千円（対予算比 96.0%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 17 億 4,750 万 8 千円に対し、決算額は 16 億 6,160 万 6 千円（対予算比 95.1%）である。

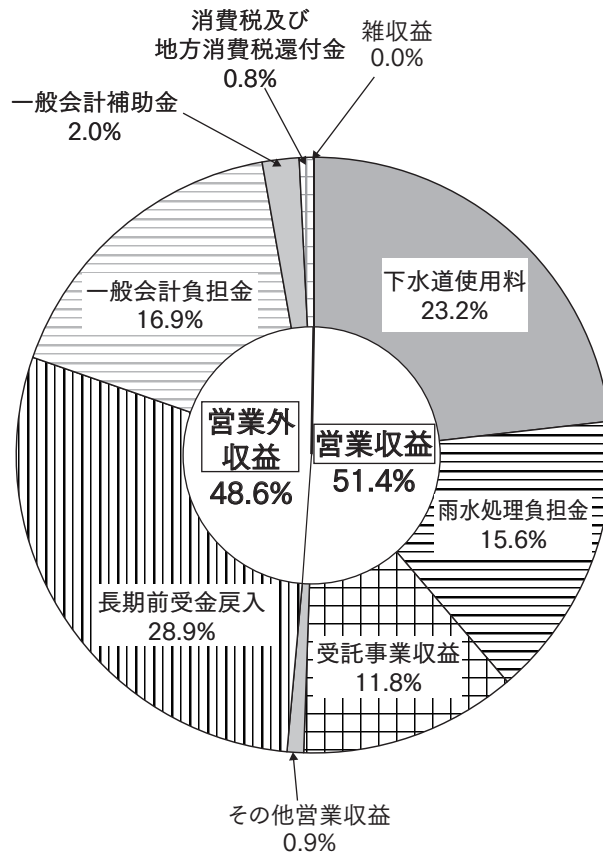
収入の主なものは、長期前受金戻入 5 億 373 万 1 千円、下水道使用料 4 億 496 万 7 千円、一般会計負担金 2 億 9,407 万 2 千円、雨水処理負担金 2 億 7,115 万円、受託事業収益 2 億 514 万円である。

支出の主なものは、減価償却費 8 億 9,024 万 2 千円、処理場費 2 億 3,867 万 1 千円、受託事業費 2 億 299 万 5 千円、支払利息 1 億 2,036 万 2 千円、ポンプ場費 8,100 万 3 千円である。

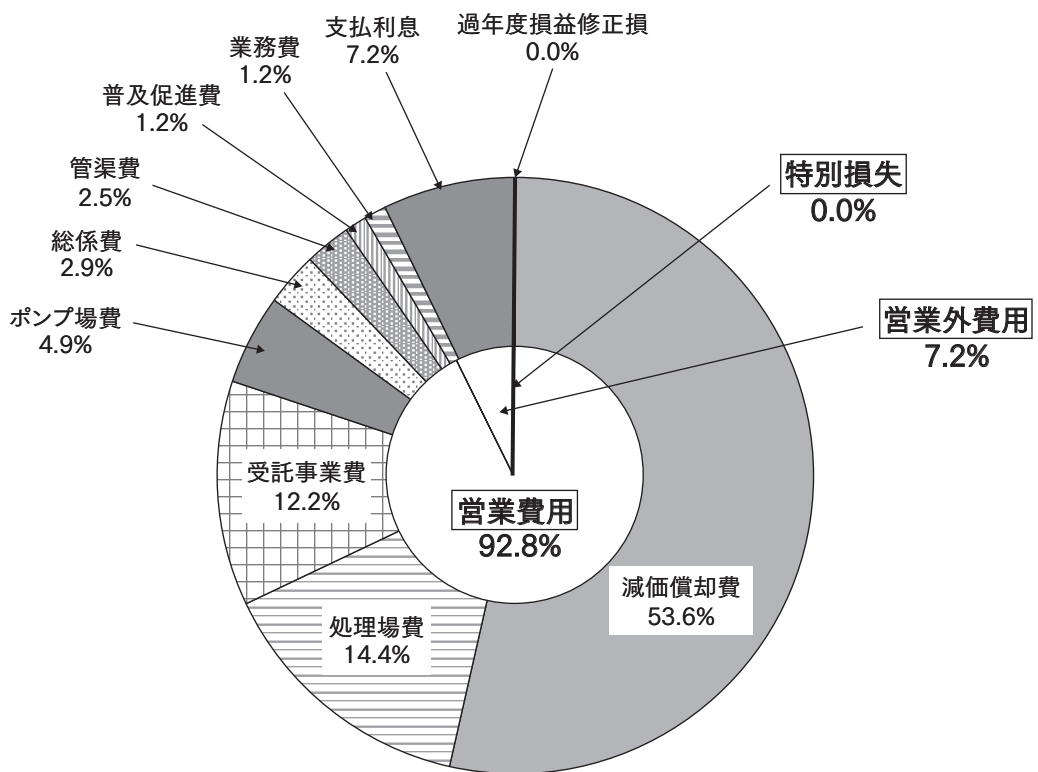
不用額の主なものは、減価償却費 2,133 万 8 千円、処理場費 2,096 万 5 千円、受託事業費 1,462 万円、総係費 1,400 万 6 千円である。

## 収益的収入及び支出内訳

収益構成 (17億 4,344万 3千円)



費用構成 (16億 6,160万 6千円)





(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	1,042,461	960,963	-	△ 81,498	92.2
企 業 債	423,850	353,400	-	△ 70,450	83.4
負 担 金	91,656	97,838	-	6,182	106.7
補 助 金	239,270	222,040	-	△ 17,230	92.8
出 資 金	287,685	287,685	-	0	100.0
資 本 的 支 出	1,470,499	1,376,564	38,472	55,463	93.6
建 設 改 良 費	792,286	698,351	38,472	55,463	88.1
企 業 債 償 還 金	678,213	678,213	0	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 428,038	△ 415,601	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 10 億 4,246 万 1 千円に対し、決算額は 9 億 6,096 万 3 千円（対予算比 92.2%）である。

資本的支出は、予算現額 14 億 7,049 万 9 千円に対し、決算額は 13 億 7,656 万 4 千円（対予算比 93.6%）である。

翌年度繰越額は、栗原ポンプ場基本設計業務委託や公共下水道管渠更生詳細設計業務委託等に係る 3,847 万 2 千円である。

資本的支出のうち建設改良費は 6 億 9,835 万 1 千円で、この主なものは、新浜地区・天満地区及び土堂地区を中心とした管渠築造工事として総額 3 億 9,316 万 2 千円、久保ポンプ場更新に向けた基本設計業務委託料として 3,030 万円、公共下水道管路ストックマネジメント計画策定業務委託料として 2,499 万円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4 億 1,560 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,299 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 8,261 万 2 千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	264,850	242,000

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、10億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

（単位：件、千円）

区 分	流 用（増）		流 用（減）	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業費用	87	126,926	87	126,926
営業費用	86	121,976	86	121,976
管渠費用	18	38,549	21	41,478
ポンプ場費用	10	13,590	7	10,598
処理場費用	6	1,064	7	2,540
普及促進費用	1	1,228	0	0
受託事業費用	19	61,000	20	65,950
業務費用	19	475	7	241
総係費用	13	6,070	24	1,169
営業外費用	1	4,950	1	4,950
支払利息	1	4,950	1	4,950
資本的支出	44	73,827	44	73,827
建設改良費	44	73,827	44	73,827
関連費用	22	6,428	19	5,825
管渠整備費用	18	49,629	20	34,729
ポンプ場整備費用	4	17,770	2	16,469
処理場整備費用	0	0	3	16,804
合 計	131	200,753	131	200,753

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比
職 員 給 与 費	145,398	129,550	15,848	89.1

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	575,591	594,806
一 般 会 計 補 助 金	80,226	35,345

### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営業収益	851,204	849,211	828,339	102.8	102.5	100.0
営業費用	1,502,388	1,575,400	1,542,967	97.4	102.1	100.0
（営業利益）	△ 651,184	△ 726,189	△ 714,628	-	-	-
営業外収益	833,887	892,654	881,470	94.6	101.3	100.0
営業外費用	133,855	147,587	149,946	89.3	98.4	100.0
（経常利益）	48,848	18,878	16,896	289.1	111.7	100.0
特別利益	0	16	0	-	-	-
特別損失	0	0	219,215	-	-	100.0
（純利益）	48,848	18,894	△ 202,318	-	-	-
総収支比率	103.0	101.1	89.4	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	56.7	53.9	53.7	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、4,884万8千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、営業利益は3期連続の赤字であるものの、公営企業法適用初年度に計上した退職給付引当金等に係る特別損失が皆減したことで、純利益は2期連続の黒字となっている。

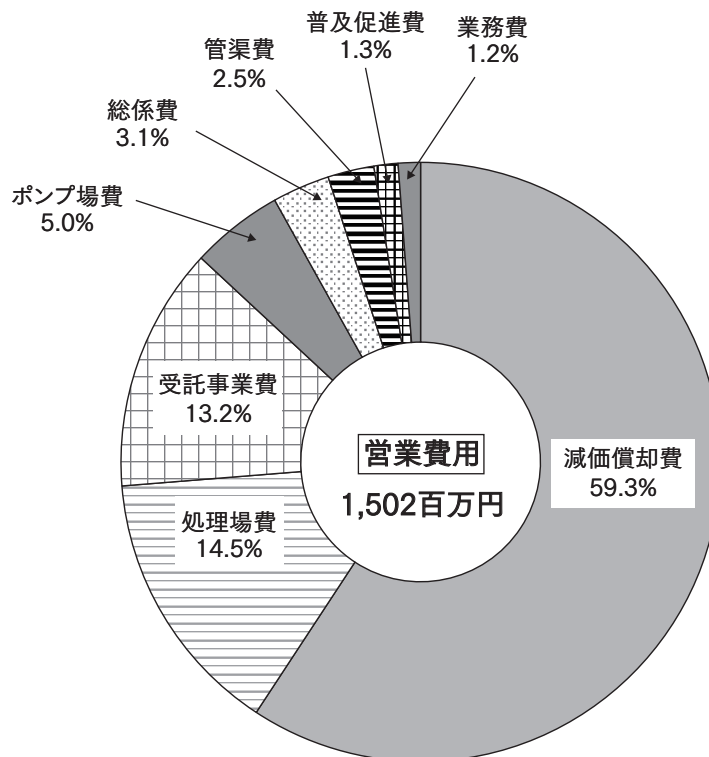
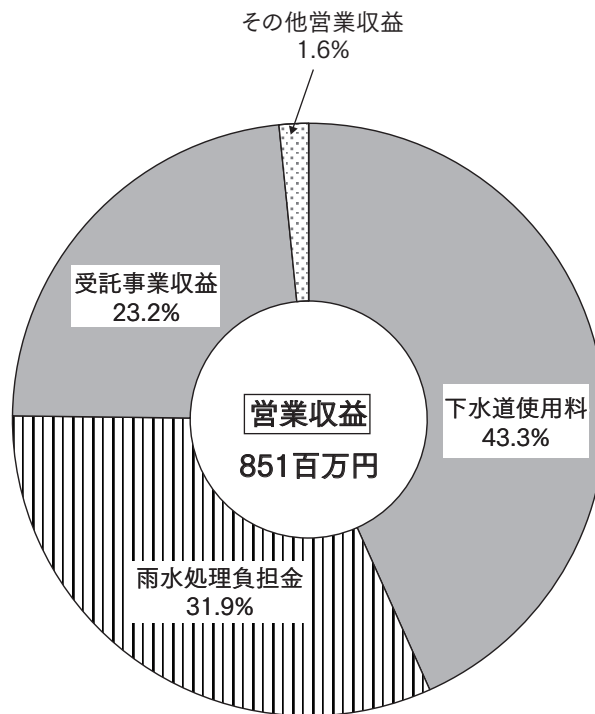
総収支比率は103.0%で前年度に比べ1.9ポイント改善、営業収支比率は56.7%で前年度に比べ2.8ポイント改善している。

## (セグメント別経営成績)

(単位:千円)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道
営 業 収 益	776,701	74,504
営 業 費 用	1,345,332	157,056
( 営 業 利 益 )	△ 568,631	△ 82,552
営 業 外 収 益	741,155	92,731
営 業 外 費 用	124,425	9,430
( 経 常 利 益 )	48,099	749
( 純 利 益 )	48,099	749

# 営業収支内訳



## (2) 収 益

事業収益は16億8,509万1千円で、前年度に比べ5,679万円(3.3%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>営 業 収 益</b>	<b>851,204</b>	<b>50.5</b>	<b>849,211</b>	<b>48.8</b>	<b>1,993</b>	<b>0.2</b>
下水道使用料	368,358	21.9	358,794	20.6	9,564	2.7
雨水処理負担金	271,150	16.1	299,807	17.2	△ 28,656	△ 9.6
受託事業収益	197,856	11.7	183,233	10.5	14,622	8.0
その他営業収益	13,840	0.8	7,377	0.4	6,463	87.6
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>833,887</b>	<b>49.5</b>	<b>892,654</b>	<b>51.2</b>	<b>△ 58,767</b>	<b>△ 6.6</b>
一般会計負担金	294,072	17.5	296,880	17.0	△ 2,809	△ 0.9
一般会計補助金	35,345	2.1	31,484	1.8	3,860	12.3
雑 収 益	740	0.0	656	0.0	83	12.7
長期前受金戻入	503,731	29.9	563,633	32.4	△ 59,902	△ 10.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>16</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 16</b>	<b>皆減</b>
固定資産売却益	0	-	16	0.0	△ 16	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,685,091</b>	<b>100.0</b>	<b>1,741,880</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,790</b>	<b>△ 3.3</b>

営業収益は8億5,120万4千円で、前年度に比べ199万3千円(0.2%)増加している。これは、前年度に行った雨水ポンプ場の大規模修繕が当年度はなかったこと等により、雨水処理負担金が2,865万6千円(9.6%)減少したものの、市からの受託事業である浄化槽設置に係る補助金の交付件数の増加に伴い、受託事業収益が1,462万2千円(8.0%)、普及区域の拡大及び整備済区域における水洗化率の向上に伴い下水道使用料が956万4千円(2.7%)それぞれ増加したことが主な要因である。

営業外収益は8億3,388万7千円で、前年度に比べ5,876万7千円(6.6%)減少している。これは、一般会計補助金が386万円(12.3%)増加したものの、長期前受金戻入が5,990万2千円(10.6%)減少したこと等が主な要因である。

特別利益は、前年度の公用車の買い替えに伴う売却益が皆減したことにより、前年度に比べ1万6千円減少(皆減)している。

### (3) 費用

事業費用は16億3,624万3千円で、前年度に比べ8,674万4千円(5.0%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	1,502,388	91.8	1,575,400	91.4	△ 73,012	△ 4.6
管 渠 費	37,999	2.3	31,970	1.9	6,030	18.9
ポ ン プ 場 費	74,430	4.5	101,079	5.9	△ 26,649	△ 26.4
処 理 場 費	218,517	13.4	212,049	12.3	6,469	3.1
普 及 促 進 費	19,504	1.2	20,779	1.2	△ 1,275	△ 6.1
受 託 事 業 費	197,856	12.1	183,233	10.6	14,622	8.0
業 務 費	17,621	1.1	17,483	1.0	137	0.8
総 係 費	46,218	2.8	38,718	2.2	7,500	19.4
減 価 償 却 費	890,242	54.4	970,090	56.3	△ 79,847	△ 8.2
営 業 外 費 用	133,855	8.2	147,587	8.6	△ 13,732	△ 9.3
支 払 利 息	120,362	7.4	131,149	7.6	△ 10,787	△ 8.2
雑 支 出	13,493	0.8	16,438	1.0	△ 2,945	△ 17.9
合 計	1,636,243	100.0	1,722,987	100.0	△ 86,744	△ 5.0

事業費用の大部分を占める営業費用は15億238万8千円で、前年度に比べ7,301万2千円(4.6%)減少している。これは、補助交付金の増加等により受託事業費が1,462万2千円(8.0%)、委託料の増加等により総係費が750万円(19.4%)、処理場費が646万9千円(3.1%)それぞれ増加したものの、減価償却費が7,984万7千円(8.2%)、修繕費の減少等によりポンプ場費が2,664万9千円(26.4%)それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は1億3,385万5千円で、前年度に比べ1,373万2千円(9.3%)減少している。これは、支払利息が1,078万7千円(8.2%)、雑支出が294万5千円(17.9%)それぞれ減少したことによるものである。



事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
減 価 償 却 費	890,242	54.4	970,090	56.3	△ 79,847	△ 8.2
委 託 料	260,280	15.9	239,024	13.9	21,256	8.9
職 員 給 与 費	77,849	4.8	81,243	4.7	△ 3,394	△ 4.2
支 払 利 息	120,362	7.4	131,149	7.6	△ 10,787	△ 8.2
補 助 交 付 金	133,141	8.1	103,013	6.0	30,128	29.2
動 力 費	56,561	3.5	51,208	3.0	5,353	10.5
修 繕 費	32,255	2.0	76,641	4.4	△ 44,387	△ 57.9
薬 品 費	27,620	1.7	27,083	1.6	537	2.0
そ の 他 費 用	37,932	2.3	43,536	2.5	△ 5,604	△ 12.9
合 計	1,636,243	100.0	1,722,987	100.0	△ 86,744	△ 5.0

前年度に比べ増加した主なものは、浄化槽設置に係る交付件数の増加等により補助交付金が3,012万8千円(29.2%)、委託料が2,125万6千円(8.9%)となっている。

一方、減少した主なものは、減価償却費が7,984万7千円(△8.2%)、前年度に行った雨水ポンプ場の大規模修繕が当年度はなかったこと等により修繕費が4,438万7千円(△57.9%)、支払利息が1,078万7千円(△8.2%)となっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
資 産	<b>27,672,563</b>	<b>27,995,521</b>	<b>28,176,924</b>	<b>98.2</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>
固定資産	27,120,112	27,369,372	27,205,817	99.7	100.6	100.0
流動資産	552,451	626,149	971,107	56.9	64.5	100.0
負債・資本	<b>27,672,563</b>	<b>27,995,521</b>	<b>28,176,924</b>	<b>98.2</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>
負 債	<b>24,479,118</b>	<b>25,138,609</b>	<b>25,618,543</b>	<b>95.6</b>	<b>98.1</b>	<b>100.0</b>
固定負債	9,714,380	10,024,060	10,091,790	96.3	99.3	100.0
流動負債	965,050	1,106,628	1,519,142	63.5	72.8	100.0
繰延収益	13,799,688	14,007,921	14,007,611	98.5	100.0	100.0
資 本	<b>3,193,446</b>	<b>2,856,913</b>	<b>2,558,381</b>	<b>124.8</b>	<b>111.7</b>	<b>100.0</b>
資本金	1,491,674	1,203,989	924,351	161.4	130.3	100.0
剰余金	1,701,771	1,652,924	1,634,030	104.1	101.2	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 28 億 1,440 万円

当年度末の資産は 276 億 7,256 万 3 千円、負債は 244 億 7,911 万 8 千円、資本は 31 億 9,344 万 6 千円で、令和元年度を 100 とした場合、資産は 1.8 ポイント、負債は 4.4 ポイントそれぞれ減少し、資本は 24.8 ポイント増加している。

## (2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,120,112</b>	<b>98.0</b>	<b>27,369,372</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 249,261</b>	<b>△ 0.9</b>
有形固定資産	27,117,332	98.0	27,366,592	97.8	△ 249,261	△ 0.9
土 地	2,663,097	9.6	2,663,097	9.5	0	-
建 物	1,694,510	6.1	1,756,137	6.3	△ 61,627	△ 3.5
構 築 物	20,229,183	73.1	20,239,813	72.3	△ 10,629	△ 0.1
機 械 及 装 置	2,361,811	8.5	2,577,419	9.2	△ 215,608	△ 8.4
車 両 運 搬 具	827	0.0	1,015	0.0	△ 188	△ 18.5
工具器具及備品	2,114	0.0	2,902	0.0	△ 788	△ 27.2
建設仮勘定	165,789	0.6	126,209	0.5	39,580	31.4
無形固定資産	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
電話加入権	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
<b>流 動 資 産</b>	<b>552,451</b>	<b>2.0</b>	<b>626,149</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 73,698</b>	<b>△ 11.8</b>
現金及預金	500,903	1.8	488,335	1.7	12,568	2.6
未 収 金	129,188	0.5	215,303	0.8	△ 86,115	△ 40.0
貸倒引当金	△ 77,641	-	△ 77,490	-	△ 151	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,672,563</b>	<b>100.0</b>	<b>27,995,521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 322,958</b>	<b>△ 1.2</b>

固定資産は、年度末現在取得価格は299億3,451万2千円であるが、有形固定資産減価償却累計額28億1,440万円を差引くと、固定資産年度末現在高は271億2,011万2千円で、前年度に比べ2億4,926万1千円(0.9%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産271億1,733万2千円で、前年度に比べ2億4,926万1千円(0.9%)減少している。これは、建設仮勘定で3,958万円、管渠築造工事等により6億140万2千円の増加があったものの、減価償却が進んだことにより8億9,024万2千円の減少があったためである。

流動資産は5億5,245万1千円で、前年度に比べ7,369万8千円(11.8%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が1,256万8千円(2.6%)増加したものの、未収金が8,611万5千円(40.0%)減少したことによるものである。

なお、未収金1億2,918万8千円のうち下水道使用料は793万8千円である。このうち、過年度分の下水道料金未納額については、8万2千円を不納欠損としている。料金収入は重要な財源であり、負担公平性の観点からも、より一層確実な回収に努められるよう要望する。

## (3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,714,380</b>	<b>35.1</b>	<b>10,024,060</b>	<b>35.8</b>	<b>△ 309,680</b>	<b>△ 3.1</b>
企業債	9,575,329	34.6	9,885,469	35.3	△ 310,141	△ 3.1
引当金	139,051	0.5	138,591	0.5	461	0.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>965,050</b>	<b>3.5</b>	<b>1,106,628</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 141,578</b>	<b>△ 12.8</b>
企業債	663,541	2.4	678,213	2.4	△ 14,672	△ 2.2
未払金	235,543	0.9	329,784	1.2	△ 94,242	△ 28.6
前受金	43,091	0.2	75,292	0.3	△ 32,202	△ 42.8
預り金	11,750	0.0	12,096	0.0	△ 346	△ 2.9
引当金	11,125	0.0	11,242	0.0	△ 117	△ 1.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>13,799,688</b>	<b>49.9</b>	<b>14,007,921</b>	<b>50.0</b>	<b>△ 208,233</b>	<b>△ 1.5</b>
長期前受金	15,423,366	55.7	15,127,868	54.0	295,498	2.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,623,678	△ 5.9	△ 1,119,947	△ 4.0	△ 503,731	-
<b>負 債 計</b>	<b>24,479,118</b>	<b>88.5</b>	<b>25,138,609</b>	<b>89.8</b>	<b>△ 659,491</b>	<b>△ 2.6</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,491,674</b>	<b>5.4</b>	<b>1,203,989</b>	<b>4.3</b>	<b>287,685</b>	<b>23.9</b>
自己資本金	1,491,674	5.4	1,203,989	4.3	287,685	23.9
<b>剰 余 金</b>	<b>1,701,771</b>	<b>6.1</b>	<b>1,652,924</b>	<b>5.9</b>	<b>48,848</b>	<b>3.0</b>
資本剰余金	1,836,348	6.6	1,836,348	6.6	0	-
利益剰余金	△ 134,577	△ 0.5	△ 183,425	△ 0.7	48,848	△ 26.6
<b>資 本 計</b>	<b>3,193,446</b>	<b>11.5</b>	<b>2,856,913</b>	<b>10.2</b>	<b>336,533</b>	<b>11.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>27,672,563</b>	<b>100.0</b>	<b>27,995,521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 322,958</b>	<b>△ 1.2</b>

固定負債は97億1,438万円で、前年度に比べ3億968万円(3.1%)減少している。これは主に、企業債が3億1,014万1千円(3.1%)減少したことによるものである。

流動負債は9億6,505万円で、前年度に比べ1億4,157万8千円(12.8%)減少している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が9,424万2千円(28.6%)、前受金が3,220万2千円(42.8%)それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は137億9,968万8千円で、前年度に比べ2億823万3千円(1.5%)減少している。

資本金は14億9,167万4千円で、前年度に比べ2億8,768万5千円(23.9%)増加している。これは、一般会計からの繰入金を出資金として充当したことによるものである。

剰余金は17億177万1千円で、前年度に比べ4,884万8千円(3.0%)増加している。このうち資本剰余金は18億3,634万8千円で、前年度と同額であるが、利益剰余金は△1億3,457万7千円で、前年度の未処理欠損金1億8,342万5千円に当年度純利益4,884万8千円を充当した額となっている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	48,847,900	18,893,665	29,954,235
減価償却費	890,242,420	970,089,601	△ 79,847,181
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	343,753	△ 2,110,778	2,454,531
長期前受金戻入額	△ 503,730,709	△ 563,632,531	59,901,822
支払利息	120,362,129	131,148,845	△ 10,786,716
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 16,062	16,062
未収金の増減額(△は増加)	86,265,466	31,532,413	54,733,053
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,241,886	△ 423,799,575	329,557,689
前受金の増減額(△は減少)	△ 32,201,585	△ 8,499,307	△ 23,702,278
預り金の増減額(△は減少)	△ 345,566	3,722,060	△ 4,067,626
小計	515,541,922	157,328,331	358,213,591
利息の支払額	△ 120,362,129	△ 131,148,845	10,786,716
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,179,793</b>	<b>26,179,486</b>	<b>369,000,307</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 640,981,884	△ 1,131,023,127	490,041,243
有形固定資産の売却による収入	0	20,000	△ 20,000
工事負担金による収入	68,253,430	155,420,950	△ 87,167,520
一般会計からの繰入金による収入	29,584,494	35,736,649	△ 6,152,155
国庫補助金による収入	197,659,994	370,159,119	△ 172,499,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 345,483,966</b>	<b>△ 569,686,409</b>	<b>224,202,443</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,400,000	611,000,000	△ 257,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 678,212,866	△ 660,556,934	△ 17,655,932
一般会計からの出資金による収入	287,685,000	279,638,000	8,047,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 37,127,866</b>	<b>230,081,066</b>	<b>△ 267,208,932</b>
<b>資金増加額(△は減少)</b>	<b>12,567,961</b>	<b>△ 313,425,857</b>	<b>325,993,818</b>
資金期首残高	488,335,481	801,761,338	△ 313,425,857
資金期末残高	500,903,442	488,335,481	12,567,961

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 4,884 万 8 千円、減価償却費 8 億 9,024 万 2 千円、長期前受金戻入額△5 億 373 万 1 千円に加え、未払金△9,424 万 2 千円、未収金 8,626 万 5 千円等、資産及び負債の増減により、3 億 9,518 万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、管渠築造工事等、有形固定資産の取得による支出が 6 億 4,098 万 2 千円あったことに対し、国庫補助金による収入が 1 億 9,766 万円、また工事負担金による収入が 6,825 万 3 千円あったことなどにより、3 億 4,548 万 4 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金による収入 2 億 8,768 万 5 千円に加え、前年度からの繰越分を含め企業債の借入れを 3 億 5,340 万円行う一方、企業債 6 億 7,821 万 3 千円を償還したことにより、3,712 万 8 千円のマイナスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、1,256 万 8 千円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 5 億 90 万 3 千円となった。

## 6 むすび

令和3年度下水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

本市下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、令和元年度から、経営状況を明確にし、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、水道事業との組織統合を行い、官庁会計から公営企業会計に移行した。当年度は、地方公営企業法適用後、3回目の決算となる。

公共下水道事業は、昭和57年度に整備着手し、平成元年度から供用を開始、また特定環境保全公共下水道事業は、旧御調町において排水設備の整備を行い、平成5年度から供用を開始している。当年度は、全体計画面積668.20haのうち処理区域面積が494.29haで、面積整備率は74.0%となっている。また、供用開始人口2万1,801人のうち水洗化人口が1万7,728人で、水洗化率は81.3%となっている。

当年度の営業収支は、前年度同様、営業費用が営業収益を大きく上回り、6億5,118万4千円の赤字となったが、その損失額は、前年度に比べ7,500万6千円減少している。

営業収益は、前年度に比べ199万3千円（0.2%）増加の8億5,120万4千円、営業費用は、前年度に比べ7,301万2千円（4.6%）減少の15億238万8千円となっている。このうち、受託事業に係る収益と費用は同額であるためこれを除いて算出すると、営業収益が前年度に比べ1,262万9千円（1.9%）減少したことに対し、営業費用がこれを上回る8,763万5千円（6.3%）の減少となっている。主な内訳では、営業収益においては下水道使用料が956万4千円（2.7%）増加したものの雨水処理負担金が2,865万6千円（9.6%）減少し、営業費用においては減価償却費が7,984万7千円（8.2%）、ポンプ場費が2,664万9千円（26.4%）それぞれ減少している。雨水処理負担金及びポンプ場費の減は、ともに前年度に行ったポンプ場の大規模修繕が当年度はなかったことによるものであるため、減価償却費の減が営業損失減少の実質的な要因となっている。

なお、使用料収入の増加は、普及区域の拡大、整備済区域における水洗化率の向上等によるものである。

一方、営業外収支においては、長期前受金戻入の5億373万1千円（対前年度比5,990万2千円（10.6%）減少）に加え、一般会計からの繰入金合計3億2,941万6千円（対前年度比105万2千円（0.3%）増加）等により、営業外収益が8億3,888万7千円（対前年度比5,876万7千円（6.6%）減少）となった。これに対して、営業外費用は支払利息1億2,036万2千円（対前年度比1,078万7千円（8.2%）減少）等により、1億3,385万5千円（対前年度比1,373万2千円（9.3%）減少）と



なり、収支差引きにおいて7億3万2千円（対前年度比4,503万5千円（6.0%）減少）の利益を計上した。この結果、営業収支と営業外収支を合算した経常収支では4,884万8千円の黒字となり、当年度は特別利益、特別損失ともに計上がなかったことから、総収支差引きにおいて4,884万8千円（対前年度比2,995万4千円（158.5%）増加）の純利益となった。

なお、一般会計繰入金の内訳については、基準内繰入金が、収益的収入として営業収益に2億7,115万円、営業外収益に2億9,407万2千円、資本的収入として2,958万4千円となっている。また、基準外繰入金として、営業外収益に3,534万5千円が繰り入れられている。その他、資本的収入に出資金として2億8,768万5千円が計上され、公営企業会計移行後の累計額は7億7,376万4千円となっている。

企業債の当年度末現在高は102億3,886万9千円で、前年度に比べ3億2,481万3千円（3.1%）減少している。これは、前年度からの繰越分を含む3億5,340万円の借入れを行う一方、6億7,821万3千円の償還をしたことによるものである。近年増加傾向だった企業債残高は、高西東新涯ポンプ場建設工事の完了により減少に転じているものの、依然として100億円を超える多額となっている。今後も企業債残高の減少を目指し、適切な起債管理に努めていただきたい。なお、当年度中における現金の不足に伴う一時借入金は発生しなかった。

事業内容については、各施設の維持管理と並行して、未普及地区解消のため、新浜地区・天満地区及び土堂地区等を中心に管渠築造工事を行った。その他、ストックマネジメント計画について、管渠の点検・調査に係る実施計画策定業務を行っている。

当年度は本来の事業収益である下水道使用料が普及区域の拡大、整備済区域における水洗化率の向上等により微増となった。今後についても供用区域の拡大により使用料収益の増加が見込まれるものの、管渠整備や老朽化する施設及び管路の更新等に多額の資金が必要であり、財源の確保が大きな課題となっている。

こうした中、公共下水道料金を段階的に引き上げることが決定され、まずは令和4年10月から実施されることとなった。一般会計からの基準外繰入を解消し、財政基盤の強化を図るだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも、妥当な判断と思われる。加えて、水洗化率の向上による排水人口の増加や業務の効率化による経費削減などについても、一層の経営努力が望まれる。

当年度は、上下水道の計画を一体化し、長期的視点を踏まえた事業及び経営の最上位計画として、尾道市上下水道事業ビジョンが新たに策定された。この中で、未普及地区の解消、施設の適正管理、財源の確保等の目標及びそれに対する具体的施



策が示されている。これらの取組について着実に実行するとともに、必要に応じて事業規模の適正化等も含め施策の検証や見直しを図りながら、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

公共下水道は、汚水処理及び雨水排除により、生活環境の改善だけでなく、浸水被害の軽減等、防災機能として欠かすことのできない重要なインフラである。厳しい経営環境ではあるが、健全で効率的な事業運営により、将来にわたって良質で安定した下水道サービスを提供されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出  
資本的收入及び支出

令和3年度尾道市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>909,394,000</b>	<b>896,153,278</b>
1 下水道使用料	407,044,000	404,966,802
2 雨水処理負担金	264,557,000	271,150,274
3 受託事業収益	222,565,000	205,139,977
4 その他営業収益	15,228,000	14,896,225
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>906,887,000</b>	<b>847,290,009</b>
1 一般会計負担金	281,448,000	294,071,599
2 一般会計補助金	80,226,000	35,344,794
3 消費税及び地方消費税還付金	25,000,000	13,403,357
4 雑収益	651,000	739,550
5 長期前受金戻入	519,562,000	503,730,709
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1 固定資産売却益	0	0
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,816,281,000</b>	<b>1,743,443,287</b>

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,620,273,000</b>	<b>1,541,237,763</b>
1 管渠費	44,013,000	41,788,740
2 ポンプ場費	83,977,000	81,002,994
3 処理場費	259,636,000	238,671,184
4 普及促進費	20,176,000	19,512,493
5 受託事業費	217,615,000	202,994,529
6 業務費	21,524,000	19,379,864
7 総係費	61,652,000	47,645,539
8 減価償却費	911,580,000	890,242,420
9 資産減耗費	100,000	0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>125,915,000</b>	<b>120,362,129</b>
1 支払利息	125,915,000	120,362,129
<b>特 別 損 失</b>	<b>220,000</b>	<b>5,970</b>
1 過年度損益修正損	220,000	5,970
<b>予 備 費</b>	<b>1,100,000</b>	<b>0</b>
1 予備費	1,100,000	0
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,747,508,000</b>	<b>1,661,605,862</b>

# 下水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税 及び地方消費税
増減額	比率	
<b>△ 13,240,722</b>	<b>98.5</b>	<b>44,949,159</b>
△ 2,077,198	99.5	36,608,558
6,593,274	102.5	0
△ 17,425,023	92.2	7,284,179
△ 331,775	97.8	1,056,422
<b>△ 59,596,991</b>	<b>93.4</b>	<b>0</b>
12,623,599	104.5	0
△ 44,881,206	44.1	0
△ 11,596,643	53.6	0
88,550	113.6	0
△ 15,831,291	97.0	0
0	-	0
0	-	0
<b>△ 72,837,713</b>	<b>96.0</b>	<b>44,949,159</b>

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
<b>△ 79,035,237</b>	<b>95.1</b>	<b>0</b>	<b>79,035,237</b>	<b>38,849,851</b>
△ 2,224,260	94.9	0	2,224,260	3,789,262
△ 2,974,006	96.5	0	2,974,006	6,573,385
△ 20,964,816	91.9	0	20,964,816	20,153,942
△ 663,507	96.7	0	663,507	8,104
△ 14,620,471	93.3	0	14,620,471	5,138,731
△ 2,144,136	90.0	0	2,144,136	1,759,351
△ 14,006,461	77.3	0	14,006,461	1,427,076
△ 21,337,580	97.7	0	21,337,580	0
△ 100,000	-	0	100,000	0
<b>△ 5,552,871</b>	<b>95.6</b>	<b>0</b>	<b>5,552,871</b>	<b>0</b>
△ 5,552,871	95.6	0	5,552,871	0
<b>△ 214,030</b>	<b>2.7</b>	<b>0</b>	<b>214,030</b>	<b>5,970</b>
△ 214,030	2.7	0	214,030	5,970
<b>△ 1,100,000</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>1,100,000</b>	<b>0</b>
△ 1,100,000	-	0	1,100,000	0
<b>△ 85,902,138</b>	<b>95.1</b>	<b>0</b>	<b>85,902,138</b>	<b>38,855,821</b>

## (2)資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,042,461,000	960,962,924
1 企 業 債	423,850,000	353,400,000
2 負 担 金	91,656,000	97,837,924
3 補 助 金	239,270,000	222,040,000
4 出 資 金	287,685,000	287,685,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	428,038,000	415,601,357
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	68,329,000	32,989,525
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	359,709,000	382,611,832
合 計	1,470,499,000	1,376,564,281

## 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,470,499,000	1,376,564,281
1 建 設 改 良 費	792,286,000	698,351,415
関 連 費	55,624,000	54,346,653
管 渠 整 備 費	591,685,000	528,418,762
ポ ン プ 場 整 備 費	107,581,000	82,176,000
処 理 場 整 備 費	37,396,000	33,410,000
固 定 資 産 購 入 費	0	0
2 企 業 債 償 還 金	678,213,000	678,212,866
合 計	1,470,499,000	1,376,564,281

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 81,498,076	92.2	0
△ 70,450,000	83.4	0
6,181,924	106.7	0
△ 17,230,000	92.8	0
0	100.0	0
0	-	-
△ 12,436,643	97.1	-
△ 35,339,475	48.3	-
22,902,832	106.4	-
△ 93,934,719	93.6	0

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 93,934,719	93.6	38,472,000	55,462,719	57,369,531
△ 93,934,585	88.1	38,472,000	55,462,585	57,369,531
△ 1,277,347	97.7	0	1,277,347	192,014
△ 63,266,238	89.3	15,760,000	47,506,238	46,669,700
△ 25,405,000	76.4	22,712,000	2,693,000	7,470,545
△ 3,986,000	89.3	0	3,986,000	3,037,272
0	-	0	0	-
△ 134	100.0	0	134	0
△ 93,934,719	93.6	38,472,000	55,462,719	57,369,531

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 29 年 度	10,266,339	862,900
平成 30 年 度	10,410,810	875,300
令和 元 年 度	10,591,296	683,100
令和 2 年 度	10,613,239	611,000
令和 3 年 度	10,563,682	353,400

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 29 年 度	平成 30 年 度
営 業 収 益 (千円)	-	-
下 水 道 使 用 料 (千円)	-	-
経 常 利 益 (千円)	-	-
当 年 度 純 利 益 (千円)	-	-
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	-	-
総 資 産 額 (千円)	-	-
固 定 資 産 額 (千円)	-	-
未 収 金 (千円)	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	-	-
固 定 比 率 (%)	-	-
未 収 金 回 転 率 (※1) (回)	-	-
総 資 本 利 益 率 (%)	-	-
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	-	-
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (※1)(※2) (千円)	-	-
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (※1) (%)	-	-
職 員 数 (人)	16	15
行 政 区 域 内 人 口 (人)	138,396	136,851
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,317,505	2,295,299
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,222,945	2,229,080
使 用 料 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	-	-
汚 水 処 理 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	-	-
有 収 率 (%)	95.9	97.1

※1…受託事業を除く

※2…算定式:営業収益/損益勘定所属職員

令和2年度より損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
718,429	10,410,810	172,648
694,814	10,591,296	155,784
661,157	10,613,239	143,285
660,557	10,563,682	131,149
678,213	10,238,869	120,362

令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
828,339	849,211	851,204
358,859	358,794	368,358
16,896	18,878	48,848
△ 202,318	18,894	48,848
16,565,992	16,864,834	16,993,134
28,176,924	27,995,521	27,672,563
27,205,817	27,369,372	27,120,112
246,891	215,303	129,188
58.8	60.2	61.4
164.2	162.3	159.6
3.2	2.9	3.8
△ 0.7	0.1	0.2
224.2	220.7	216.8
104,777	95,140	93,335
10.1	8.6	8.6
14	14	15
135,536	133,549	130,952
2,358,472	2,407,257	2,485,335
2,303,061	2,343,117	2,402,386
155.8	153.1	153.3
179.0	175.7	155.0
97.7	97.3	96.7

付表4 経営分析表(公共下水道分)

項目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率(%)	101.6	101.7	101.9	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固定比率(%)	166.1	168.4	170.3	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率(%)	56.4	59.4	66.7	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	56.4	59.4	66.7	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率(%)	50.7	46.0	54.9	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率(回)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減価償却率(%)	3.5	3.6	3.8	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.0	0.8	1.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率(回)	3.4	2.6	2.9	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率(%)	0.2	0.1	△0.8	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率(%)	103.3	101.1	88.4	106.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率(%)	50.4	49.5	48.2	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利子負担率(%)	1.1	1.2	1.3	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	75.5	69.8	71.2	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益(千円)	96,474	98,739	110,782	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)(\ast 3)}$
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	243.8	247.1	251.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率(%)	17.2	18.2	20.6	-	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)÷2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和2年度下水道事業経営指標(総務省)の公共下水道事業(法適用+法非適用)の数値で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度5.0千m<sup>3</sup>/ha以上7.5千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後25年以上による区分によって類型区分された全国60団体の平均値

5 数値は、公共下水道事業分のみ(特定環境保全公共下水道事業分は含んでいない)

※1…受託事業を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…損益勘定所属職員は、令和2年度より会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。



説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	86.7	87.2	88.9	-	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	57.3	55.4	54.2	60.8	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	66.0	63.5	61.0	-	$\frac{\text{1日最大処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	0.8	0.8	0.8	-	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
使 用 料 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	148.0	148.1	150.2	122.8	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	150.0	175.5	177.3	142.8	$\frac{\text{年間汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り処理区域 内 人 口 (人)	3,075	3,397	3,925	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職員1人当り有収水 量 (m <sup>3</sup> )	330,922	321,006	378,315	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	96.0	96.8	97.2	86.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

# 病 院 事 業 会 計



## 尾道市病院事業 2 病院の決算の概要



令和3年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2病院全体の令和3年度末の診療科目数は44科、病床数は549床となっている。令和3年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第1表 業務の概要

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		44	44	0	-
病 床 数 (床)		549	549	0	-
病 床 利 用 率 (%)		75.8	76.2	△ 0.4	-
入 院 患 者 延 数 (人)		151,985	152,759	△ 774	△ 0.5
外 来 患 者 延 数 (人)		232,709	229,009	3,700	1.6
尾道市立市民病院	診療科目数 (科)	25	25	0	-
	病 床 数 (床)	309	309	0	-
	病 床 利 用 率 (%)	71.2	69.4	1.8	-
	入 院 患 者 延 数 (人)	80,268	78,247	2,021	2.6
	外 来 患 者 延 数 (人)	105,110	103,771	1,339	1.3
公立みつぎ総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	-
	病 床 数 (床)	240	240	0	-
	病 床 利 用 率 (%)	81.9	85.1	△ 3.2	-
	入 院 患 者 延 数 (人)	71,717	74,512	△ 2,795	△ 3.8
	外 来 患 者 延 数 (人)	127,599	125,238	2,361	1.9

前年度に比べて入院患者数は774人(0.5%)減少、外来患者数は3,700人(1.6%)増加している。

病床利用率は前年度に比べ、0.4ポイント減少している。

## 2 経営状況

### (1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2病院全体の総収益は142億5,697万6千円で、総費用は138億9,910万1千円、差引き3億5,787万5千円の純利益を計上している。

前年度に比べ、総収益は6億6,774万8千円(4.9%)増加、総費用は2億9,124万1千円(2.1%)増加しており、純利益は3億7,650万7千円増加している。

第2表 収益的収支の概要

区 分		3年度	2年度	(単位:千円、%)	
				増 減 額	伸 率
病院事業収益		14,256,976	13,589,228	667,748	4.9
病院事業費用		13,899,101	13,607,860	291,241	2.1
収支差引額		357,875	△18,632	376,507	-
尾道市立 市民病院	病院事業収益	7,639,907	7,219,327	420,581	5.8
	病院事業費用	7,437,867	7,263,652	174,215	2.4
	収支差引額	202,040	△44,326	246,366	-
公立 総合病院	病院事業収益	6,617,069	6,369,901	247,168	3.9
	病院事業費用	6,461,234	6,344,208	117,026	1.8
	収支差引額	155,835	25,693	130,142	506.5

### ア 収 益

収益を構成比（対経常収益）で見ると、2病院全体では入院外来収入が67.6%と大部分を占めている。

前年度と比較すると入院収益は1億8,169万7千円(2.6%)増加、外来収益は1億102万5千円(4.4%)増加している。その他医業収益は7,649万円(5.5%)増加、医業外収益は3億5,100万9千円(32.3%)増加している。

### イ 費 用

費用を構成比（対経常費用）で見ると、2病院全体では給与費の比率が60.7%と最も高く、次いで経費が15.8%となっている。

前年度と比較すると、主には、材料費が1億572万6千円(5.9%)、給与費（児童手当、退職給付費を含む）が8,206万9千円(1.0%)それぞれ増加し、支払利息が583万5千円(9.4%)、資産減耗費が419万8千円(28.4%)それぞれ減少している。



第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分		3年度		2年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率		
収 益	医業 収益	入院収益	7,108,780	50.6	6,927,083	51.9	181,697	2.6	
		外来収益	2,392,522	17.0	2,291,497	17.2	101,025	4.4	
		施設収益	1,642,942	11.7	1,636,463	12.3	6,479	0.4	
		その他医業収益	1,473,991	10.5	1,397,502	10.5	76,490	5.5	
	医業外 収益	他会計補助金	7,377	0.1	6,592	0.0	785	11.9	
		負担金交付金	528,829	3.8	521,397	3.9	7,431	1.4	
		その他	901,053	6.4	558,260	4.2	342,793	61.4	
	計 (A)		14,055,493	100.0	13,338,793	100.0	716,700	5.4	
	費 用	医業 費用	給与費	8,435,120	60.7	8,353,051	61.6	82,069	1.0
			材料費	1,889,789	13.6	1,784,063	13.2	105,726	5.9
経 費			光熱水費	260,856	1.9	238,863	1.8	21,993	9.2
			修繕費	173,640	1.3	167,152	1.2	6,487	3.9
			賃借料	180,220	1.3	183,138	1.3	△ 2,918	△ 1.6
			委託料	1,296,549	9.3	1,242,040	9.2	54,509	4.4
その他			279,915	2.0	275,959	2.0	3,956	1.4	
減価償却費			874,844	6.3	836,665	6.2	38,179	4.6	
長期前払消費税償却		21,671	0.2	18,466	0.1	3,205	17.4		
資産減耗費		10,605	0.1	14,803	0.1	△ 4,198	△ 28.4		
研究研修費		19,471	0.1	18,328	0.1	1,143	6.2		
医業外 費用		支払利息	56,420	0.4	62,254	0.5	△ 5,835	△ 9.4	
		雑損失	55	0.0	2	0.0	53	2,304.3	
	雑支出	389,884	2.8	372,179	2.7	17,706	4.8		
計 (B)		13,889,041	100.0	13,566,964	100.0	322,077	2.4		
経常利益		166,452	-	△ 228,171	-	394,624	-		
特別利益		201,483	-	250,435	-	△ 48,952	△ 19.5		
特別損失		10,060	-	40,896	-	△ 30,836	△ 75.4		
純利益		357,875	-	△ 18,632	-	376,507	-		

区 分		3年度		2年度		比 較				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸 率			
尾道市立市民病院	収 益	医業収益	入院収益	4,585,787	60.0	4,397,096	60.9	188,691	4.3	
		外来収益	1,461,832	19.1	1,386,913	19.2	74,919	5.4		
		その他医業収益	741,110	9.7	695,311	9.6	45,799	6.6		
		医業外収益	負担金交付金	329,269	4.3	320,850	4.4	8,419	2.6	
		その他	521,523	6.8	368,726	5.1	152,797	41.4		
		特別利益	その他特別利益等	386	0.0	50,431	0.7	△ 50,045	△ 99.2	
		計 (A)	7,639,907	100.0	7,219,327	100.0	420,581	5.8		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,156,975	55.9	4,124,471	56.8	32,505	0.8	
			材 料 費	1,386,616	18.6	1,289,609	17.8	97,008	7.5	
			経 費	光熱水費	139,849	1.9	130,440	1.8	9,410	7.2
				修繕費	77,991	1.0	84,956	1.2	△ 6,964	△ 8.2
				賃借料	93,255	1.3	100,391	1.4	△ 7,136	△ 7.1
				委託料	703,281	9.5	671,120	9.2	32,161	4.8
				その他	112,710	1.5	115,323	1.6	△ 2,613	△ 2.3
			減価償却費	456,632	6.1	437,335	6.0	19,297	4.4	
			長期前払消費税償却	14,047	0.2	12,284	0.2	1,763	14.4	
			資産減耗費	6,844	0.1	12,653	0.2	△ 5,809	△ 45.9	
		研究研修費	12,551	0.2	12,507	0.2	44	0.3		
		医業外費用	支払利息	32,269	0.4	35,202	0.5	△ 2,933	△ 8.3	
			雑損失	55	0.0	2	0.0	53	2,304.3	
雑支出			239,796	3.2	228,827	3.2	10,969	4.8		
特別損失	過年度損益修正損		4,994	0.1	8,533	0.1	△ 3,539	△ 41.5		
	計 (B)	7,437,867	100.0	7,263,652	100.0	174,215	2.4			
	純利益 (A-B)	202,040	-	△ 44,326	-	246,366	-			
公立みつぎ総合病院	収 益	医業収益	入院収益	2,522,993	38.1	2,529,987	39.7	△ 6,994	△ 0.3	
		外来収益	930,690	14.1	904,584	14.2	26,106	2.9		
		施設収益	1,642,942	24.8	1,636,463	25.7	6,479	0.4		
		その他医業収益	732,881	11.1	702,190	11.0	30,690	4.4		
		医業外収益	他会計補助金	7,377	0.1	6,592	0.1	785	11.9	
		負担金交付金	199,559	3.0	200,547	3.1	△ 987	△ 0.5		
	その他	379,530	5.7	189,534	3.0	189,995	100.2			
	特別利益	その他特別利益等	201,097	3.0	200,005	3.1	1,093	0.5		
		計 (A)	6,617,069	100.0	6,369,901	100.0	247,168	3.9		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,278,144	66.2	4,228,580	66.7	49,564	1.2	
			材 料 費	503,173	7.8	494,454	7.8	8,719	1.8	
			経 費	光熱水費	121,007	1.9	108,424	1.7	12,583	11.6
				修繕費	95,648	1.5	82,197	1.3	13,452	16.4
				賃借料	86,965	1.3	82,748	1.3	4,218	5.1
				委託料	593,268	9.2	570,920	9.0	22,348	3.9
				その他	167,205	2.6	160,636	2.5	6,569	4.1
			減価償却費	418,212	6.5	399,329	6.3	18,883	4.7	
			長期前払消費税償却	7,624	0.1	6,182	0.1	1,442	23.3	
			資産減耗費	3,761	0.1	2,149	0.0	1,611	75.0	
		研究研修費	6,921	0.1	5,821	0.1	1,099	18.9		
医業外費用		支払利息	24,151	0.4	27,052	0.4	△ 2,902	△ 10.7		
		雑支出	150,089	2.3	143,352	2.3	6,737	4.7		
		特別損失	過年度損益修正損等	5,066	0.1	32,363	0.5	△ 27,297	△ 84.3	
		計 (B)	6,461,234	100.0	6,344,208	100.0	117,026	1.8		
	純利益 (A-B)	155,835	-	25,693	-	130,142	506.5			

(2) 診療収入の状況

診療収入を1人1日当たりの診療収入で見ると、入院患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が5万7,131円で公立みつぎ総合病院が3万5,180円、外来患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が1万3,908円で公立みつぎ総合病院が7,294円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の1人1日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院の病床309床が全て一般病床（一般病棟253床、HCU8床、地域包括ケア病棟48床）であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床145床（一般病棟139床、緩和ケア病棟6床）に加え、療養病床95床（回復期リハビリテーション病棟72床、医療療養病棟23床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2病院全体の当年度末の資産は206億3,390万1千円で、負債は119億397万円、資本は87億2,993万2千円となっている。前年度に比べ、資産は10億7,271万6千円(5.5%)増加、負債は7億1,484万1千円(6.4%)増加、資本は3億5,787万5千円(4.3%)増加している。

第4表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分		3年度		2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
資 産	有形固定資産	12,712,488	61.6	12,556,426	64.2	156,062	1.2
	無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
	投 資	423,782	2.1	345,358	1.8	78,424	22.7
流 動 資 産	現金・預金	5,363,279	26.0	4,670,978	23.9	692,300	14.8
	未 収 金	2,068,761	10.0	1,927,478	9.9	141,283	7.3
	貸倒引当金	△ 1,816	-	△ 1,751	-	△ 65	-
	貯 蔵 品	59,513	0.3	56,562	0.3	2,951	5.2
	前 払 費 用	5,925	0.0	4,163	0.0	1,761	42.3
資 産 計		20,633,901	100.0	19,561,185	100.0	1,072,716	5.5
負 債	固 定 負 債	7,390,383	62.1	7,122,904	63.7	267,479	3.8
	流 動 負 債	2,683,732	22.5	2,450,698	21.9	233,033	9.5
	繰 延 収 益	1,829,855	15.4	1,615,526	14.4	214,329	13.3
	負 債 計	11,903,970	100.0	11,189,129	100.0	714,841	6.4
資 本	資 本 金	8,399,181	96.2	8,399,181	100.3	0	-
	剰 余 金	330,750	3.8	△ 27,125	△ 0.3	357,875	-
	資 本 計	8,729,932	100.0	8,372,056	100.0	357,875	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計		20,633,901	-	19,561,185	-	1,072,716	5.5

(単位:千円、%)

区 分			3年度		2年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
尾道市立市民病院	資 産	有形固定資産	6,407,089	56.9	6,406,356	60.2	733	0.0
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資 資 産	237,552	2.1	206,011	1.9	31,541	15.3
	流 動 資 産	現金・預金	3,372,374	29.9	2,872,936	27.0	499,438	17.4
		未 収 金	1,190,428	10.6	1,095,854	10.3	94,574	8.6
		貸 倒 引 当 金	△ 732	-	△ 1,027	-	295	-
		貯 蔵 品	48,314	0.4	51,394	0.5	△ 3,079	△ 6.0
		前 払 費 用	5,925	0.1	4,163	0.0	1,761	42.3
	資 産 計		11,262,919	100.0	10,637,657	100.0	625,262	5.9
	負 債	固 定 負 債	4,037,562	64.8	3,941,788	67.9	95,774	2.4
流 動 負 債		1,712,570	27.5	1,433,666	24.7	278,904	19.5	
繰 延 収 益		476,936	7.7	428,391	7.4	48,544	11.3	
負 債 計		6,227,068	100.0	5,803,846	100.0	423,222	7.3	
資 本	資 本 金	4,718,267	93.7	4,718,267	97.6	0	-	
	剰 余 金	317,584	6.3	115,544	2.4	202,040	174.9	
	資 本 計	5,035,851	100.0	4,833,811	100.0	202,040	4.2	
負 債 ・ 資 本 合 計		11,262,919	-	10,637,657	-	625,262	5.9	
公立みつぎ総合病院	資 産	有形固定資産	6,305,400	67.3	6,150,070	68.9	155,330	2.5
		投 資 資 産	186,230	2.0	139,348	1.6	46,883	33.6
		現金・預金	1,990,905	21.2	1,798,042	20.1	192,863	10.7
	流 動 資 産	未 収 金	878,333	9.4	831,624	9.3	46,709	5.6
		貸 倒 引 当 金	△ 1,084	-	△ 724	-	△ 360	-
		貯 蔵 品	11,198	0.1	5,168	0.1	6,030	116.7
	資 産 計		9,370,982	100.0	8,923,528	100.0	447,454	5.0
	負 債	固 定 負 債	3,352,821	59.1	3,181,116	59.1	171,705	5.4
		流 動 負 債	971,162	17.1	1,017,032	18.9	△ 45,871	△ 4.5
		繰 延 収 益	1,352,919	23.8	1,187,135	22.0	165,784	14.0
負 債 計		5,676,902	100.0	5,385,283	100.0	291,619	5.4	
資 本	資 本 金	3,680,914	99.6	3,680,914	104.0	0	-	
	剰 余 金	13,166	0.4	△ 142,669	△ 4.0	155,835	-	
	資 本 計	3,694,080	100.0	3,538,245	100.0	155,835	4.4	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,370,982	-	8,923,528	-	447,454	5.0	

#### 4 職員数及び給与費の状況

##### (1) 職員数の状況

2 病院全体の令和 3 年度末の職員数は 893 人（病院事業管理部 3 人、尾道市立市民病院 405 人、公立みつぎ総合病院 485 人）で前年度に比べ 7 人増加している。増加の内訳は、尾道市立市民病院が 3 人、公立みつぎ総合病院が 4 人それぞれ増加している。

##### (2) 給与費の状況

2 病院全体の令和 3 年度の職員給与費（給与費から児童手当及び退職給付費を除いたもの）は 79 億 1,622 万 6 千円で、前年度 78 億 860 万 2 千円に比べ、1 億 762 万 4 千円（1.4%）増加している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が 38 億 8,196 万 9 千円（前年度比 4,143 万 7 千円（1.1%）増加）、公立みつぎ総合病院が 40 億 3,425 万 7 千円（前年度比 6,618 万 7 千円（1.7%）増加）となっている。

#### 5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、17 億 9,450 万 4 千円となっており、前年度 18 億 2,709 万 3 千円に比べ、3,259 万円（1.8%）減少している。資本的収入への繰入額は 3 億 5,388 万 3 千円となっており、前年度に比べ 2 億 2,776 万 6 千円（180.6%）増加している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	1,794,504	1,827,093	△ 32,590	△ 1.8
負 担 金	1,587,549	1,570,923	16,625	1.1
他会計負担金	1,564,557	1,555,455	9,101	0.6
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,696	1,325	371	28.0
包括支援センター運営負担金	21,296	14,143	7,153	50.6
他会計補助金	6,955	6,170	785	12.7
国保事業会計補助金	6,955	6,170	785	12.7
その他特別利益	200,000	250,000	△ 50,000	△ 20.0
他会計繰入金	200,000	250,000	△ 50,000	△ 20.0
資本的収入への繰入額	353,883	126,117	227,766	180.6
補助金	2,383	2,750	△ 367	△ 13.3
他会計補助金	2,383	2,750	△ 367	△ 13.3
負担金	271,500	93,700	177,800	189.8
他会計負担金	271,500	93,700	177,800	189.8
出資金	80,000	29,667	50,333	169.7
他会計出資金	80,000	29,667	50,333	169.7
合 計	2,148,387	1,953,210	195,176	10.0

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	伸率	
尾道市立市民病院	収益的収入への繰入額	866,816	897,075	△ 30,259	△ 3.4
	負担金	866,816	847,075	19,741	2.3
	他会計負担金	843,824	831,607	12,217	1.5
	夜間救急診療所職員派遣負担金	1,696	1,325	371	28.0
	包括支援センター運営負担金	21,296	14,143	7,153	50.6
	その他特別利益	0	50,000	△ 50,000	皆減
	他会計繰入金	0	50,000	△ 50,000	皆減
	資本的収入への繰入額	80,000	29,667	50,333	169.7
	出資金	80,000	29,667	50,333	169.7
	他会計出資金	80,000	29,667	50,333	169.7
合 計	946,816	926,742	20,074	2.2	
公立みつぎ総合病院	収益的収入への繰入額	927,688	930,018	△ 2,330	△ 0.3
	負担金	720,733	723,848	△ 3,115	△ 0.4
	他会計負担金	720,733	723,848	△ 3,115	△ 0.4
	他会計補助金	6,955	6,170	785	12.7
	国保事業会計補助金	6,955	6,170	785	12.7
	その他特別利益	200,000	200,000	0	-
	他会計繰入金	200,000	200,000	0	-
	資本的収入への繰入額	273,883	96,450	177,433	184.0
	補助金	2,383	2,750	△ 367	△ 13.3
	他会計補助金	2,383	2,750	△ 367	△ 13.3
負担金	271,500	93,700	177,800	189.8	
他会計負担金	271,500	93,700	177,800	189.8	
合 計	1,201,571	1,026,468	175,103	17.1	

## 6 企業債の状況

2 病院全体の令和 3 年度末の企業債未償還残高は 40 億 5,124 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,338 万 1 千円 (3.1%) 増加している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が 24 億 1,417 万円で前年度に比べ 2,613 万 7 千円 (1.1%) 減少、公立みつぎ総合病院が 16 億 3,707 万 5 千円で前年度に比べ 1 億 4,951 万 7 千円 (10.1%) 増加している。

第 6 表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	伸率
企 業 債 残 高	4,051,245	3,927,864	123,381	3.1
尾道市立市民病院	2,414,170	2,440,307	△ 26,137	△ 1.1
公立みつぎ総合病院	1,637,075	1,487,557	149,517	10.1

市立市民病院





## 1 概 況

当年度の市立市民病院は、前年度に引き続き市民の健康なくらしを守るため様々な取組を行っている。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、生体情報モニタリングシステムや多用途透析用監視装置などの機器導入により検査や診療内容の充実を図るとともに、感染患者の受け入れ病床を増床確保し入院医療提供体制をさらに強化した。また、地域の医療機関と連携し、安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、高度・多様化する医療需要に対応するため、超音波画像診断装置、自動洗浄除染乾燥装置等の各種医療機器や電子カルテシステムの更新を行い、病院機能の強化と患者サービスの向上に努めた。

附属瀬戸田診療所では、平成 21 年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っている。

当年度の業務成績は、職員数 405 人（前年度 402 人）、病床数 309 床、延患者数 18 万 5,378 人（入院 8 万 268 人、外来 10 万 5,110 人）で、延患者数は前年度に比べ 3,360 人の増加となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は 1 万 6,259 人（入院 3,915 人、外来 1 万 2,344 人）で、前年度に比べ 398 人増加している。

経営成績は、事業収益が 76 億 3,990 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 2,058 万 1 千円（5.8%）の増加、事業費用が 74 億 3,786 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,421 万 5 千円（2.4%）の増加、差引き 2 億 204 万円の当年度純利益であり、前年度に比べ 2 億 4,636 万 6 千円の純利益増加となっている。本来の病院事業の損益を示す医業収支では 3 億 7,202 万 3 千円の損失となったが、前年度に比べ損失は 1 億 3,974 万 6 千円減少している。医業外の損益を含めた経常収支では、2 億 664 万 9 千円の利益となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 112 億 6,291 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 2,526 万 2 千円（5.9%）の増加、負債が 62 億 2,706 万 8 千円で前年度に比べ 4 億 2,322 万 2 千円（7.3%）の増加、資本が 50 億 3,585 万 1 千円で前年度に比べ 2 億 204 万円（4.2%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

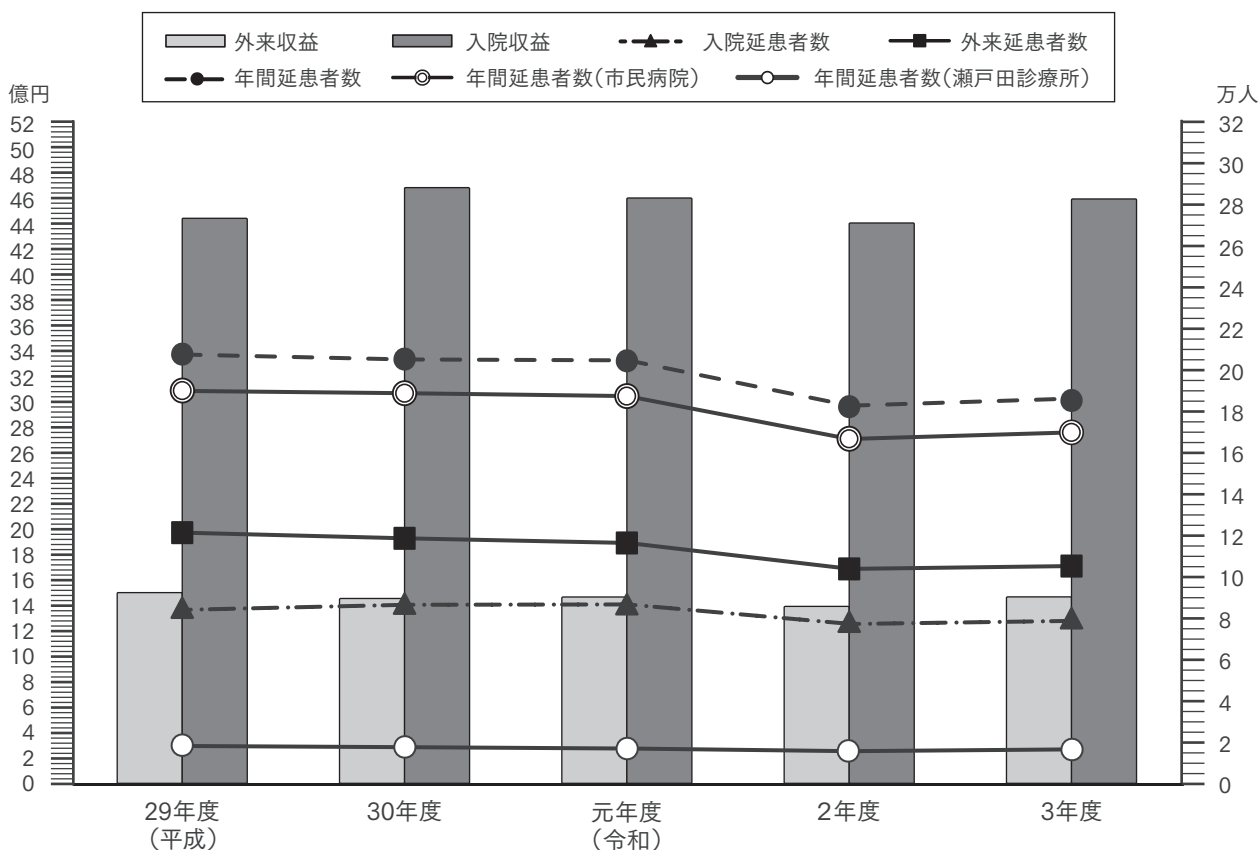
## 2 予算の執行状況

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	309	309	290	19
年 間 延 患 者 数 (人)	186,177	185,378	169,119	16,259
入 院	80,665	80,268	76,353	3,915
外 来	105,512	105,110	92,766	12,344
1 日 平 均 患 者 数 (人)	657	654	593	62
入 院	221	220	209	11
外 来	436	434	383	51
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	554,090	507,123	504,544	2,580
病 院 等 施 設 整 備 事 業	33,875	17,039	17,039	0
器 械 等 備 品 購 入 事 業	520,215	490,084	487,505	2,580

### 患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
<b>病院事業収益</b>	<b>7,655,882</b>	<b>7,661,118</b>	-	<b>5,236</b>	<b>100.1</b>
医業収益	6,828,854	6,807,885	-	△ 20,969	99.7
医業外収益	827,026	852,835	-	25,809	103.1
特別利益	2	399	-	397	19,927.7
<b>病院事業費用</b>	<b>7,632,065</b>	<b>7,446,046</b>	<b>0</b>	<b>186,019</b>	<b>97.6</b>
医業費用	7,572,851	7,408,591	0	164,260	97.8
医業外費用	44,412	32,324	0	12,088	72.8
特別損失	9,302	5,130	0	4,172	55.2
予備費	5,500	0	0	5,500	-
<b>収支差引額</b>	<b>23,817</b>	<b>215,072</b>	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 76 億 5,588 万 2 千円に対し、決算額は 76 億 6,111 万 8 千円（対予算比 100.1%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 76 億 3,206 万 5 千円に対し、決算額は 74 億 4,604 万 6 千円（対予算比 97.6%）である。

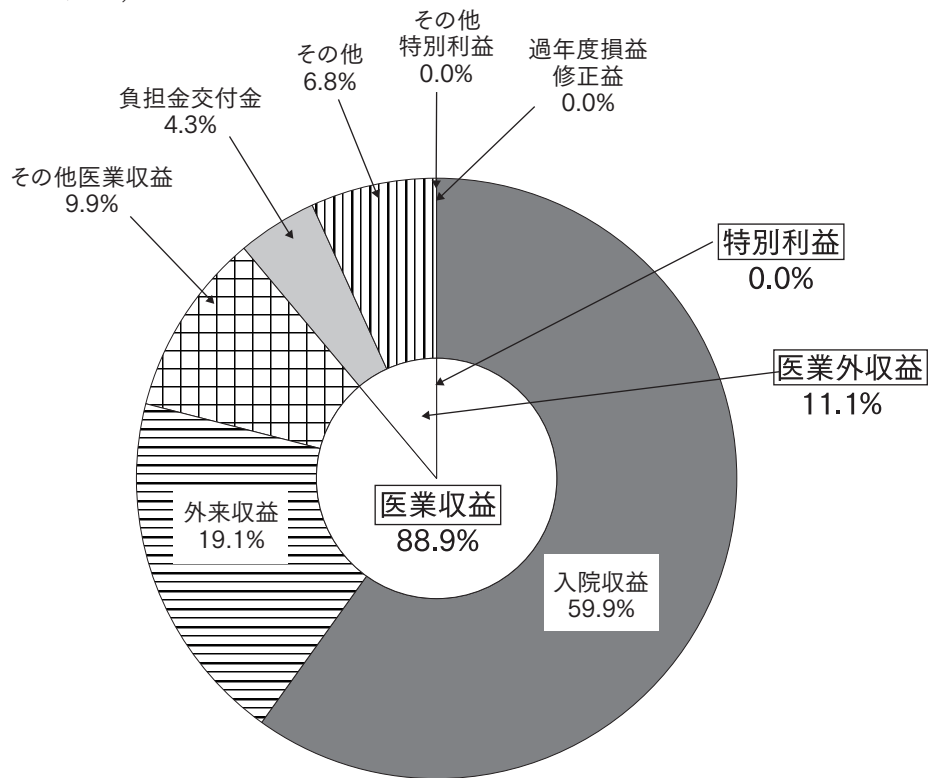
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益 45 億 8,595 万円、外来収益 14 億 6,323 万 7 千円である。

支出の主なものは、医業費用のうち給与費 41 億 6,062 万 9 千円、材料費 15 億 2,494 万 5 千円、経費 12 億 3,180 万 6 千円である。

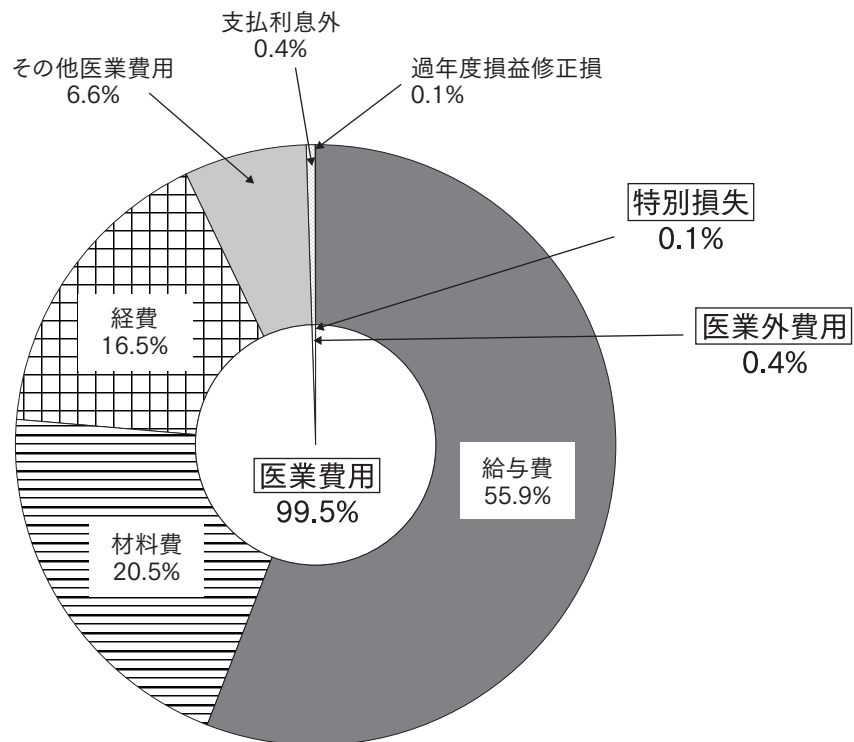
不用額の主なものは、医業費用のうち給与費 1 億 1,177 万円、経費 3,549 万 4 千円である。

## 収益的収入及び支出内訳

収益構成（76億6,111万8千円）



費用構成（74億4,604万6千円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
<b>資本的収入</b>	<b>496,048</b>	<b>456,745</b>	-	<b>△ 39,303</b>	<b>92.1</b>
<b>企業債</b>	<b>392,588</b>	<b>354,000</b>	-	<b>△ 38,588</b>	<b>90.2</b>
固定資産売却代金	1	0	-	△ 1	-
貸付金元金収入	120	230	-	110	191.7
補助金	23,339	22,515	-	△ 824	96.5
出資金	80,000	80,000	-	0	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>936,627</b>	<b>888,460</b>	<b>0</b>	<b>48,167</b>	<b>94.9</b>
建設改良費	554,090	507,123	0	46,967	91.5
企業債償還金	380,137	380,137	0	0	100.0
投資	2,400	1,200	0	1,200	50.0
<b>収支差引額</b>	<b>△ 440,579</b>	<b>△ 431,715</b>	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額4億9,604万8千円に対し、決算額は4億5,674万5千円（対予算比92.1%）である。

資本的支出は、予算現額9億3,662万7千円に対し、決算額は8億8,846万円（対予算比94.9%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は5億712万3千円、企業債償還金は3億8,013万7千円、投資は120万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億3,171万5千円は、過年度分損益勘定留保資金4億3,023万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148万4千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	26,000	15,300
器械等備品購入事業	366,588	338,700

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて4億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	37	41,608	37	41,608
医 業 費 用	35	41,548	35	41,548
給 与 費	16	18,518	14	16,618
材 料 費	2	4,000	2	4,000
経 費	14	18,690	16	20,550
減 価 償 却 費	1	210	1	210
資 産 減 耗 費	1	80	1	80
研 究 研 修 費	1	50	1	50
医 業 外 費 用	2	60	2	60
消費税及び地方消費税	0	0	2	60
雑 損 失	2	60	0	0
合 計	37	41,608	37	41,608

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職 員 給 与 費	4,243,839	4,132,084	111,755	97.4
交 際 費	600	55	545	9.2

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	923,824	923,824

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,527,231	1,520,287

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
病院情報システム 1台	病院情報システム 1台
自動洗浄除染乾燥装置 2台	

### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度
医 業 収 益	6,788,730	6,479,320	6,727,498	100.9	96.3	100.0
医 業 費 用	7,160,753	6,991,088	6,886,821	104.0	101.5	100.0
（ 医 業 利 益 ）	<b>△ 372,023</b>	<b>△ 511,768</b>	<b>△ 159,323</b>	-	-	-
医 業 外 収 益	850,792	689,576	409,054	208.0	168.6	100.0
医 業 外 費 用	272,120	264,031	249,202	109.2	106.0	100.0
（ 経 常 利 益 ）	<b>206,649</b>	<b>△ 86,223</b>	<b>529</b>	<b>39,059.6</b>	-	<b>100.0</b>
特 別 利 益	386	50,431	4,890	7.9	1,031.3	100.0
特 別 損 失	4,994	8,533	13,144	38.0	64.9	100.0
（ 純 利 益 ）	<b>202,040</b>	<b>△ 44,326</b>	<b>△ 7,724</b>	-	-	-
総収支比率	102.7	99.4	99.9	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
医業収支比率	94.8	92.7	97.7	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、2億204万円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は令和元年度に比べ2億1,270万円増加、前年度に比べ1億3,974万5千円減少している。

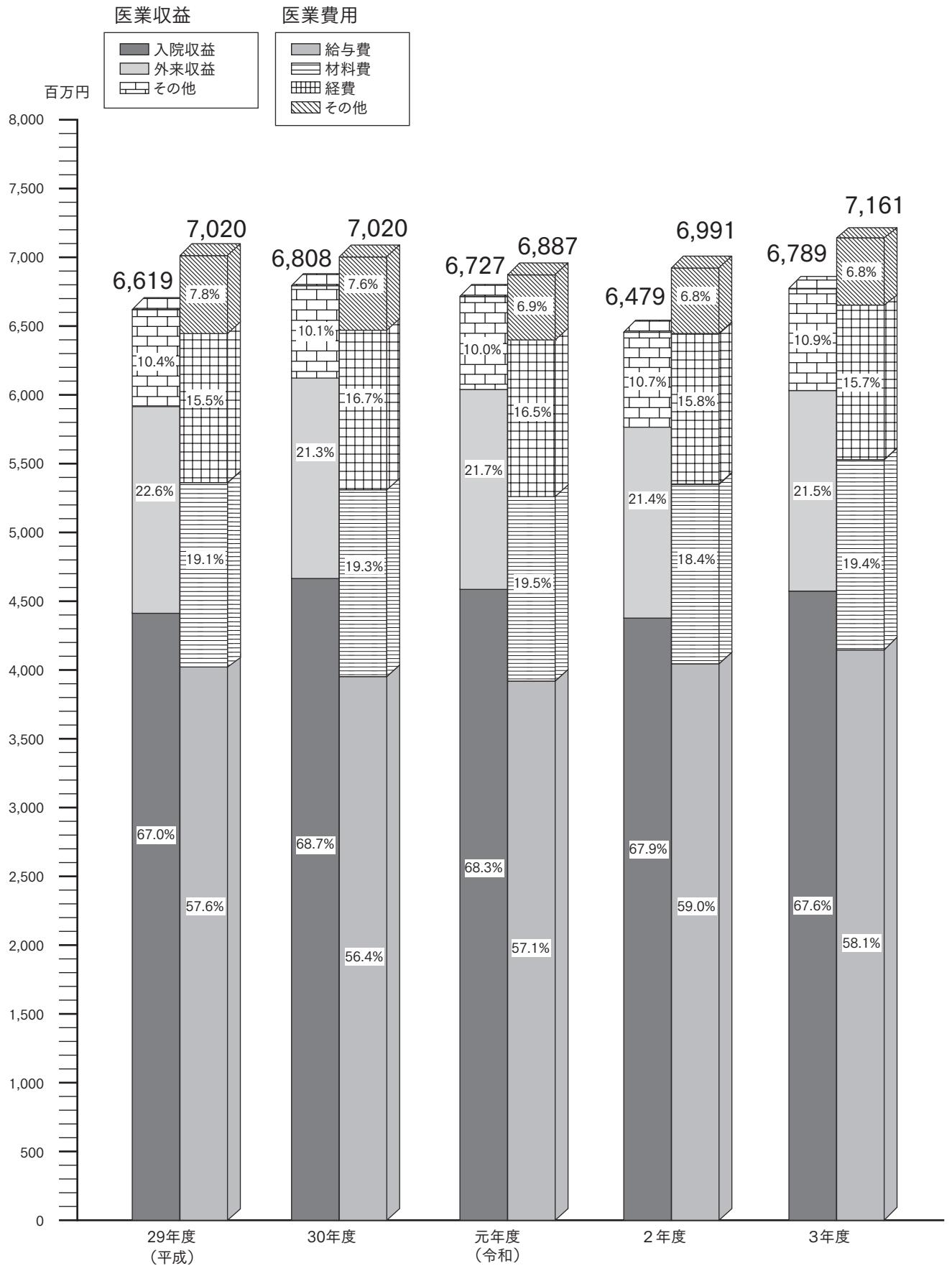
経常利益は前年度の赤字額8,622万3千円から2億9,287万2千円改善し、2億664万9千円の黒字に転じている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などの増額により医業外収益が前年度に比べ1億6,121万6千円（23.4%）増加したことと、先に述べた医業利益の赤字減少によるものである。

当年度は、前年度行われた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した5,000万円の繰り入れが無かったが、純利益は前年度に比べ2億4,636万6千円改善し2億204万円の黒字となった。

総収支比率は102.7%で前年度に比べ3.3ポイント改善、医業収支比率は94.8%で前年度に比べ2.1ポイント改善している。



# 医業収支推移



(2) 収益

事業収益は 76 億 3,990 万 7 千円（うち 2 億 9,624 万 2 千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ 4 億 2,058 万 1 千円（5.8%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
<b>医 業 収 益</b>	<b>6,788,730</b>	<b>88.9</b>	<b>6,479,320</b>	<b>89.7</b>	<b>309,410</b>	<b>4.8</b>
入院収益	4,585,787	60.0	4,397,096	60.9	188,691	4.3
外来収益	1,461,832	19.1	1,386,913	19.2	74,919	5.4
その他医業収益	741,110	9.7	695,311	9.6	45,799	6.6
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>850,792</b>	<b>11.1</b>	<b>689,576</b>	<b>9.6</b>	<b>161,216</b>	<b>23.4</b>
受取利息配当金	1,353	0.0	1,695	0.0	△ 342	△ 20.2
負担金交付金	329,269	4.3	320,850	4.4	8,419	2.6
長期前受金戻入	53,971	0.7	32,631	0.5	21,340	65.4
その他医業外収益	466,199	6.1	334,400	4.6	131,800	39.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>386</b>	<b>0.0</b>	<b>50,431</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 50,045</b>	<b>△ 99.2</b>
過年度損益修正益	386	0.0	431	0.0	△ 45	△ 10.5
その他特別利益	0	-	50,000	0.7	△ 50,000	皆減
<b>合 計</b>	<b>7,639,907</b>	<b>100.0</b>	<b>7,219,327</b>	<b>100.0</b>	<b>420,581</b>	<b>5.8</b>

事業収益の大部分を占める医業収益は 67 億 8,873 万円で、前年度に比べ 3 億 941 万円（4.8%）増加している。

入院収益（患者数 8 万 268 人）は 45 億 8,578 万 7 千円で、前年度に比べ患者数は 2,021 人（2.6%）増加、収益は 1 億 8,869 万 1 千円（4.3%）増加している。外来収益（患者数 10 万 5,110 人）は 14 億 6,183 万 2 千円で、前年度に比べ患者数は 1,339 人（1.3%）増加、収益は 7,491 万 9 千円（5.4%）増加している。患者数の増加率に比べ収益の増加率が高いのは、入院単価及び外来単価の向上によるものである。その他医業収益は 7 億 4,111 万円で、前年度に比べ 4,579 万 9 千円（6.6%）増加している。

医業外収益は 8 億 5,079 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 6,121 万 6 千円（23.4%）増加している。これは主に、その他医業外収益への新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などが、1 億 3,647 万 3 千円増額されたことによるものである。

特別利益は 38 万 6 千円で、前年度に比べ 5,004 万 5 千円（99.2%）減少している。これは主に、前年度は、コロナ対応費用に対する国からの支援が不足した部分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、市からの追加支援として、5,000 万円を特別利益に計上していたが、当年度は計上していないことによるものである。

### (3) 費用

事業費用は74億3,786万7千円（うち2億9,346万7千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ1億7,421万5千円（2.4%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
<b>医 業 費 用</b>	<b>7,160,753</b>	<b>96.3</b>	<b>6,991,088</b>	<b>96.2</b>	<b>169,664</b>	<b>2.4</b>
給 与 費	4,156,975	55.9	4,124,471	56.8	32,505	0.8
材 料 費	1,386,616	18.6	1,289,609	17.8	97,008	7.5
経 費	1,127,087	15.2	1,102,229	15.2	24,858	2.3
減 価 償 却 費	456,632	6.1	437,335	6.0	19,297	4.4
長期前払消費税償却	14,047	0.2	12,284	0.2	1,763	14.4
資 産 減 耗 費	6,844	0.1	12,653	0.2	△ 5,809	△ 45.9
研 究 研 修 費	12,551	0.2	12,507	0.2	44	0.3
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>272,120</b>	<b>3.7</b>	<b>264,031</b>	<b>3.6</b>	<b>8,089</b>	<b>3.1</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	32,269	0.4	35,202	0.5	△ 2,933	△ 8.3
雑 損 失	55	0.0	2	0.0	53	2,304.3
雑 支 出	239,796	3.2	228,827	3.2	10,969	4.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>4,994</b>	<b>0.1</b>	<b>8,533</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 3,539</b>	<b>△ 41.5</b>
過年度損益修正損	4,994	0.1	8,533	0.1	△ 3,539	△ 41.5
<b>合 計</b>	<b>7,437,867</b>	<b>100.0</b>	<b>7,263,652</b>	<b>100.0</b>	<b>174,215</b>	<b>2.4</b>

事業費用の大部分を占める医業費用は71億6,075万3千円で、前年度に比べ1億6,966万4千円（2.4%）増加している。これは主に、材料費が9,700万8千円（7.5%）、給与費が3,250万5千円（0.8%）、経費が2,485万8千円（2.3%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が293万3千円（8.3%）減少したものの、雑支出が1,096万9千円（4.8%）増加したこと等により、前年度に比べ808万9千円（3.1%）増加している。

特別損失は前年度に比べ、353万9千円（41.5%）減少している。これは、診療報酬返還額の減少などによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

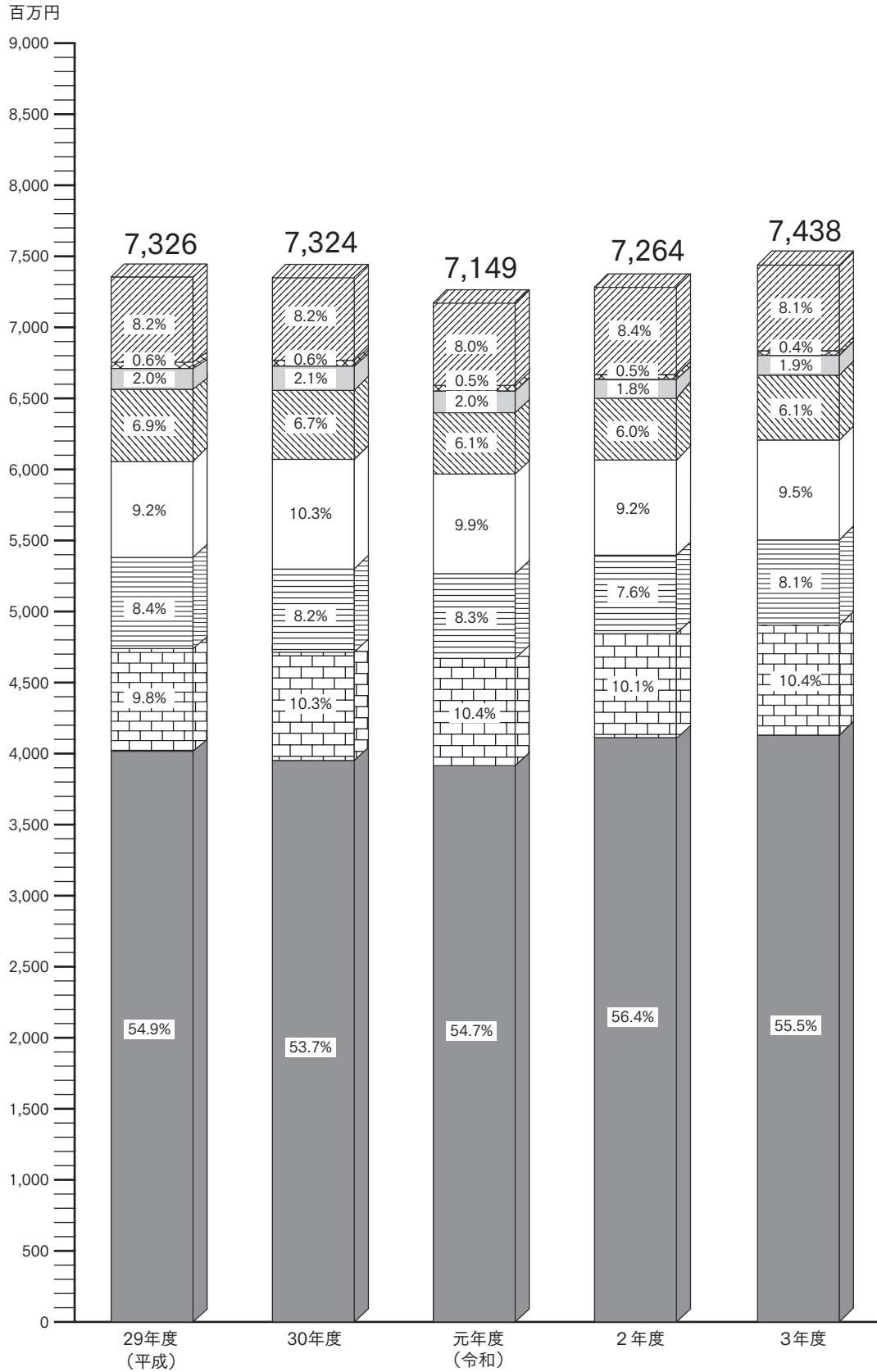
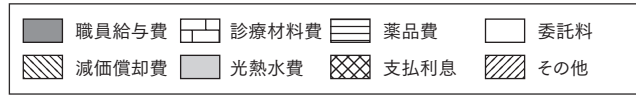
区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職 員 給 与 費	4,128,430	55.5	4,097,931	56.4	30,500	0.7
診 療 材 料 費	773,887	10.4	730,302	10.1	43,585	6.0
薬 品 費	601,098	8.1	550,675	7.6	50,422	9.2
委 託 料	703,281	9.5	671,120	9.2	32,161	4.8
減 価 償 却 費	456,632	6.1	437,335	6.0	19,297	4.4
光 熱 水 費	139,849	1.9	130,440	1.8	9,410	7.2
支 払 利 息	32,269	0.4	35,202	0.5	△ 2,933	△ 8.3
そ の 他 費 用	602,420	8.1	610,647	8.4	△ 8,227	△ 1.3
合 計	7,437,867	100.0	7,263,652	100.0	174,215	2.4

注：職員給与費は、給与費から児童手当を除いた金額

前年度に比べ増加した主なものは、コロナ治療薬費用及び化学療法費用の増加などにより薬品費が 5,042 万 2 千円 (9.2%)、PCR 試薬費用の増加などにより診療材料費が 4,358 万 5 千円 (6.0%)、病院基本構想策定業務及び CT の保守などにより委託料が 3,216 万 1 千円 (4.8%)、職員給与費 3,050 万円 (0.7%) などである。

減少したものは、その他費用 822 万 7 千円 (1.3%)、支払利息 293 万 3 千円 (8.3%) である。

# 事業費用推移



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度
資 産	11,262,919	10,637,657	10,549,066	106.8	100.8	100.0
固定資産	6,646,610	6,614,336	6,673,679	99.6	99.1	100.0
流動資産	4,616,309	4,023,321	3,875,387	119.1	103.8	100.0
負債・資本	11,262,919	10,637,657	10,549,066	106.8	100.8	100.0
負 債	6,227,068	5,803,846	5,670,929	109.8	102.3	100.0
固定負債	4,037,562	3,941,788	4,135,176	97.6	95.3	100.0
流動負債	1,712,570	1,433,666	1,219,337	140.5	117.6	100.0
繰延収益	476,936	428,391	316,416	150.7	135.4	100.0
資 本	5,035,851	4,833,811	4,878,137	103.2	99.1	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	317,584	115,544	159,869	198.7	72.3	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 98 億 1,785 万 3 千円

当年度末の資産は 112 億 6,291 万 9 千円、負債は 62 億 2,706 万 8 千円、資本は 50 億 3,585 万 1 千円で、令和元年度を 100 とした場合、資産は 6.8 ポイント、負債は 9.8 ポイント、資本は 3.2 ポイント、それぞれ増加している。

## (2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,646,610</b>	<b>59.0</b>	<b>6,614,336</b>	<b>62.2</b>	<b>32,274</b>	<b>0.5</b>
有形固定資産	6,407,089	56.9	6,406,356	60.2	733	0.0
土 地	1,493,636	13.3	1,493,636	14.0	0	-
建 物	3,634,602	32.3	3,857,497	36.3	△ 222,895	△ 5.8
構 築 物	19,228	0.2	21,778	0.2	△ 2,550	△ 11.7
器 械 備 品	1,257,744	11.2	1,031,262	9.7	226,483	22.0
車 両 運 搬 具	878	0.0	1,184	0.0	△ 305	△ 25.8
建 設 仮 勘 定	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電 話 加 入 権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	237,552	2.1	206,011	1.9	31,541	15.3
長期前払消費税	222,742	2.0	192,171	1.8	30,571	15.9
長期貸付金	14,810	0.1	13,840	0.1	970	7.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,616,309</b>	<b>41.0</b>	<b>4,023,321</b>	<b>37.8</b>	<b>592,988</b>	<b>14.7</b>
現金・預金	3,372,374	29.9	2,872,936	27.0	499,438	17.4
未 収 金	1,190,428	10.6	1,095,854	10.3	94,574	8.6
貸 倒 引 当 金	△ 732	-	△ 1,027	-	295	-
貯 蔵 品	48,314	0.4	51,394	0.5	△ 3,079	△ 6.0
前 払 費 用	5,925	0.1	4,163	0.0	1,761	42.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,262,919</b>	<b>100.0</b>	<b>10,637,657</b>	<b>100.0</b>	<b>625,262</b>	<b>5.9</b>

固定資産の年度末現在取得価格は164億6,446万4千円であるが、有形固定資産減価償却累計額98億1,785万3千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は66億4,661万円となっており、前年度に比べ3,227万4千円(0.5%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産64億708万9千円で、前年度に比べ73万3千円(0.0%)増加している。これは、減価償却が進んだこと及び資産の除却により4億6,028万8千円減少したが、病院情報システム等の器械備品購入等により4億6,102万1千円増加したためである。

投資は2億3,755万2千円で前年度に比べ、3,154万1千円(15.3%)増加している。これは、長期前払消費税が3,057万1千円(15.9%)増加したことなどによるものである。

流動資産は46億1,630万9千円で、前年度に比べ5億9,298万8千円(14.7%)増加している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金・預金が4億9,943万8千円(17.4%)増加したことなどによるものである。

なお、現金・預金のうち、11億2,800万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者負担分の過年度未収金は1,168万8千円で、前年度に比べて320万3千円（21.5%）減少している。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

### （3）負債及び資本

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,037,562</b>	<b>35.8</b>	<b>3,941,788</b>	<b>37.1</b>	<b>95,774</b>	<b>2.4</b>
企業債	2,033,217	18.1	2,060,170	19.4	△ 26,954	△ 1.3
引当金	2,004,346	17.8	1,881,618	17.7	122,728	6.5
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,712,570</b>	<b>15.2</b>	<b>1,433,666</b>	<b>13.5</b>	<b>278,904</b>	<b>19.5</b>
企業債	380,954	3.4	380,137	3.6	817	0.2
未払金	872,939	7.8	466,604	4.4	406,336	87.1
未払費用	4,023	0.0	1,659	0.0	2,364	142.5
引当金	425,808	3.8	556,834	5.2	△ 131,026	△ 23.5
その他流動負債	28,846	0.3	28,433	0.3	413	1.5
<b>繰 延 収 益</b>	<b>476,936</b>	<b>4.2</b>	<b>428,391</b>	<b>4.0</b>	<b>48,544</b>	<b>11.3</b>
長期前受金	931,363	8.3	828,849	7.8	102,515	12.4
収益化累計額	△ 454,428	△ 4.0	△ 400,457	△ 3.8	△ 53,971	-
<b>負 債 計</b>	<b>6,227,068</b>	<b>55.3</b>	<b>5,803,846</b>	<b>54.6</b>	<b>423,222</b>	<b>7.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,718,267</b>	<b>41.9</b>	<b>4,718,267</b>	<b>44.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
資本金	4,718,267	41.9	4,718,267	44.4	0	-
<b>剰 余 金</b>	<b>317,584</b>	<b>2.8</b>	<b>115,544</b>	<b>1.1</b>	<b>202,040</b>	<b>174.9</b>
資本剰余金	81,175	0.7	81,175	0.8	0	-
利益剰余金	236,409	2.1	34,369	0.3	202,040	587.9
<b>資 本 計</b>	<b>5,035,851</b>	<b>44.7</b>	<b>4,833,811</b>	<b>45.4</b>	<b>202,040</b>	<b>4.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,262,919</b>	<b>100.0</b>	<b>10,637,657</b>	<b>100.0</b>	<b>625,262</b>	<b>5.9</b>

固定負債は40億3,756万2千円で、前年度に比べ9,577万4千円（2.4%）増加している。これは、前年度に比べ企業債残高が2,695万4千円（1.3%）減少したものの、退職給付引当金が1億2,272万8千円（6.5%）増加したことによるものである。

流動負債は17億1,257万円で、前年度に比べ2億7,890万4千円（19.5%）増加している。これは主に、引当金が1億3,102万6千円（23.5%）減少したものの、未払金が4億633万6千円（87.1%）増加したことによるものである。

繰延収益は4億7,693万6千円で、前年度に比べ4,854万4千円（11.3%）増



加している。

資金繰りの目安となる流動比率は 269.6%（前年度 280.6%）となり、前年度に比べ 11.0 ポイント下回っている。（付表 4 経営分析表を参照）

資本金は 47 億 1,826 万 7 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 3 億 1,758 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 204 万円（174.9%）増加している。このうち、資本剰余金は 8,117 万 5 千円で前年度と同額であるが、利益剰余金は 2 億 3,640 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 204 万円（587.9%）増加している。その内訳は、減債積立金 4 億 3,800 万円、建設改良積立金 1 億円、当年度未処分利益剰余金△3 億 159 万 1 千円である。

## 5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分	3年度	2年度	区 分	3年度	2年度
医 業 収 益	275,241	250,994	年間延患者数	16,259	15,861
医 業 費 用	281,812	284,876			
( 医 業 利 益 )	<b>△ 6,571</b>	<b>△ 33,881</b>			
医 業 外 収 益	21,001	24,725	入 院	3,915	3,906
医 業 外 費 用	11,564	11,463			
( 経 常 利 益 )	<b>2,867</b>	<b>△ 20,620</b>			
特 別 利 益	0	0	外 来	12,344	11,955
特 別 損 失	91	744			
( 純 利 益 )	<b>2,776</b>	<b>△ 21,364</b>			

附属瀬戸田診療所においては、入院・外来延患者数は1万6,259人で、前年度に比べ入院患者数は9人(0.2%)、外来患者数は389人(3.3%)増加しており、全体では398人(2.5%)の増加となっている。

入院収益は前年度に比べ77万8千円(1.2%)増加の6,491万2千円、外来収益は前年度に比べ972万5千円(7.6%)増加の1億3,747万7千円となり、入院収益と外来収益の合計では1,050万3千円(5.5%)増加している。その他医業収益は不採算地区診療所への特別交付税の増額及び予防接種の増加などにより、1,374万4千円(23.3%)増加の7,285万2千円となっている。

一方、医業費用は経費が439万8千円(4.6%)増加したものの、人件費が801万円(5.5%)減少したことなどにより、361万6千円(1.2%)減少している。

これらにより、医業収支は前年度に比べ2,731万円改善し、赤字額は657万1千円にとどまった。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の繰入が減少したことなどにより、前年度に比べて372万3千円(15.1%)減少の2,100万1千円となったが、医業収支の改善により経常収支は286万7千円の黒字に転じ、277万6千円の純利益を計上した。

当年度は、重症患者への訪問医療を推進したことなどにより、患者数が増加し診療単価も上昇したことから、収益が改善した。また、コロナ対応に率先して取り組んだことによる国の補助金などが計上されていることも影響している。医療圏域の人口減少や高齢化等に加え、新型コロナウイルス感染症への対応等、診療所を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地域に密着した医療機関として更なる安定経営に向け、経営改善に努力されるよう期待する。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	202,040,189	△ 44,325,577	246,365,766
減価償却費	456,632,259	437,335,400	19,296,859
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,298,035	151,361,970	△ 159,660,005
長期前受金戻入額	△ 53,970,711	△ 32,630,835	△ 21,339,876
受取利息及び受取配当金	△ 1,352,693	△ 1,692,832	340,139
支払利息	32,269,151	38,015,047	△ 5,745,896
固定資産除却損	3,656,181	10,459,855	△ 6,803,674
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,868,879	△ 55,348,837	△ 39,520,042
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,761,340	19,938	△ 1,781,278
未払金の増減額 (△は減少)	406,335,787	58,948,548	347,387,239
未払費用の増減額 (△は減少)	2,363,900	△ 41,325,891	43,689,791
その他流動負債の増減額 (△は減少)	413,025	△ 1,769,770	2,182,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,079,471	△ 9,000,958	12,080,429
長期前払消費税	△ 30,571,132	△ 22,989,843	△ 7,581,289
小 計	915,967,173	487,056,215	428,910,958
利息及び配当金の受取額	1,352,693	1,692,832	△ 340,139
利息の支払額	△ 32,269,151	△ 38,015,047	5,745,896
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>885,050,715</b>	<b>450,734,000</b>	<b>434,316,715</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 461,021,037	△ 363,613,215	△ 97,407,822
国庫補助金等による収入	22,514,800	114,939,034	△ 92,424,234
貸付金の回収による収入	230,000	170,000	60,000
貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 2,020,000	820,000
一般会計からの繰入金による収入	80,000,000	29,667,000	50,333,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 359,476,237</b>	<b>△ 220,857,181</b>	<b>△ 138,619,056</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,000,000	209,000,000	145,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,136,728	△ 355,273,368	△ 24,863,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 26,136,728</b>	<b>△ 146,273,368</b>	<b>120,136,640</b>
資金に係る換算差額			
資金増加額	499,437,750	83,603,451	415,834,299
資金期首残高	2,872,936,325	2,789,332,874	83,603,451
資金期末残高	3,372,374,075	2,872,936,325	499,437,750

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 2 億 204 万円、減価償却費 4 億 5,663 万 2 千円、長期前受金戻入額△5,397 万 1 千円に加え、未収金△9,486 万 9 千円、未払金 4 億 633 万 6 千円等、資産及び負債の増減により 8 億 8,505 万 1 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院情報システムをはじめとした高度な医療機器の導入及び更新等、有形固定資産の取得による支出が 4 億 6,102 万 1 千円あったことに対し、一般会計から 8,000 万円が繰り入れられたことにより 3 億 5,947 万 6 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品の購入及び病院施設整備等に伴う新たな企業債の借入れを 3 億 5,400 万円行う一方、企業債 3 億 8,013 万 7 千円の償還により、2,613 万 7 千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、4 億 9,943 万 8 千円の資金増加となり、当年度末の資金残高は 33 億 7,237 万 4 千円となった。

## 7 むすび

令和3年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当院の入院・外来延患者数は18万5,378人（入院8万268人、外来10万5,110人）で、前年度に比べ3,360人（入院2,021人、外来1,339人）増加した。ただし、コロナ禍以前の令和元年度との比較では、延患者数が1万6,937人（入院6,205人、外来1万732人）減少となっている。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、3億7,202万3千円の赤字となったが、前年度に比べ1億3,974万6千円改善している。これは、医業収益、医業費用ともに前年度より増加しているが、収益の増加の方が大きかったことによるものである。

医業収益は67億8,873万円で、前年度に比べ3億941万円（4.8%）増加している。この主な要因は、診療単価の上昇と患者数の増加によるものであり、入院収益が45億8,578万7千円で、前年度に比べ1億8,869万1千円（4.3%）、外来収益が14億6,183万2千円で、前年度に比べ7,491万9千円（5.4%）、それぞれ増加している。診療単価の上昇については、患者が退院後により良い生活を送れるよう、服薬指導や栄養指導、リハビリなどに継続して取り組んできたことが、指導料等の診療報酬の適切な捕捉に繋がったことや、コロナ対応に率先して取り組んだことに対する診療報酬の上積みなどによる。コロナ禍にあってもより良い病院づくりへの努力を粘り強く続けていることが認められる。

一方、医業費用は71億6,075万3千円で、前年度に比べ1億6,966万4千円（2.4%）の増加となった。この主な要因は、化学療法やコロナ治療薬、PCR検査試薬などの費用増加により材料費が9,700万8千円（7.5%）、感染対策従事手当など給与費が3,250万5千円（0.8%）、経費が2,485万8千円（2.3%）、減価償却費が1,929万7千円（4.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

医業外収支においては、前年度に比べ1億5,312万7千円（36.0%）増加の5億7,867万2千円の利益を計上している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などによる収益が、前年度に比べ1億3,647万3千円（46.8%）増加し4億2,825万7千円となったことによるものである。これらは、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための病床確保に対する支援などである。

この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は2億664万9千円の黒

字となり、前年度に比べ 2 億 9,287 万 2 千円改善した。これに、38 万 6 千円の特別利益と 499 万 4 千円の特別損失を合算した結果、総収支差引きにおいて、当年度純利益は 2 億 204 万円を計上し、前年度に比べ 2 億 4,636 万 6 千円の大幅な増加となった。なお、前年度は、コロナ対応費用に対する国からの支援が不足した部分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、市からの追加支援として、5,000 万円を特別利益に計上していたが、当年度は計上していない。

一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に 5 億 3,585 万 1 千円（対前年度比 1,095 万 1 千円（2.1%）増加）、医業外収益に 3 億 797 万 3 千円（対前年度比 126 万 6 千円（0.4%）増加）が繰り入れられている。また、資本的収入として出資金 8,000 万円（対前年度比 5,033 万 3 千円（169.7%）増加）が繰り入れられているが、これは合併特例債を財源とするもので、病院情報システムの更新に充てられている。

企業債の当年度末現在高は 24 億 1,417 万円で、前年度に比べ 2,613 万 7 千円（1.1%）減少している。これは、施設整備及び器械備品購入のため 3 億 5,400 万円の借入れを行う一方、3 億 8,013 万 7 千円を償還したことによるものである。

なお、市民病院単体では 1 億 9,926 万 5 千円の当期純利益となり、前年度からの繰越欠損金 10 億 27 万 9 千円の補填に充当、差引き 8 億 101 万 5 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

当年度も前年度に引き続きコロナ禍による収入減、感染対策の支出や交付金収入など通常と異なる収支増減の要因があり、分析評価を行うのは難しい状況であるが、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に実施しつつ、救急医療などの通常の医療提供との両立に取り組み、適切な人員配置も心掛けてきたことが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の増額、診療単価の上昇及び患者数の増加につながっている。

このような非常事態において、公立病院が地域医療の中で求められる重要な役割を果たしつつ、企業として収益を確保できたことについては評価したい。

ただし、当年度の純利益は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金によるところも大きかったことを踏まえ、今後、コロナ収束に向けて関係する補助が縮小し通常体制へ移行した際にも収益を確保できるよう、十分に経営計画の検討を行っていただきたい。

未だ困難な局面は続いているが、本市の地域医療の中核として安全で質の高い医

療を安定して提供し続けるために、これからも持続可能な健全経営のもと、職員一丸となって「チーム尾道」の一員として取り組まれるよう強く要望する。

付表1 収益的收入及び支出  
資本的收入及び支出

令和3年度市立市民

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>医 業 収 益</b>	<b>6,828,854,000</b>	<b>6,807,884,706</b>
1 入 院 収 益	4,644,411,000	4,585,950,487
2 外 来 収 益	1,449,387,000	1,463,236,728
3 そ の 他 医 業 収 益	735,056,000	758,697,491
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>827,026,000</b>	<b>852,834,566</b>
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,502,000	1,352,693
2 負 担 金 交 付 金	329,251,000	329,269,121
3 長 期 前 受 金 戻 入	52,837,000	53,970,711
4 そ の 他 医 業 外 収 益	443,436,000	468,242,041
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,000</b>	<b>398,553</b>
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	398,553
3 そ の 他 特 別 利 益	0	0
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>7,655,882,000</b>	<b>7,661,117,825</b>

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>医 業 費 用</b>	<b>7,572,851,000</b>	<b>7,408,591,172</b>
1 給 与 費	4,272,399,000	4,160,628,932
2 材 料 費	1,532,231,000	1,524,944,854
3 経 費	1,267,300,000	1,231,805,712
4 減 価 償 却 費	457,001,000	456,632,259
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,057,000	14,047,312
6 資 産 減 耗 費	9,350,000	6,844,143
7 研 究 研 修 費	20,513,000	13,687,960
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>44,412,000</b>	<b>32,324,451</b>
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,460,000	32,269,151
3 消 費 税	11,890,000	0
4 雑 損 失	61,000	55,300
5 雑 支 出	1,000	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>9,302,000</b>	<b>5,130,254</b>
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	9,300,000	5,130,254
3 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
<b>予 備 費</b>	<b>5,500,000</b>	<b>0</b>
<b>病 院 事 業 費 用</b>	<b>7,632,065,000</b>	<b>7,446,045,877</b>



病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 20,969,294	99.7	19,155,007
△ 58,460,513	98.7	163,278
13,849,728	101.0	1,404,707
23,641,491	103.2	17,587,022
<b>25,808,566</b>	<b>103.1</b>	<b>2,042,615</b>
△ 149,307	90.1	-
18,121	100.0	-
1,133,711	102.1	-
24,806,041	105.6	2,042,615
<b>396,553</b>	<b>19,927.7</b>	<b>12,868</b>
△ 1,000	-	-
397,553	39,855.3	12,868
0	-	-
<b>5,235,825</b>	<b>100.1</b>	<b>21,210,490</b>

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 164,259,828	97.8	0	164,259,828	247,838,605
△ 111,770,068	97.4	0	111,770,068	3,653,518
△ 7,286,146	99.5	0	7,286,146	138,328,760
△ 35,494,288	97.2	0	35,494,288	104,719,192
△ 368,741	99.9	0	368,741	-
△ 9,688	99.9	0	9,688	-
△ 2,505,857	73.2	0	2,505,857	-
△ 6,825,040	66.7	0	6,825,040	1,137,135
△ 12,087,549	72.8	0	12,087,549	0
△ 190,849	99.4	0	190,849	-
△ 11,890,000	-	0	11,890,000	-
△ 5,700	90.7	0	5,700	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 4,171,746	55.2	0	4,171,746	135,889
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 4,169,746	55.2	0	4,169,746	135,889
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	-
△ 186,019,123	97.6	0	186,019,123	247,974,494

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	496,048,000	456,744,800
1 企 業 債	392,588,000	354,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	120,000	230,000
4 補 助 金	23,339,000	22,514,800
5 負 担 金	0	0
6 出 資 金	80,000,000	80,000,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	440,579,000	431,715,068
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	439,480,000	430,231,409
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,099,000	1,483,659
合 計	936,627,000	888,459,868

## 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	936,627,000	888,459,868
1 建 設 改 良 費	554,090,000	507,123,140
2 企 業 債 償 還 金	380,137,000	380,136,728
3 投 資	2,400,000	1,200,000
合 計	936,627,000	888,459,868

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	<b>△ 39,303,200</b>	<b>92.1</b>	-
	△ 38,588,000	90.2	-
	△ 1,000	-	-
	110,000	191.7	-
	△ 824,200	96.5	-
	0	-	-
	0	100.0	-
	<b>△ 8,863,932</b>	<b>98.0</b>	-
	△ 9,248,591	97.9	-
	384,659	135.0	-
	<b>△ 48,167,132</b>	<b>94.9</b>	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額			
	<b>△ 48,167,132</b>	<b>0</b>	<b>48,167,132</b>	<b>46,102,103</b>
	△ 46,966,860	0	46,966,860	46,102,103
	△ 272	0	272	-
	△ 1,200,000	0	1,200,000	-
	<b>△ 48,167,132</b>	<b>0</b>	<b>48,167,132</b>	<b>46,102,103</b>

付表2 企業債の明細

	期首残高	借入額
平成29年度	3,304,128	140,000
平成30年度	3,027,255	147,200
令和元年度	2,791,305	177,000
令和2年度	2,586,580	209,000
令和3年度	2,440,307	354,000

付表3 主要な経営指標の推移

	平成29年度	平成30年度
医業収益(千円)	6,618,596	6,808,407
入院患者数(人)	85,031	87,138
外来患者数(人)	121,798	118,258
経常利益(千円)	△ 320,409	△ 127,478
当年度純利益(千円)	74,913	70,081
純資産額(自己資本)(千円)	5,165,023	5,234,382
総資産額(千円)	11,471,349	11,347,562
固定資産額(千円)	7,206,353	6,906,775
未収金(千円)	1,031,291	1,059,666
自己資本構成比率(%)	45.0	46.1
固定比率(%)	139.5	132.0
未収金回転率(回)	6.3	6.5
総資本利益率(%)	0.6	0.6
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	7.8	6.9
職員給与費対医業収益比率(%)	60.4	57.5
医療材料費対医業収益比率(%)	20.2	19.8
職員数(人)	429	416

※職員給与費は、令和2年度以降会計年度任用職員の給与費を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
416,873	3,027,255	45,072
383,149	2,791,305	41,178
381,725	2,586,580	38,162
355,273	2,440,307	35,202
380,137	2,414,170	32,269

令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
6,727,498	6,479,320	6,788,730
86,473	78,247	80,268
115,842	103,771	105,110
529	△ 86,223	206,649
△ 7,724	△ 44,326	202,040
5,194,909	5,262,203	5,512,787
10,549,066	10,637,657	11,262,919
6,673,679	6,614,336	6,646,610
1,040,665	1,095,854	1,190,428
49.2	49.5	48.9
128.5	125.7	120.6
6.4	6.1	5.9
△ 0.1	△ 0.4	1.8
6.9	6.8	6.8
57.6	63.2	60.8
19.9	19.8	20.3
396	402	405

付表4 市立市民病院 経営分析

項目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対 長期資本比率 (%)	69.6	71.9	71.5	106.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	120.6	125.7	128.5	△ 684.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	269.6	280.6	317.8	130.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	266.4	276.9	314.2	80.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	196.9	200.4	228.8	18.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.2	1.3	△ 2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	8.5	8.2	8.0	7.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.6	1.6	1.6	3.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	5.9	6.1	6.4	4.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	1.8	△ 0.4	△ 0.1	3.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	102.7	99.4	99.9	105.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	94.8	92.7	97.7	78.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.5	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\text{※})} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	83.2	81.2	87.5	204.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 (千円)	12,595	12,318	16,652	10,148	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	6.8	6.8	6.9	13.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	68.3	70.8	64.0	78.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注：1 自己資本 … 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均 … (期首+期末) / 2

3 総資本 … 負債資本合計

4 借入金 … 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金

5 類似団体平均 … ・病床数200床以上300床未満(一般病床のみの総合病院)

・地方公営企業法全適用 ・政令都市の病院を除く

令和2年度地方公営企業年鑑により、以上3点を満たす近畿・中国・四国

地方の市立5病院(泉大津市立病院、貝塚市貝塚病院、柏原市立柏原病院

西宮市中央病院、山陽小野田市民病院)の平均

6 損益勘定所属職員 … 令和2年度以降、会計年度任用職員を含む

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本が

固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。

総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。

減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。

入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。

入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

#### 十一時借入金

マイナスの団体が含まれているためである。

項 目		3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 ( % )		71.2	69.4	76.5	57.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	219.9	214.4	236.3	132.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	434.3	427.0	482.7	436.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 ( % )		130.9	132.6	134.0	232.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 ( 人 )	入 院	医 師	4.9	4.7	4.9	2.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看 護 部 門	0.8	0.8	0.8	0.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	6.4	6.2	6.6	5.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看 護 部 門	1.0	1.1	1.1	1.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 ( 円 )	入 院	57,131	56,195	53,118	52,068	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	13,908	13,365	12,612	13,139	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 ( 円 )	医 師	366,545	348,308	342,340	199,178	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看 護 部 門	58,201	58,995	57,833	56,049	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 ( 円 )		3,243	3,025	2,924	3,411	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 ・ 職 員 給 与 費 の 割 合 ( % )	医 療 材 料 費	20.3	19.8	19.9	21.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職 員 給 与 費	60.8	63.2	57.6	73.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

注：7 職員給与費 … 令和2年度以降、会計年度任用職員の給与費を含む。



公立みつぎ総合病院



## 1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、地域包括ケアシステムの構築により、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応じている。

当年度は、前年度に引き続き、主な事業として、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事などを行った。また、保健福祉総合施設介護システムタブレット端末整備や X 線画像読取装置などの各種医療機器及び検査機器の充実を図っている。

次に、業務成績は延患者数が 19 万 9,316 人（入院 7 万 1,717 人、外来 12 万 7,599 人）で、前年度に比べ 434 人（0.2%）減少している。このうち入院延患者数は、2,795 人（3.8%）減少、外来延患者数は、2,361 人（1.9%）増加している。

経営成績は、医業収益及び医業外収益が 64 億 1,597 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 4,607 万 5 千円（4.0%）の増加、医業費用及び医業外費用が 64 億 5,616 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 4,432 万 4 千円（2.3%）の増加となっており、これらを差引きした経常収支では 4,019 万 7 千円の損失となっている。ただし、特別損失が 506 万 6 千円あるものの、特別利益に一般会計から 2 億円を繰り入れたことにより、純利益として 1 億 5,583 万 5 千円が計上された。なお、医業収益と医業費用の差し引きである医業収支においては、4 億 5,242 万 4 千円の損失となっており、前年度に比べ 8,420 万 7 千円（22.9%）悪化している。

財政状態は、当年度末の資産が 93 億 7,098 万 2 千円で前年度に比べ 4 億 4,745 万 4 千円（5.0%）の増加、負債が 56 億 7,690 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 9,161 万 9 千円（5.4%）の増加、資本が 36 億 9,408 万円で前年度に比べ 1 億 5,583 万 5 千円（4.4%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

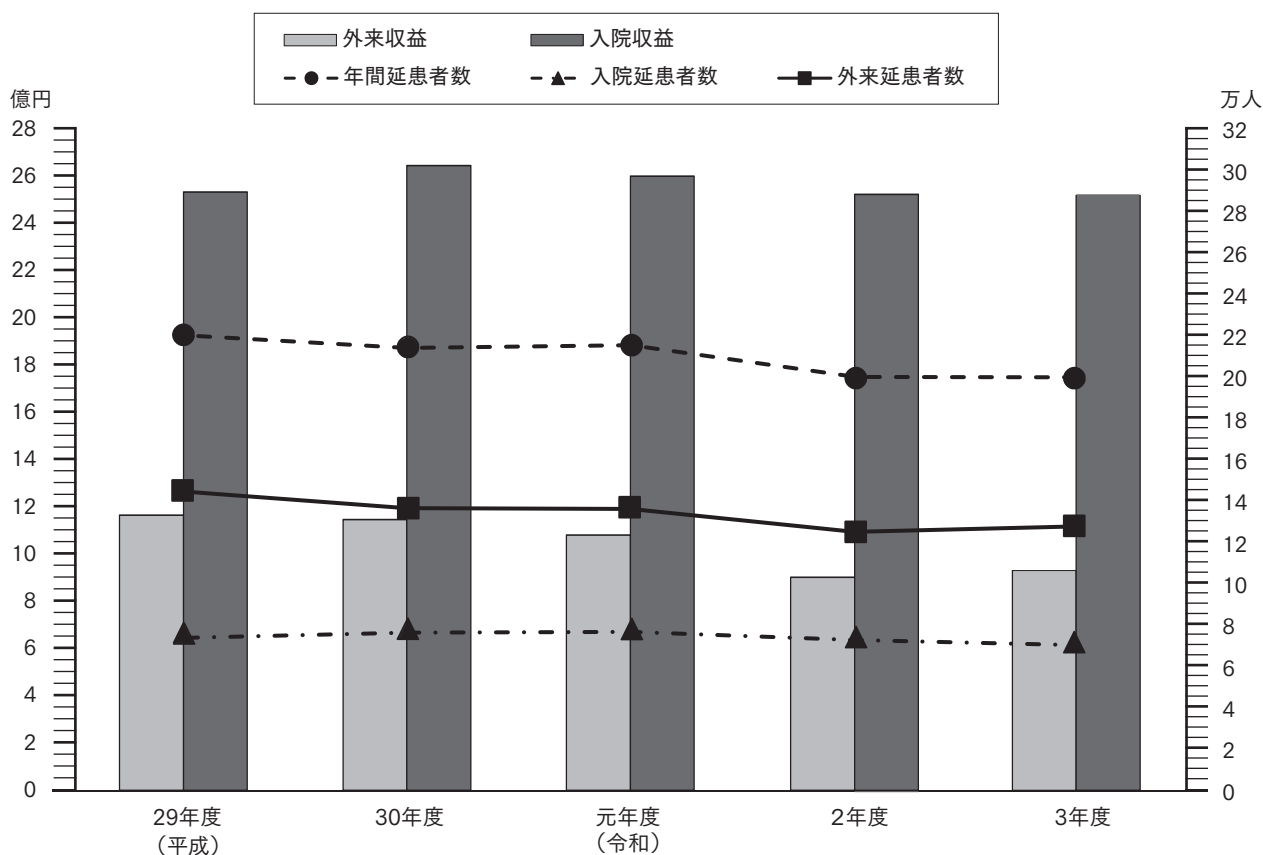
## 2 予算の執行状況

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)	240	240
年 間 延 患 者 数 (人)	202,901	199,316
入 院	75,358	71,717
外 来	127,543	127,599
1 日 平 均 患 者 数 (人)	733	724
入 院	206	197
外 来	527	527
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	653,991	642,155
病 院 等 施 設 整 備 事 業	523,654	511,632
器 械 等 備 品 購 入 事 業	130,337	130,523

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
<b>病院事業収益</b>	<b>6,770,252</b>	<b>6,641,949</b>	—	<b>△ 128,303</b>	<b>98.1</b>
医業収益	6,004,741	5,853,174	—	△ 151,567	97.5
医業外収益	565,509	587,677	—	22,168	103.9
特別利益	200,002	201,097	—	1,095	100.5
<b>病院事業費用</b>	<b>6,711,112</b>	<b>6,483,870</b>	<b>0</b>	<b>227,242</b>	<b>96.6</b>
医業費用	6,659,478	6,437,293	0	222,185	96.7
医業外費用	41,531	41,484	0	47	99.9
特別損失	5,103	5,092	0	11	99.8
予備費	5,000	0	0	5,000	—
<b>収支差引額</b>	<b>59,140</b>	<b>158,079</b>	—	—	—

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 67 億 7,025 万 2 千円に対し、決算額は 66 億 4,194 万 9 千円（対予算比 98.1%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 67 億 1,111 万 2 千円に対し、決算額は 64 億 8,387 万円（対予算比 96.6%）である。

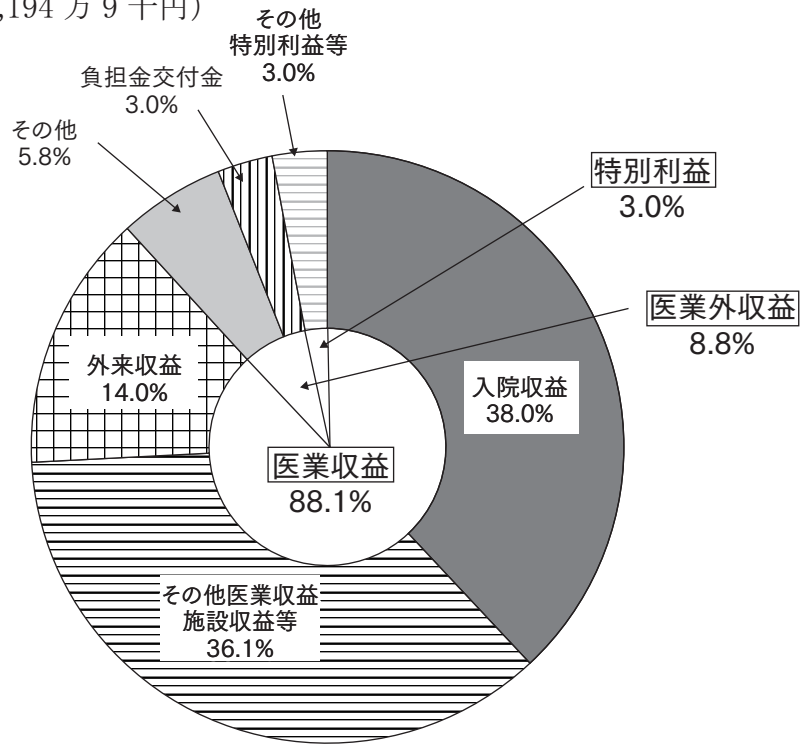
収入の主なものは、医業収益の入院収益 25 億 2,299 万 3 千円、外来収益 9 億 3,086 万 8 千円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費 42 億 8,510 万 2 千円、経費 11 億 6,209 万 6 千円、材料費 5 億 5,295 万 1 千円である。

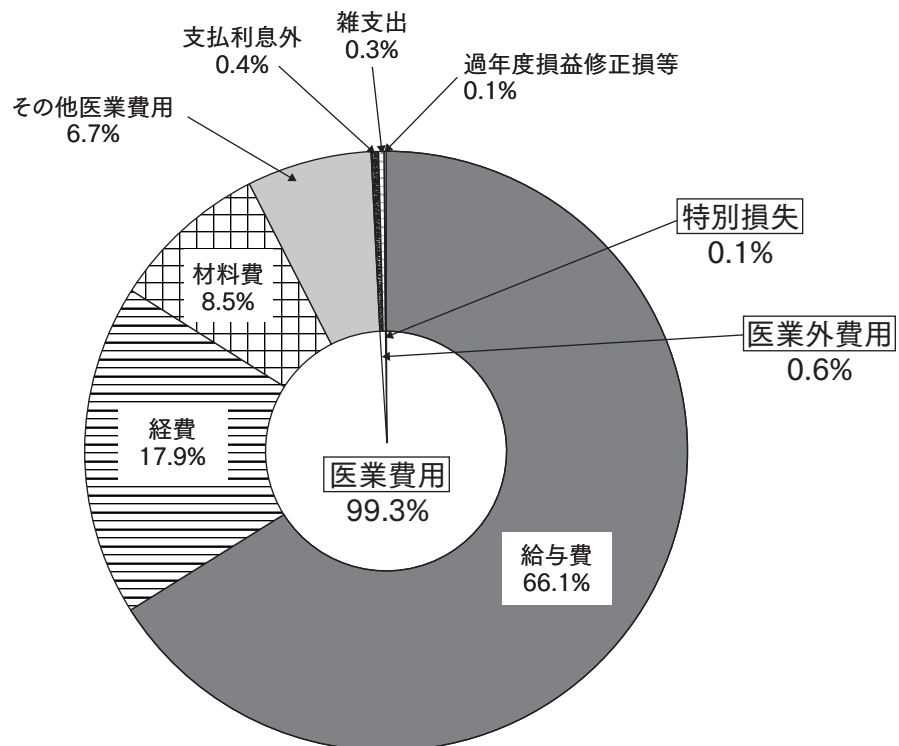
不用額の主なものは、給与費の 1 億 2,590 万 5 千円（対予算比 2.9%）、材料費 5,051 万 2 千円（対予算比 8.4%）、経費 3,568 万 2 千円（対予算比 3.0%）である。

## 収益的収支及び支出内訳

収益構成 (66 億 4,194 万 9 千円)



費用構成 (64 億 8,387 万円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
<b>資本的収入</b>	<b>619,990</b>	<b>602,733</b>	—	<b>△ 17,257</b>	<b>97.2</b>
企業債	345,500	327,900	—	△ 17,600	94.9
貸付金元金収入	240	950	—	710	395.8
補助金	2,750	2,383	—	△ 367	86.7
負担金	271,500	271,500	—	0	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>834,534</b>	<b>820,538</b>	<b>0</b>	<b>13,996</b>	<b>98.3</b>
建設改良費	653,991	642,155	0	11,836	98.2
企業債償還金	178,383	178,383	0	0	100.0
投資	2,160	0	0	2,160	—
<b>収支差引額</b>	<b>△ 214,544</b>	<b>△ 217,805</b>	—	—	—

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 6 億 1,999 万円に対し、決算額は 6 億 273 万 3 千円（対予算比 97.2%）である。

資本的支出は、予算現額 8 億 3,453 万 4 千円に対し、決算額は 8 億 2,053 万 8 千円（対予算比 98.3%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は 6 億 4,215 万 5 千円、企業債償還金は 1 億 7,838 万 3 千円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 1,780 万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,000 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 556 万 1 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 224 万 4 千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	265,900	254,300
器械等備品購入事業	79,600	73,600

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は市立市民病院と合わせて4億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	13	46,490	9	46,490
医 業 費 用	10	28,400	8	29,570
給 与 費	2	750	1	750
経 費	8	27,650	5	27,950
研 究 研 修 費	0	0	2	870
医 業 外 費 用	2	16,990	1	16,920
消費税及び地方消費税	0	0	1	16,920
支払利息及び企業債取扱諸費	1	70	0	0
雑 支 出	1	16,920	0	0
特 別 損 失	1	1,100	0	0
過年度損益修正損	1	1,100	0	0
資 本 的 支 出	1	200	1	200
建 設 改 良 費	1	200	1	200
有 形 固 定 資 産	1	200	0	0
増 改 築 事 業 費	0	0	1	200
合 計	14	46,690	10	46,690

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,381,022	4,252,952	128,070	97.1
交 際 費	600	60	540	10.0

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。



(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	1,157,073	1,156,356

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
598,308	551,102

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

予定に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
医療用器械 保健福祉総合施設 介護システムタブレット端末整備 一式	医療用器械 保健福祉総合施設 介護システムタブレット端末整備 一式

### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

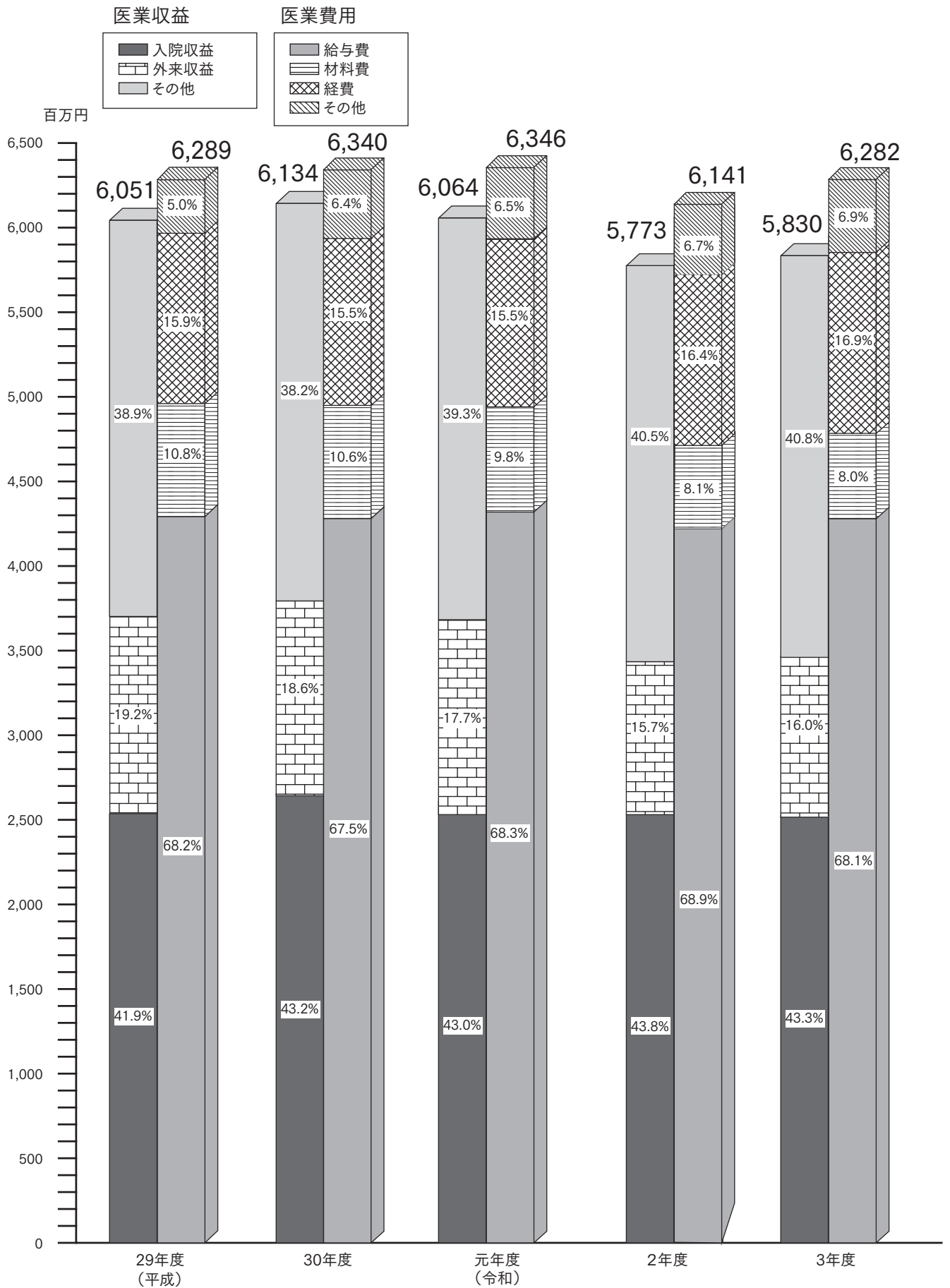
区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
医 業 収 益	5,829,505	5,773,223	6,063,808	96.1	95.2	100.0
医 業 費 用	6,281,929	6,141,440	6,345,609	99.0	96.8	100.0
（ 医 業 利 益 ）	<b>△ 452,424</b>	<b>△ 368,217</b>	<b>△ 281,802</b>	—	—	—
医 業 外 収 益	586,466	396,673	353,714	165.8	112.1	100.0
医 業 外 費 用	174,239	170,405	168,067	103.7	101.4	100.0
（ 経 常 利 益 ）	<b>△ 40,197</b>	<b>△ 141,948</b>	<b>△ 96,154</b>	—	—	—
特 別 利 益	201,097	200,005	270	74,480.5	74,075.8	100.0
特 別 損 失	5,066	32,363	3,905	129.7	828.8	100.0
（ 純 利 益 ）	<b>155,835</b>	<b>25,693</b>	<b>△ 99,789</b>	—	—	—
総 収 支 比 率	102.4	100.4	98.5	=	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
医 業 収 支 比 率	92.8	94.0	95.6	=	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、1億5,583万5千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は令和元年度に比べ1億7,062万2千円、前年度に比べ8,420万7千円、それぞれ増加している。経常利益も3期連続の赤字となっているが、赤字額は令和元年度に比べ5,595万7千円、前年度に比べ1億175万1千円それぞれ減少している。純利益は、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した5,000万円、経営基盤の安定を目的とした1億5,000万円の計2億円を一般会計から特別利益へ繰り入れたことにより、前年度に比べ1億3,014万2千円増加している。

総収支比率は前年度と比べ2.0ポイント上回り102.4%となり、医業収支比率は前年度に比べ1.2ポイント下回り92.8%となっている。

# 医業収支推移



(2) 収益

事業収益は66億1,706万9千円で、前年度に比べ2億4,716万8千円(3.9%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>医 業 収 益</b>	<b>5,829,505</b>	<b>88.1</b>	<b>5,773,223</b>	<b>90.6</b>	<b>56,282</b>	<b>1.0</b>
入院収益	2,522,993	38.1	2,529,987	39.7	△ 6,994	△ 0.3
外来収益	930,690	14.1	904,584	14.2	26,106	2.9
その他医業収益	732,881	11.1	702,190	11.0	30,690	4.4
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	103,655	1.6	109,981	1.7	△ 6,326	△ 5.8
ケアハウス施設収益	22,928	0.3	25,590	0.4	△ 2,662	△ 10.4
介護老人保健施設収益	827,130	12.5	809,622	12.7	17,508	2.2
特別養護老人ホーム施設収益	432,610	6.5	436,047	6.8	△ 3,437	△ 0.8
グループホーム施設収益	83,808	1.3	85,443	1.3	△ 1,636	△ 1.9
デイサービスセンター収益	24,521	0.4	23,005	0.4	1,516	6.6
訪問看護ステーション収益	102,109	1.5	105,295	1.7	△ 3,185	△ 3.0
ホームヘルパーステーション収益	28,720	0.4	25,550	0.4	3,170	12.4
介護予防センター収益	17,463	0.3	15,930	0.3	1,532	9.6
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>586,466</b>	<b>8.9</b>	<b>396,673</b>	<b>6.2</b>	<b>189,793</b>	<b>47.8</b>
受取利息及び配当金	360	0.0	600	0.0	△ 240	△ 40.0
他会計補助金	7,377	0.1	6,592	0.1	785	11.9
負担金交付金	199,559	3.0	200,547	3.1	△ 987	△ 0.5
長期前受金戻入	107,792	1.6	97,674	1.5	10,118	10.4
その他医業外収益	271,378	4.1	91,261	1.4	180,117	197.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>201,097</b>	<b>3.0</b>	<b>200,005</b>	<b>3.1</b>	<b>1,093</b>	<b>0.5</b>
過年度損益修正益	1,097	0.0	5	0.0	1,093	24,023.0
その他特別利益	200,000	3.0	200,000	3.1	0	-
<b>合 計</b>	<b>6,617,069</b>	<b>100.0</b>	<b>6,369,901</b>	<b>100.0</b>	<b>247,168</b>	<b>3.9</b>

事業収益の大部分を占める医業収益は58億2,950万5千円で、前年度に比べ5,628万2千円(1.0%)増加している。

入院収益(患者数7万1,717人)は25億2,299万3千円で、前年度に比べ699万4千円(0.3%)減少している。これは、患者1人1日当りの診療収入は増加したものの、延患者数が減少したためである。外来収益(患者数12万7,599人)は9億3,069万円で、前年度に比べ2,610万6千円(2.9%)増加している。これは、主に延患者数が増加したためである。その他医業収益は7億3,288万1千

円で、前年度に比べ3,069万円(4.4%)増加している。これは、主にコロナワクチン接種料の増加による公衆衛生活動収益が2,617万8千円(52.0%)増加したためである。

医業外収益は5億8,646万6千円で、前年度に比べ1億8,979万3千円(47.8%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加によるその他医業外収益が1億8,011万7千円(197.4%)、長期前受金戻入が1,011万8千円(10.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は2億109万7千円で、前年度に比べ109万3千円増加している。その他特別利益として2億円が一般会計から繰り入れられており、その内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した5,000万円、経営基盤の安定を目的とした1億5,000万円となっている。

### (3) 費用

事業費用は64億6,123万4千円で、前年度に比べ1億1,702万6千円(1.8%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,281,929	97.2	6,141,440	96.8	140,489	2.3
給 与 費	4,278,144	66.2	4,228,580	66.7	49,564	1.2
材 料 費	503,173	7.8	494,454	7.8	8,719	1.8
経 費	1,064,094	16.5	1,004,924	15.8	59,170	5.9
減 価 償 却 費	418,212	6.5	399,329	6.3	18,883	4.7
長期前払消費税償却	7,624	0.1	6,182	0.1	1,442	23.3
資 産 減 耗 費	3,761	0.1	2,149	0.0	1,611	75.0
研 究 研 修 費	6,921	0.1	5,821	0.1	1,099	18.9
医 業 外 費 用	174,239	2.7	170,405	2.7	3,835	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	24,151	0.4	27,052	0.4	△ 2,902	△ 10.7
雑 支 出	150,089	2.3	143,352	2.3	6,737	4.7
特 別 損 失	5,066	0.1	32,363	0.5	△ 27,297	△ 84.3
過年度損益修正損	5,066	0.1	30,413	0.5	△ 25,347	△ 83.3
看 護 師 奨 学 金	0	-	1,950	0.0	△ 1,950	皆減
合 計	6,461,234	100.0	6,344,208	100.0	117,026	1.8

事業費用の大部分を占める医業費用は62億8,192万9千円で、前年度に比べ1億4,048万9千円(2.3%)増加している。これは主に、経費が5,917万円(5.9%)、給与費が4,956万4千円(1.2%)、減価償却費が1,888万3千円(4.7%)

それぞれ増加したためである。

医業外費用は1億7,423万9千円で、前年度に比べ383万5千円(2.3%)増加している。これは、支払利息等が290万2千円(10.7%)減少したものの、雑支出(主に消費税)が673万7千円(4.7%)増加したためである。

特別損失は506万6千円で、2,729万7千円(84.3%)減少している。これは主に、会計年度任用職員の期末手当算定額の減少により、過年度損益修正損が2,534万7千円(83.3%)減少したためである。

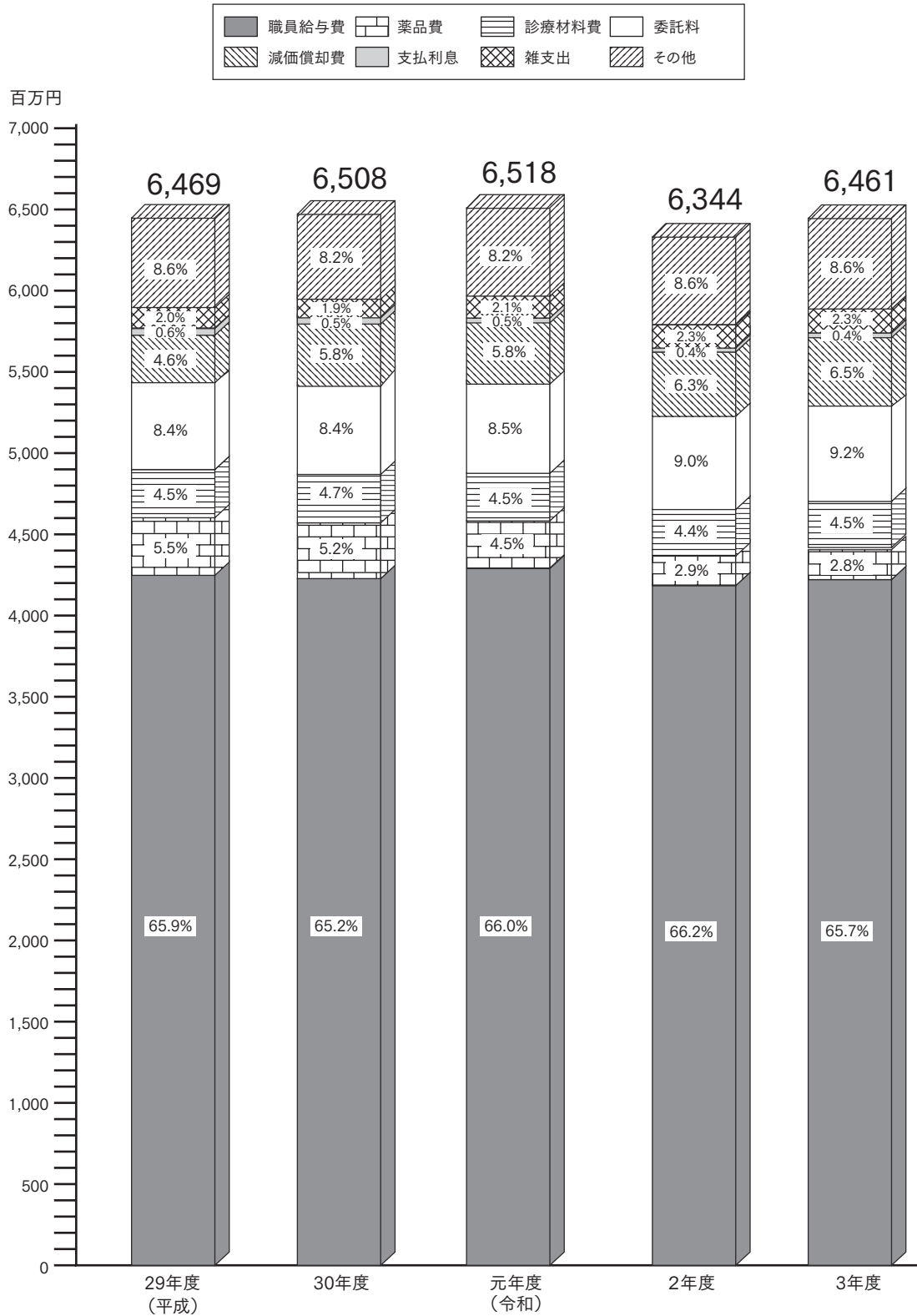
事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,245,994	65.7	4,197,460	66.2	48,534	1.2
薬 品 費	182,407	2.8	180,850	2.9	1,557	0.9
診 療 材 料 費	291,399	4.5	281,757	4.4	9,641	3.4
委 託 料	593,268	9.2	570,920	9.0	22,348	3.9
減 価 償 却 費	418,212	6.5	399,329	6.3	18,883	4.7
支 払 利 息	24,151	0.4	27,052	0.4	△ 2,902	△ 10.7
雑 支 出	150,089	2.3	143,352	2.3	6,737	4.7
そ の 他 費 用	555,715	8.6	543,487	8.6	12,229	2.3
合 計	6,461,234	100.0	6,344,208	100.0	117,026	1.8

前年度に比べ増加した主なものは、3名の医師の新規採用等により職員給与費が4,853万4千円(1.2%)、医事業務委託料や警備委託料等の増加により委託料が2,234万8千円(3.9%)、前年度行った空調・熱源設備等改修工事及びX線透視診断装置、滅菌装置等医療器械の更新の償却が始まったこと等により減価償却費が1,888万3千円(4.7%)となっている。

# 事業費用推移



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
資 産	9,370,982	8,923,528	9,003,692	104.1	99.1	100.0
固定資産	6,491,630	6,289,417	6,367,057	102.0	98.8	100.0
流動資産	2,879,352	2,634,110	2,636,635	109.2	99.9	100.0
負 債・資 本	9,370,982	8,923,528	9,003,692	104.1	99.1	100.0
負 債	5,676,902	5,385,283	5,491,141	103.4	98.1	100.0
固定負債	3,352,821	3,181,116	3,135,753	106.9	101.4	100.0
流動負債	971,162	1,017,032	1,176,599	82.5	86.4	100.0
繰延収益	1,352,919	1,187,135	1,178,789	114.8	100.7	100.0
資 本	3,694,080	3,538,245	3,512,552	105.2	100.7	100.0
資本金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰余金	13,166	△ 142,669	△ 168,363	-	-	-

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 75 億 9,647 万 2 千円

当年度末の資産は 93 億 7,098 万 2 千円、負債は 56 億 7,690 万 2 千円、資本は 36 億 9,408 万円で、令和元年度を 100 とした場合、資産は 4.1 ポイント、負債は 3.4 ポイント、資本は 5.2 ポイント、それぞれ増加している。



## (2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,491,630</b>	<b>69.3</b>	<b>6,289,417</b>	<b>70.5</b>	<b>202,213</b>	<b>3.2</b>
有形固定資産	6,305,400	67.3	6,150,070	68.9	155,330	2.5
土 地	366,711	3.9	366,711	4.1	0	-
建 物	5,256,849	56.1	5,033,897	56.4	222,952	4.4
構 築 物	21,937	0.2	25,964	0.3	△ 4,027	△ 15.5
器 械 備 品	592,257	6.3	646,450	7.2	△ 54,193	△ 8.4
車 両 運 搬 具	14,859	0.2	20,149	0.2	△ 5,290	△ 26.3
リ ー ス 資 産	52,786	0.6	56,899	0.6	△ 4,113	△ 7.2
投 資	186,230	2.0	139,348	1.6	46,883	33.6
長期前払消費税	182,780	2.0	134,948	1.5	47,833	35.4
長期貸付金	3,450	0.0	4,400	0.0	△ 950	△ 21.6
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,879,352</b>	<b>30.7</b>	<b>2,634,110</b>	<b>29.5</b>	<b>245,242</b>	<b>9.3</b>
現金・預金	1,990,905	21.2	1,798,042	20.1	192,863	10.7
未 収 金	878,333	9.4	831,624	9.3	46,709	5.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,084	-	△ 724	-	△ 360	-
貯 蔵 品	11,198	0.1	5,168	0.1	6,030	116.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,370,982</b>	<b>100.0</b>	<b>8,923,528</b>	<b>100.0</b>	<b>447,454</b>	<b>5.0</b>

固定資産は、年度末現在取得価格は140億8,810万2千円であるが、有形固定資産減価償却累計額75億9,647万2千円を差引くと、固定資産年度末現在高は64億9,163万円で、前年度に比べ2億221万3千円(3.2%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産63億540万円で、前年度に比べ1億5,533万円(2.5%)増加している。これは、資産の除却及び減価償却が進んだことにより4億2,167万6千円減少したが、建物の改修及び器械備品の更新等で5億7,700万6千円増加したためである。

投資は1億8,623万円で、前年度に比べ4,688万3千円(33.6%)増加している。これは、長期貸付金が95万円(21.6%)減少したものの、長期前払消費税が4,783万3千円(35.4%)増加したためである。なお、長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の3名分である。

流動資産は28億7,935万2千円で、前年度に比べ2億4,524万2千円(9.3%)増加している。これはキャッシュ・フロー計算書で示すとおり現金・預金が1億9,286万3千円(10.7%)、未収金が4,670万9千円(5.6%)増加したことなどによるものである。

なお、現金・預金のうち、3億円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は 495 万 8 千円で、前年度に比べ 136 万円（37.8%）増加している。今後も引き続き具体的計画のもとで徴収されるよう更なる努力を期待する。

## (3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,352,821	35.8	3,181,116	35.6	171,705	5.4
企 業 債	1,446,780	15.4	1,309,175	14.7	137,605	10.5
引 当 金	1,869,458	19.9	1,827,879	20.5	41,579	2.3
リ ー ス 債 務	36,583	0.4	44,062	0.5	△ 7,479	△ 17.0
流 動 負 債	971,162	10.4	1,017,032	11.4	△ 45,871	△ 4.5
企 業 債	190,295	2.0	178,383	2.0	11,912	6.7
未 払 金	348,537	3.7	385,397	4.3	△ 36,860	△ 9.6
未 払 費 用	4,347	0.0	4,605	0.1	△ 258	△ 5.6
引 当 金	393,396	4.2	414,514	4.6	△ 21,118	△ 5.1
リ ー ス 債 務	7,479	0.1	7,449	0.1	30	0.4
その他流動負債	27,108	0.3	26,684	0.3	424	1.6
繰 延 収 益	1,352,919	14.4	1,187,135	13.3	165,784	14.0
長 期 前 受 金	2,434,626	26.0	2,160,743	24.2	273,883	12.7
収益化累計額	△ 1,081,707	△ 11.5	△ 973,608	△ 10.9	△ 108,099	-
負 債 計	5,676,902	60.6	5,385,283	60.3	291,619	5.4
資 本 金	3,680,914	39.3	3,680,914	41.2	0	-
資 本 金	3,680,914	39.3	3,680,914	41.2	0	-
剰 余 金	13,166	0.1	△ 142,669	△ 1.6	155,835	-
資 本 剰 余 金	131,290	1.4	131,290	1.5	0	-
利 益 剰 余 金	△ 118,124	△ 1.3	△ 273,959	△ 3.1	155,835	-
資 本 計	3,694,080	39.4	3,538,245	39.7	155,835	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	9,370,982	100.0	8,923,528	100.0	447,454	5.0

固定負債は33億5,282万1千円で、前年度に比べ1億7,170万5千円(5.4%)増加している。これは主に、前年度に比べ企業債が1億3,760万5千円(10.5%)、引当金が4,157万9千円(2.3%)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は9億7,116万2千円で、前年度に比べ4,587万1千円(4.5%)減少している。これは主に、前年度に比べ企業債が1,191万2千円(6.7%)増加したものの、未払金が3,686万円(9.6%)、引当金が2,111万8千円(5.1%)それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は13億5,291万9千円で、前年度に比べ1億6,578万4千円(14.0%)増加している。

資金繰りの目安となる流動比率は296.5%(前年度259.0%)となり、前年度に比べ37.5ポイント上回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は36億8,091万4千円で、前年度と同額である。

剰余金は1,316万6千円で、前年度に比べ1億5,583万5千円増加している。このうち、資本剰余金は1億3,129万円で前年度と同額であるが、利益剰余金は△1億1,812万4千円で、前年度の未処理欠損金2億7,395万9千円に当年度純利益1億5,583万5千円を充当した額となっている。

## 5 各施設の状況

各施設の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度			2年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
総合施設附属リハビリテーションセンター	173,310 (168,072)	155,852	17,458 (12,220)	171,965 (168,155)	150,785	21,180 (17,370)
ケアハウス「さつき」	51,308 (49,757)	37,974	13,334 (11,783)	53,343 (52,457)	42,699	10,644 (9,758)
介護老人保健施設「みつぎの苑」	887,625 (860,797)	912,962	△ 25,337 (△52,165)	872,407 (844,360)	871,026	1,381 (△26,666)
特別養護老人ホーム「ふれあい」	472,836 (458,544)	485,023	△ 12,187 (△26,479)	479,893 (464,787)	480,646	△ 753 (△15,859)
グループホーム「かえで」	91,478 (88,713)	97,511	△ 6,034 (△8,799)	94,987 (92,027)	111,864	△ 16,877 (△19,837)
デイサービスセンター	26,404 (25,606)	39,485	△ 13,081 (△13,879)	25,788 (24,991)	37,484	△ 11,696 (△12,493)
訪問看護ステーション「みつぎ」	109,392 (106,086)	109,633	△ 241 (△3,547)	114,377 (110,729)	120,382	△ 6,005 (△9,653)
ホームヘルパーステーション	29,625 (28,730)	28,838	788 (△108)	26,741 (25,856)	26,377	364 (△521)
介護予防センター	21,159 (20,519)	16,905	4,254 (3,615)	19,718 (19,166)	18,246	1,472 (920)
<b>合 計</b>	<b>1,863,137</b> <b>(1,806,824)</b>	<b>1,884,183</b>	<b>△ 21,046</b> <b>(△77,359)</b>	<b>1,859,218</b> <b>(1,802,527)</b>	<b>1,859,508</b>	<b>△ 290</b> <b>(△56,981)</b>

※ ( ) は、その他特別利益 5,631 万 3 千円を除いた金額である。

各施設の収支差引額については、介護老人保健施設「みつぎの苑」外 4 施設において赤字決算で、施設全体の純利益は△2,104 万 6 千円となっており、前年度に比べ赤字幅は 2,075 万 6 千円拡大している。さらに、その他特別利益として一般会計から繰り入れられた 5,631 万 3 千円 (△0.7%) を除くと、6 施設が赤字決算となり、施設全体の純利益は△7,735 万 9 千円となる。

その他特別利益を除いた収益は、前年度に比べ 429 万 7 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等のその他医業外収益が 1,355 万 4 千円 (92.1%) 減少したものの、他会計負担金が 979 万 7 千円 (7.5%)、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る利用控え等により減少していた施設利用者数が回復傾向にあることから、介護収益等が 647 万 9 千円 (0.4%) それぞれ増加したことによるものである。費用は、前年度に比べ 2,467 万 5 千円

(1.3%) 増加している。これは主に、職員の配置替え等により、給与費が 2,358 万 7 千円 (1.8%) 増加したことによるものである。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	155,835,122	25,693,472	130,141,650
減価償却費	418,212,018	399,329,444	18,882,574
引当金の増減額(△は減少)	20,460,541	61,285,697	△ 40,825,156
長期前受金戻入額	△ 107,791,917	△ 97,673,710	△ 10,118,207
受取利息及び受取配当金	△ 360,000	△ 600,000	240,000
支払利息	24,150,518	27,052,459	△ 2,901,941
固定資産除却費	3,464,191	1,587,318	1,876,873
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,348,763	△ 9,154,539	△ 37,194,224
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,860,384	△ 111,587,933	74,727,549
未払費用の増減額(△は減少)	△ 258,100	△ 988,800	730,700
その他流動負債の増減額(△は減少)	117,289	△ 2,507,669	2,624,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,030,190	△ 134,218	△ 5,895,972
長期前払消費税	△ 47,832,736	△ 22,657,078	△ 25,175,658
小 計	376,757,589	269,644,443	107,113,146
利息及び配当金の受取額	360,000	600,000	△ 240,000
利息の支払額	△ 24,150,518	△ 27,052,459	2,901,941
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,967,071</b>	<b>243,191,984</b>	<b>109,775,087</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 577,006,019	△ 301,130,221	△ 275,875,798
国庫補助金等による収入	2,383,000	12,319,400	△ 9,936,400
貸付金の回収による収入	950,000	240,000	710,000
貸付金による支出	0	△ 1,680,000	1,680,000
一般会計からの繰入金による収入	271,500,000	93,700,000	177,800,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 302,173,019</b>	<b>△ 196,550,821</b>	<b>△ 105,622,198</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,900,000	120,000,000	207,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,382,640	△ 171,036,300	△ 7,346,340
リース債務支出	△ 7,448,857	△ 7,418,572	△ 30,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142,068,503</b>	<b>△ 58,454,872</b>	<b>200,523,375</b>
<b>資金増加額</b>	<b>192,862,555</b>	<b>△ 11,813,709</b>	<b>204,676,264</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,798,042,095</b>	<b>1,809,855,804</b>	<b>△ 11,813,709</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,990,904,650</b>	<b>1,798,042,095</b>	<b>192,862,555</b>

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 1 億 5,583 万 5 千円、減価償却費 4 億 1,821 万 2 千円、長期前受金戻入額△1 億 779 万 2 千円に加え、長期前払消費税△4,783 万 3 千円、未収金△4,634 万 9 千円、未払金 3,686 万円、引当金 2,046 万 1 千円など、資産及び負債の増減により、3 億 5,296 万 7 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事や保健福祉総合施設介護システムタブレット整備等、有形固定資産の取得による支出が 5 億 7,700 万 6 千円あったことに対し、一般会計から 2 億 7,150 万円が繰り入れられたことなどにより、3 億 217 万 3 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良工事及び器械備品更新のための新たな企業債の借入れを 3 億 2,790 万円行う一方、企業債 1 億 7,838 万 3 千円の償還を行ったことなどにより、1 億 4,206 万 9 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 1 億 9,286 万 3 千円の資金が増加し、資金期末残高は 19 億 9,090 万 5 千円となっている。



## 7 むすび

令和3年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、19万9,316人（入院7万1,717人、外来12万7,599人）で、前年度に比べ434人減少した。これは、入院患者数が2,795人減少し、外来患者数が2,361人増加したことによるものである。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、4億5,242万4千円の赤字であり、その損失額は、前年度に比べて8,420万7千円増加している。

医業収益は58億2,950万5千円であり、前年度に比べ5,628万2千円（1.0%）増加している。この要因は、入院患者数の減少により入院収益が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種料等の増加に伴うその他医業収益、また外来患者数の増加に伴う外来収益の増加によるものである。

医業費用は62億8,192万9千円であり、前年度に比べ1億4,048万9千円（2.3%）増加している。これは、医業費用のうち経費が5,917万円（5.9%）、給与費が4,956万4千円（1.2%）それぞれ増加したことが主な要因である。

一方、医業外収支においては、前年度より1億8,595万8千円（82.2%）増加し、4億1,222万7千円の黒字となった。これは、その他医業外収益が1億8,011万7千円（197.4%）増加したことが主な要因である。

医業収支と医業外収支を含めた経常利益は、△4,019万7千円で前年度に引き続き赤字となったものの、その損失額は1億175万2千円減少している。また、前年度に引き続き、一般会計繰入金2億円を特別利益に繰り入れたことにより、特別利益2億109万7千円、特別損失506万6千円を合算した結果、総収支差引きにおいて前年度より1億3,014万2千円の増加となり、1億5,583万5千円の純利益を計上することとなった。特別利益のうち2億円の内訳は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した5,000万円と経営基盤の安定を目的とした1億5,000万円で、どちらも基準外繰入金である。

一般会計からの繰入金は、そのほか基準内繰入金（収益的収入）として医業収益に5億2,117万3千円（対前年度比212万8千円（0.4%）減少）、医業外収益に1億6,368万3千円（対前年度比110万1千円（0.7%）減少）が繰り入れられている。また、資本的収入として2億7,150万円（対前年度比1億7,780万円（189.8%）

増加)が繰り入れられているが、これは、過疎対策事業債を財源とするもので、病院・保健福祉総合施設空調・熱源設備他改修工事及びX線画像読取装置の更新等に充当されている。

企業債の当年度末現在高は16億3,707万5千円で、前年度に比べ1億4,951万7千円(10.1%)増加している。これは、当年度、設備工事及び医療器械の更新のために3億2,790万円の借入れを行った一方、1億7,838万3千円を償還したことによるものである。

なお、前年度繰越欠損金2億7,395万9千円については、当年度純利益額1億5,583万5千円をもって埋められ、1億1,812万4千円が未処理欠損金として翌年度に繰越されることになる。

当年度の医業収支は、前述のとおり、前年度△3億6,821万7千円から当年度△4億5,242万4千円へと、8,420万7千円悪化している。これは、医業収益が5,628万2千円(1.0%)増加したものの、医業費用が1億4,048万9千円(2.3%)増加したことによる。収益の増加については、新型コロナワクチン接種料等のその他医業収益の増加及び前年度の新型コロナウイルス感染症に係る受診控え等で減少した外来患者数が回復傾向にあることが大きい。また、各施設の介護収益等は合計647万9千円(0.4%)増加している。これは、入院患者数の減少に伴いリハビリテーションセンターで632万6千円(5.8%)減収したものの、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う通所サービスの利用休止期間がなく、利用者が増加したことにより、介護老人保健施設で1,750万8千円(2.2%)の増収となったことが大きな要因である。一方、費用の主な増加要因は、経費が委託料や修繕料等の増加により5,917万円(5.9%)、給与費が3名の医師の新規採用等により4,956万4千円(1.2%)それぞれ増加したことである。

医師の確保については、正規の常勤医師は前述のとおり3名増、1名減(定年退職し会計年度任用職員へ移行)で2名増となっている。医師及び看護師等の確保は、人件費の増加はあるものの、医療体制の充実・強化に不可欠であるとともに、収益確保に繋がるものとして、引き続き最大限の努力を望むものである。

当年度は、医師の増加や外来患者数の回復傾向等明るい材料があり、収益の増加が見られたものの、費用の増加に比べ小幅にとどまり、コロナ禍の影響を大きく受け、経営的に厳しい1年であった。今後も不安定な状況が見込まれるが、コロナ収束後を見据え、通常体制に戻った場合の病院経営のあり方について十分に検討を行

うとともに、前年度及び当年度に行われた経営基盤安定のための基準外繰入の解消に努めていただきたい。

コロナ禍に加え、圏域人口の減少等厳しい環境にあるが、地域の中核的総合病院として公立みつぎ総合病院の担う役割は大きい。今後も、市民病院とも連携しながら、地域医療の確保と地域包括ケアシステムの維持・継続を図りつつ、病院の健全経営に努められることを要望する。

付表1 収益的収入及び支出  
資本的収入及び支出

令和3年度公立みつぎ

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>医 業 収 益</b>	<b>6,004,741,000</b>	<b>5,853,173,917</b>
1 入院収益	2,674,312,000	2,522,992,798
2 外来収益	924,838,000	930,868,124
3 その他医業収益	720,098,000	752,200,492
4 <small>総合施設</small> <small>リハビリテーションセンター</small> <small>附属</small> 収益	111,911,000	103,654,979
5 ケアハウス施設収益	24,638,000	23,030,007
6 介護老人保健施設収益	828,278,000	830,930,119
7 特別養護老人ホーム施設収益	455,944,000	432,832,898
8 グループホーム施設収益	87,198,000	83,852,102
9 デイサービスセンター収益	26,637,000	24,520,709
10 訪問看護ステーション収益	104,924,000	102,109,399
11 ホームヘルプステーション収益	28,817,000	28,719,760
12 介護予防センター収益	17,146,000	17,462,530
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>565,509,000</b>	<b>587,677,238</b>
1 受取利息配当金	450,000	360,000
2 他会計補助金	7,017,000	7,377,000
3 負担金交付金	200,596,000	199,559,467
4 長期前受金戻入	107,309,000	107,791,917
5 その他医業外収益	250,137,000	272,588,854
<b>特 別 利 益</b>	<b>200,002,000</b>	<b>201,097,355</b>
1 固定資産売却益	1,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	1,097,355
3 その他特別利益	200,000,000	200,000,000
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>6,770,252,000</b>	<b>6,641,948,510</b>

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
<b>医 業 費 用</b>	<b>6,659,478,000</b>	<b>6,437,293,397</b>
1 給与	4,411,007,000	4,285,102,242
2 材料	603,463,000	552,951,096
3 経費	1,197,778,000	1,162,096,115
4 減価償却費	424,106,000	418,212,018
5 長期前払消費税償却	7,856,000	7,624,000
6 資産減耗費	3,938,000	3,760,850
7 研究修費	11,330,000	7,547,076
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>41,531,000</b>	<b>41,484,453</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,160,000	24,150,518
2 消費税及び地方消費税	0	0
3 雑損	1,000	0
4 雑支	17,370,000	17,333,935
<b>特 別 損 失</b>	<b>5,103,000</b>	<b>5,091,673</b>
1 固定資産売却損失	1,000	0
2 減損損失	1,000	0
3 過年度損益修正損失	5,100,000	5,091,673
4 看護師奨学金	1,000	0
5 その他特別損失	0	0
<b>予 備 費</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>
<b>病 院 事 業 費 用</b>	<b>6,711,112,000</b>	<b>6,483,869,523</b>

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
<b>△ 151,567,083</b>	<b>97.5</b>	<b>23,668,769</b>
△ 151,319,202	94.3	-
6,030,124	100.7	178,582
32,102,492	104.5	19,319,892
△ 8,256,021	92.6	-
△ 1,607,993	93.5	102,382
2,652,119	100.3	3,800,477
△ 23,111,102	94.9	222,893
△ 3,345,898	96.2	44,543
△ 2,116,291	92.1	-
△ 2,814,601	97.3	-
△ 97,240	99.7	-
316,530	101.8	-
<b>22,168,238</b>	<b>103.9</b>	<b>1,210,949</b>
△ 90,000	80.0	-
360,000	105.1	-
△ 1,036,533	99.5	-
482,917	100.5	-
22,451,854	109.0	1,210,949
<b>1,095,355</b>	<b>100.5</b>	-
△ 1,000	-	-
1,096,355	109,735.5	-
0	100.0	-
<b>△ 128,303,490</b>	<b>98.1</b>	<b>24,879,718</b>

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
<b>△ 222,184,603</b>	<b>96.7</b>	<b>0</b>	<b>222,184,603</b>	<b>155,364,659</b>
△ 125,904,758	97.1	0	125,904,758	6,957,955
△ 50,511,904	91.6	0	50,511,904	49,777,867
△ 35,681,885	97.0	0	35,681,885	98,002,378
△ 5,893,982	98.6	0	5,893,982	-
△ 232,000	97.0	0	232,000	-
△ 177,150	95.5	0	177,150	-
△ 3,782,924	66.6	0	3,782,924	626,459
<b>△ 46,547</b>	<b>99.9</b>	<b>0</b>	<b>46,547</b>	<b>1,839</b>
△ 9,482	100.0	0	9,482	-
0	-	0	0	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 36,065	99.8	0	36,065	1,839
<b>△ 11,327</b>	<b>99.8</b>	<b>0</b>	<b>11,327</b>	<b>25,947</b>
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 8,327	99.8	0	8,327	25,947
△ 1,000	-	0	1,000	-
0	-	0	0	-
<b>△ 5,000,000</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>5,000,000</b>	<b>-</b>
<b>△ 227,242,477</b>	<b>96.6</b>	<b>0</b>	<b>227,242,477</b>	<b>155,392,445</b>

## (2)資本的收入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	619,990,000	602,733,000
1 企 業 債	345,500,000	327,900,000
2 貸 付 金 元 金 収 入	240,000	950,000
3 補 助 金	2,750,000	2,383,000
4 負 担 金	271,500,000	271,500,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	214,544,000	217,805,117
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	10,000,000	10,000,000
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	201,312,000	205,561,252
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	3,232,000	2,243,865
合 計	834,534,000	820,538,117

## 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	834,534,000	820,538,117
1 建 設 改 良 費	653,991,000	642,155,477
2 企 業 債 償 還 金	178,383,000	178,382,640
3 投 資	2,160,000	0
合 計	834,534,000	820,538,117

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 17,257,000	97.2	-
△ 17,600,000	94.9	-
710,000	395.8	-
△ 367,000	86.7	-
0	100.0	-
3,261,117	101.5	-
0	100.0	-
4,249,252	102.1	-
△ 988,135	69.4	-
△ 13,995,883	98.3	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 13,995,883	98.3	0	13,995,883	57,700,601
△ 11,835,523	98.2	0	11,835,523	57,700,601
△ 360	100.0	0	360	-
△ 2,160,000	-	0	2,160,000	-
△ 13,995,883	98.3	0	13,995,883	57,700,601

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 29 年 度	1,606,732	292,100
平成 30 年 度	1,789,429	0
平成 元 年 度	1,622,770	70,000
令和 2 年 度	1,538,593	120,000
令和 3 年 度	1,487,557	327,900

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 29 年 度	平成 30 年 度
医 業 収 益 (千円)	6,051,275	6,133,957
入 院 患 者 数 (人)	76,223	78,305
外 来 患 者 数 (人)	144,131	136,536
経 常 利 益 (千円)	△ 63,797	23,943
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 67,915	21,189
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,827,997	4,805,745
総 資 産 額 (千円)	9,476,627	9,257,534
固 定 資 産 額 (千円)	6,608,890	6,415,909
未 収 金 (千円)	925,129	879,151
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	50.9	51.9
固 定 比 率 (%)	136.9	133.5
未 収 金 回 転 率 (回)	6.6	6.8
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.7	0.2
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	2.6	3.5
職員給与費対医業収益比率 (%)	70.4	69.2
医療材料費対医業収益比率 (%)	10.8	10.9
職 員 数 (人)	501	503

※職員給与費は、令和2年度以降会計年度任用職員の給与費を含む。



(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
109,403	1,789,429	35,740
166,659	1,622,770	32,985
154,176	1,538,593	29,685
171,036	1,487,557	26,826
178,383	1,637,075	23,954

令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
6,063,808	5,773,223	5,829,505
77,721	74,512	71,717
136,886	125,238	127,599
△ 96,154	△ 141,948	△ 40,197
△ 99,789	25,693	155,835
4,691,340	4,725,380	5,046,999
9,003,692	8,923,528	9,370,982
6,367,057	6,289,417	6,491,630
822,556	831,624	878,333
52.1	53.0	53.9
135.7	133.1	128.6
7.1	7.0	6.8
△ 1.1	0.3	1.7
2.8	3.8	3.8
70.9	72.7	72.8
10.1	8.5	8.6
501	481	485

付表4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項 目	3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対 長期資本比率 (%)	77.3	79.5	81.3	104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	128.6	133.1	135.7	△ 309.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	296.5	259.0	224.1	123.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	295.3	258.5	223.7	120.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	205.0	176.8	153.8	42.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.2	1.2	1.3	△ 1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	6.6	6.5	6.0	6.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.1	2.2	2.2	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	6.8	7.0	7.1	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.7	0.3	△ 1.1	3.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	102.4	100.4	98.5	103.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率 (%)	92.8	94.0	95.6	81.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.8	1.9	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	42.7	42.8	41.1	176.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	9,372	9,327	12,103	10,045	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	3.8	3.8	3.3	12.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	80.0	80.0	77.3	77.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 借入金…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金

6 類似団体平均… ・病床数200床以上300床未満 ・政令都市の病院を除く  
令和2年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国  
地方の市立病院のうち病床数が240に近い7病院(高島市民病院、  
泉大津市立病院、貝塚病院、市立柏原病院、西宮市立中央病院、  
大田市立病院、山陽小野田市民病院)の平均

7 職員給与費…令和2年度以降、会計年度任用職員を含む

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転比率の項にマイナス表示があるのは、自己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

---

説

明

---

固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。

総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。

減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。

料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

---

項 目		3年度	2年度	元年度	2年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 ( % )		81.9	85.1	88.5	62.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	196.5	204.1	212.4	143.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	527.3	507.0	520.5	432.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		177.9	168.1	176.1	212.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り患 者数(人)	入 院	医 師	6.6	7.1	6.4	3.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.0	1.1	0.9	0.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	11.7	12.0	11.3	6.4	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.8	1.9	1.5	1.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	35,180	33,954	33,523	48,838	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	7,294	7,223	7,854	12,231	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	315,982	328,259	304,729	227,319	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	47,417	51,803	40,549	53,613	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		915	905	1,380	3,144	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する医 療材料費・職員給与 費の割合(%)	医療材料費	8.6	8.5	10.1	20.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	72.8	72.7	70.9	69.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。